

# アジア開発途上国の教員養成制度と カリキュラム開発における 協力支援に関する研究

(課題番号 11691023)

平成11年度～12年度科学研究費補助金

(基盤研究(B)(2))

研究成果報告書

平成13年3月

研究代表者 中山修一

(広島大学大学院国際協力研究科・教授)

## まえがき

この研究は、広島大学が1987年度より毎年、広島大学を中心に取り組んできたユネスコ・アペイド広島国際セミナーの今後の展開を図るためのヒントを得ようとして企画されたものである。周知のとおり、アペイド事業は、バンコクにあるユネスコ・アジア太平洋地域基幹事務所が主管するもので、「アジア太平洋地域教育革新プログラム」のことである。

本研究の推進に当たり、研究組織としては、ユネスコ・アペイド広島国際セミナーの実質的主催母体である広島大学大学院国際協力研究科教育開発講座の教官を中心に編成した。

ユネスコ・アペイド広島国際セミナーは、アジアの途上国9-10か国から政策立案者や研究者を各一人ずつ、計9-10名を広島に招き、アジア太平洋地域の各国が直面している多様な教育革新のための課題をめぐり検討を重ねた。その中から、とりわけ教員養成制度に焦点をあてるセミナーを開催してきた。しかし、単年度事業に終わるため、継続性や各参加国に対するフォローアップが、必ずしもうまく機能してこなかったことが問題となって来た。

本研究は、今後、ユネスコ・アペイド広島国際セミナーをさらに充実させていくために、各国の教員養成制度とカリキュラムに焦点を合わせ、現地のニーズ調査を行うことが目的であった。

研究分担者による現地調査の結果を振り返ってみると、各調査対象国の教員養成制度やカリキュラム開発をめぐる今日的課題が、ある程度明確にできた。また、今後、どのような教育開発支援プロジェクトが必要とされているのかも明らかにできた。この成果は、将来のユネスコ・アペイド広島国際セミナー運営の参考として活用でき、さらなる国際協力プロジェクトの企画に生かされるものとする。

平成13年 3月

研究代表者  
広島大学大学院国際協力研究科  
教授 中山 修 一

# 目 次

まえがき .....	中山修一	i
序章 研究の計画と実施 .....	中山修一	1
第1章 フィリピンにおける理数科教員の研修と養成の課題 .....	岩崎秀樹	5
第2章 タイにおける教員免許制度の導入と 現職研修に関する調査 .....	平川幸子	11
第3章 タイの教員養成カリキュラムの現段階 .....	グリーク・リークレ	29
第4章 カンボジア及びラオスの教員養成の現状と課題 .....	田畑佳則	45
第5章 インドにおける教育開発及び教員養成をめぐる課題 .....	中山修一	57
第6章 インドの地方レベル(ムンバイ)における教師教育プログラム .....	井上星児	95
第7章 ネパールの保健体育科の現状と教員養成の現段階 .....	加藤荘志	101
資料 広島大学ユネスコ・アペイド共同センター事業報告 .....	田畑佳則	107
あとがき .....		116

## 序章 研究の計画と実施

本研究は、平成11-12年度の2カ年にかけて、大学院国際協力研究科の教官で教育開発講座に所属するものを中心に組織し、下記の概要のとおり実施したものである。

### 1. 研究代表者

広島大学大学院国際協力研究科 教授 中山修一

### 2. 研究課題名

アジア開発途上国における教員養成制度並びに教員養成カリキュラム開発における協力支援の在り方に関する研究

A Study on the Cooperative Strategies for Higher Quality Teacher Education System and Curriculum Development in the Developing Asian Countries

### 3. 研究組織

研究代表者

中山修一

広島大学大学院国際協力研究科 教授

研究の総括及び教員養成カリキュラム（南アジア）

研究分担者

井上星児

同上・教授

教員養成カリキュラム（南アジア）

岩崎秀樹

同上・助教授

教員養成カリキュラム（東南アジア）

加藤荘志

同上・助手

教員養成カリキュラム（南アジア）

田畑佳則

同上・教授

教員養成制度（東南アジア）

平川幸子

同上・助教授

教員養成カリキュラム（東南アジア）

グリーク・リークレ 広島大学留学生センター・講師

教員養成制度（東南アジア）

### 4. 研究経費

1999（平成11）年度 1,600,000 円

2000（平成12）年度 1,100,000 円

計 2,700,000 円

### 5. 研究の目的

本研究の目的は、アジアの発展途上国における社会開発と教育開発の現状と課題に関する従来の研究から一歩踏み出し、途上国の教員養成制度並びに教員養成のための教材開発のための日本からの国際協力の具体的方策を探るいわば実践的、応用的研究を目指すものである。

具体的には次の2点に焦点を当てる。第1に、途上国の教員養成制度の質的改善に関する協力支援の方策を明らかにする。第2に、途上国の教員養成機関で実施・採用されている教員養成カリキュラム並びに教材教具の改善への協力支援の方策を明らかにする。

## 6. 平成11年度 研究実績の概要

平成11年度は、国内外の文献調査を踏まえ、インド、ネパール、タイ、ラオス、カンボディアにおいて、各国の文部省や国立教育研究所、教員養成機関などの協力を得て現地資料調査及びインタビュー調査を実施した。今年度の現地調査担当者は、中山修一（インド、ネパール）、田畑佳則（カンボディア、ラオス）、グリーク・リークレ（タイ）、加藤荘志（インド/ネパール）の4名であった。

現地調査は、研究分担の国において、次の2つの課題を中心に実施した。すなわち、第1に各国における教員養成制度及び現職教員研修制度の現状並びに課題の発見と改善方策へ向けた取り組みを明らかにすること、第2には、主要な教科における教員養成カリキュラム並びに教材・教具の開発過程や授業年間指導計画等の現状とその水準向上のための改善方策へ向けた取り組みを明らかにすることであった。

各国における調査対象機関は、インドでは、中央教員養成審議会、ジャミア・ミリア・イスラミア大学教育学部、デリー県教育委員会、デリー教員養成学校等、ネパールでは、国立トリブバン大学、タイでは、国立チュラロンコン大学、中央教育審議会、文部省、Rajaphat Institute、UNESCO PROAP事務所等、ラオスでは、文部省、ラオス国立大学、ドムカムサン教員養成大学、カンボディアでは、文部省、プノンペン大学、プノンペン地域教員養成大学、タケオ教員養成大学等を訪問し、関連資料の収集に努めた。

今回の資料収集調査で特に注目すべき点は、いづれの国においても、21世紀を迎えるにあたり、教員の資質向上が緊急の政策課題となっており、教員免許状制度の導入に関しても議論が高まり、そのための制度の制定とその導入のプロセスに関する取り組みが、急ピッチで進んでいることであった。来年度は、今年度に明かにされた教員養成制度をめぐる各国の緊急政策課題に対し、どのような国際協力、支援策が有り得るのかを明らかにすることである。

## 7. 平成12年度 研究実績の概要

本年度は、昨年度（平成11年度）国外の調査を踏まえ、インド、タイ、フィリピンなどの国々において、各国の文部省や国立教育研究所、その他、教員養成に係わる教育・研究機関などの協力を得て現地調査を実施した。

井上星児（インド担当）は、インドでBombay Teachers' Training College、国立教育研究所（NCERT）、県レベルの教育研修所において、岩崎秀樹（フィリピン担当）は、フィリピン大学理数科教育研究所、チュラロンコン大学教育学部、地方区レベルの教育研修・研究所等において、また、平川幸子（タイ担

当)は、タイの文部省や、教員養成大学等を訪問し、関連資料の収集に当たった。

調査に当たっての重点課題は、前年度同様次の2点である。すなわち、①上記の国々における教員養成及び現職研修制度の現状並びに課題の発見と改善方策、②社会科教育系及び数学教育における教員養成カリキュラム並びに教材・教具や授業年間指導計画等とその水準向上のための改善方策に焦点を当てることである。

なお、海外現地調査に際しては、広島大学ユネスコ・アペイド事業で開催したユネスコ・アペイド広島国際セミナーへの各国の参加者に協力を求めた。

本年度は、国内外の文献調査を踏まえ、インド、ネパール、タイ、ラオス、カンボディアにおいて、各国の文部省や国立教育研究所、教員養成機関などの協力を得て現地資料調査及びインタビュー調査を実施した。今年度の現地調査担当者は、中山修一、田畑佳則、グリーク・リークレ、加藤荘志の4名であった。

現地調査は、次の2つの課題を中心に実施した。すなわち、①各国における教員養成制度及び現職教員研修制度の現状並びに課題の発見と改善方策へ向けた取り組みを明かにすること、②主要な教科における教員養成カリキュラム並びに教材・教具の開発過程や授業年間指導計画等の現状とその水準向上のための改善方策へ向けた取り組みを明かにすること。

現地調査は、次の2つの課題を中心に実施した。すなわち、①各国における教員養成制度及び現職教員研修制度の現状並びに課題の発見と改善方策へ向けた取り組みを明かにすること、②主要な教科における教員養成カリキュラム並びに教材・教具の開発過程や授業年間指導計画等の現状とその水準向上のための改善方策へ向けた取り組みを明かにすること。

各国における調査対象機関は、インドでは、ムンバイにある大学および教員養成カレッジ、ネパールでは、文部省、国立トリブバン大学の本部、同大学教育学部、同大学国際関係センター、フィリピンでは、フィリピン大学理数科教育開発センター、同大学教育学部、フィリピン師範大学、タイでは、教育省、大学省、チュラロンコン大学等を訪問し、聞き取り調査ならびに関連資料の収集を行った。さらに、フィリピンの小学校・中学校・大学における算数・数学の授業参観も行った。

今回の資料収集調査で特に注目すべき点は、いづれの国においても、教員の資質向上が緊急の政策課題となっており、教員免許状制度の導入に関して議論が高まり、そのための制度の制定とその導入のプロセスに関する取り組みが、急ピッチで進んでいることであった。

## 雑誌論文

Seiji Inoue(2000) The Humanities: Regaining Ground Lost to Economic Rationalists. The Asia and Pacific Conference on Education and Culture (issued by the University of Asia and the Pacific; Pasig City, Philippines), pp.70-72.

井上 星児(1999) 教育問題として見た社会・経済危機下のアジアー日本との協力関係を中心にー. アジア・アフリカ文化研究所研究年報 (東洋大学アジア・アフリカ文化研究所刊) , 第33号, pp.177-190.

## 口頭発表

中山修一 Establishing Network Among Teacher Education Institutions. International Conference on Teacher Education 1999、フィリピン・ケソン市フィリピン大学ディリマン校、1999年7月.

中山修一 Curriculum for the New Century – The Japanese Challenges 5th UNESCO-ACEID International Conference、タイ・バンコク市クイーンズ・パークホテル、1999年12月.

中山修一 Networking of Geography Teachers and the Development of International Teaching Materials of the Asia and Pacific Region. IGU (国際地理学連合) Commission on Geography Education Symposium、韓国・慶州市教育文化会館、2000年8月.

# 第1章 フィリピンにおける理数科教員の研修と養成の課題

岩崎秀樹

フィリピンの教育制度は、図1に示すように、6年間の初等教育（義務）、4年間の中等教育（無償）そして3年から8年の高等教育からなっている（毛利建設設計事務所,1992）。なお中等教育はアキノ政権下で1987年に無償化された。

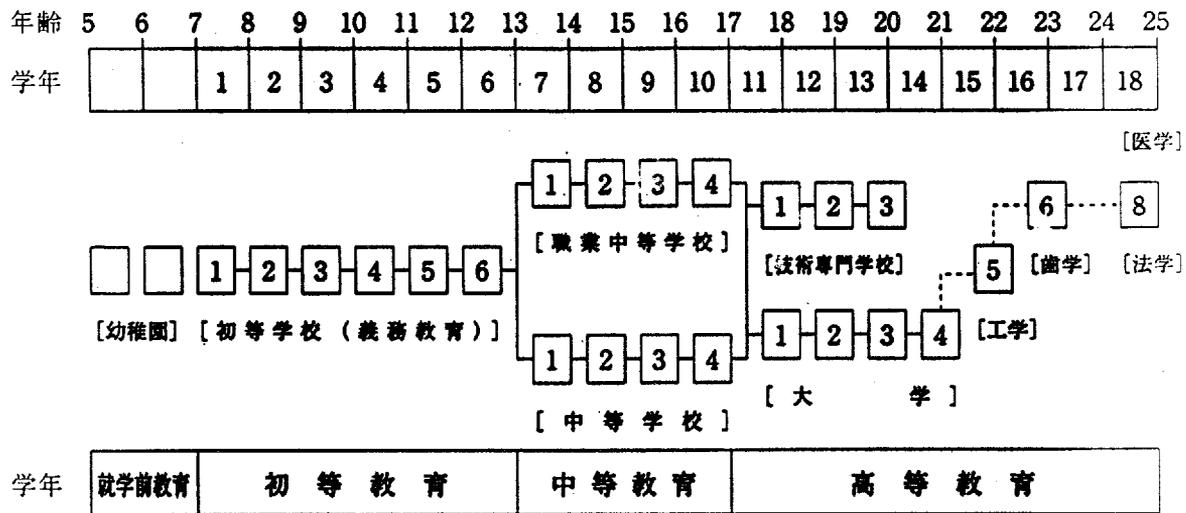


図1 フィリピンの教育制度

就学率は1990年には、小学校112%、中学校73%、高等教育24.4%と他の発展途上国に較べて高水準であり、特に、高等教育への進学率の高さは際だっている。就学率の変化をまとめたものが下表である。比較のためインドネシア、タイ、マレーシアの就学率の変化も併記しておく。

表1 東南アジア諸国の就学率

### フィリピン

	1970	1980	1990
初等教育	108	111	112
中等教育	46	64	73
高等教育	3	24.2	24.4

### インドネシア

	1970	1980	1990
初等教育	80	107	117
中等教育	16	29	45
高等教育	—	3.8	9.2

### タイ

	1970	1980	1990
初等教育	83	99	90
中等教育	17	29	33
高等教育	13	12.7	15.7

### マレーシア

	1970	1980	1990
初等教育	83	93	93
中等教育	34	48	56
高等教育	4	4.1	7.2

教育言語は、従来は初等の1, 2年生は地方語でなされていたが、現在のカリキュラム(1982年改定)では、1年から英語を学び、理科と数学は英語を教授用語として、他の教科はピリピノ語で指導されている。

## 2. 理数科教育の問題

フィリピン政府は、長年の経済的停滞と貧困を克服するために、国内の豊富な人的資源を開発し、工業化に一層の弾みをつけようとしている。そのためにも学校教育を通して人材育成、特に将来の科学技術開発に携わる人材の育成に直接関わる理数科教育に高い優先順位を与えている。ラモス政権下で策定された中期開発計画(Medium-Term Philippine Development Plan, 1992~1998)の中でも、国家・社会の建設を担う国民の教育を重視し、初等中等教育および理数科教育分野の諸政策や事業が実施されることになっている。

フィリピンの教育行政を担当しているのは、教育文化スポーツ省(Department of Education, Culture and Sports)である。同省は、初等教育局(Bureau of Elementary Education)および中等教育局(Bureau of Secondary Education)においてカリキュラムの統一基準、教育施設、教師の資格条件を整備し、全国の学校に対する監督指導をおこなっている。また、全国民が、性・信条・身分・人種の違いに関わらず誰もが教育の機会が与えられ、社会活動を営むことができるよう、公立学校における初等・中等教育は無料化されている。さらに、1980年以降、初等教育のための地方教育開発(Program for Decentralized Education Development 以下 PRODED)あるいは中等教育開発計画(Secondary Education Development Program 以下 SEDP)といった、革新的な教育開発プログラムも実施されてきた。

一方、フィリピン科学技術省(Department of Science and Technology 以下 DOST)は、教育文化スポーツ省 DECS とともに科学技術分野の人材開発計画を推進している。そのため関係省庁と協力して科学技術分野の人材確保を目指した科学技術教育開発計画(Science and Technology Education Development Plan)を策定した。また科学教育局(Science Education Institute 以下 SEI)を通じて、全国の初等・中等・高等教育のレベルで代表校を選抜し、科学教育のネットワークを組織して、科学技術分野の人材育成の強化に努めている。

科学教育局では、理数科分野の教師および教師教育者を対象とした夏期訓練コース、資格付与コース、修士・博士課程奨学金プログラム等の事業を実施している。資格付与コースは、長年、専門資格がないまま化学・物理を指導している教師を対象に実施されており、教授内容のばかりでなく、教授方法の質的向上を目指している。また科学技術省は地方においてこれらの教員研修(inservice training)をおこなうために、全国13州に地方理科教育センター(Regional Science Teaching Center:RSTC 以下 RSTC)を配置して、全国レベルで理数科教育の向上に努めている。

具体的にいえば、理科と数学の教授は、物理・科学・生物および総合理科(Integrated Science)といった教科を教える有資格教師の不足のために、危機的な状況にあるといつてよい。さらにいえば、最も訓練されてしかるべき物理教師の実態は、92%以上が物理を専攻していないのみならず、副専攻ともしていない点にある。化学は不足教師数で2番目に、次いで生物、数学と続く。こうした状況においては、大部分の数学教師と理科教師は、教科内容と教授法の両面におだって、教員研修を潜在的に必要としている。科学技術省 DOST 科学教育局 SEI はこの課題を解決するため、地方理科教育センター RSTC を通して科学

と数学の教師に対する教員免許状 (certificate and diploma) プログラムを実行してきた。少なくとも理科や数学を教える副専攻と同等のこれらのプログラムは、夏季休暇中定期的に、あるいは3つの学期期間中の木曜日から土曜日にわたって行われており、それゆえに短期間の集中したトレーニングに比べ非常にコストがかかっている。しかし、訓練された教師数(年間約2,000)は、この水準で増大しつつある理科や数学教師のニーズ、100,000人の約2%でしかない。

### 3. 理数科教員の研修

小学校教師の再訓練は、地方教育開発PRODEDの一環として、6年間(1982~1988)行われ、初等教育全体の質を上げることがを目的とした。カリキュラム改革は、各教科それぞれの教員研修のためではなく、PRODEDの核として用いられる新小学校カリキュラム(The New Elementary School Curriculum; NESC)を教えるための教師の再教育を意図していた。教員研修は、1年間に1学年、6年間にわたって行われた。

一方中等教育開発計画SEDPは、PRODEDの成果に基づいて企画された。新中等教育カリキュラム(The New Secondary Education Curriculum: NSEC)では、「理科」は学年を示すローマ数字とともに「科学技術 (Science and Technology: S&T)」と改称されたが、それぞれの学年で、総合理科、生物、化学、物理が教授されている。教科名の改称は、科学を専門とする人材のニーズを減らすものではなく、それをさらに強調するものであった。SEDPは、科学の教科内容と教授方法を向上させるために、まず3週間(1989年実施分)、学年ごとに教員研修を実施した。その年以降、3週間の研修は2週間に短縮されたが、この短縮を疑問視する向きも少なくない。

中等教育開発計画SEDP実施の初期、学習進展度に関する年ごとの分析が、中等教育局BSEによって報告されてきた。それによれば、若干の例外はあったものの、統計的に有意な進展が認められた。ところが科学技術4年S&T-IVを指導する教師の平均学習進展度に比較して、数学教師のそれは、26%対11%と高いものであった。このことは次のことを示唆しているものと思われる。すなわちS&T-IVの教員研修で扱われた内容の多くは、物理を指導する教師にとって新しいものであったが、Math-IVのそれは、高校や大学で一度は目にしたものであったからである。数学教師は、たいていの者がトレーニング前後共に低い点数をとる理科教師と異なり、当初低い成績であっても、一貫して進歩の形跡がみられた。

当然、集中的トレーニングは教師が教授内容や教授方法を十分に身につけるための最良の策ではない。フォローアップしない限り、持続的発展には限界がある。中等教育開発計画SEDPは、集中的トレーニングのフォローアップや、新中等教育カリキュラムNSETの実施の際にその成果の確認を十分に行わなかった。従ってSEDPの成果は不確かとしかいいようがない。

1998年9月24日のフィリピン師範大学(The Philippine Normal University:PNU)で開催された教育円卓会議の報告書には、理科教師と数学教師の不足を次のように報告している。生徒40人あたり1人の教師として積算すると、23,830人の理科教師が必要になるが、現実には6,168人しかいない。まだ17,024人の数学教師が必要とされるが、現実には8,980人しかいない(Golla, 1998)。

理科と数学に関して無免許で指導しているかなりの数の教員がいるのだから、教員免許を持った新しい教師の雇用が必要になる。1996年の教員免許試験(The Licensure Examination for Teachers 以下LET)において、4,538人が数学の免許を求め、3,175人が科学の免許を求めた。その合格者はそれぞれ1,180人と825人であった。1997年と1998年のLETにおいて数学と科学の受験生と合格者の数は、1996年の結果とそれほど変わるものではなく、教師の供給は実際の需要には遠く及ばないのが、現実である。さらに教員養成機関は理科と数学の教師を数多く輩出しているわけではなく、フィリピンは長期にわたって理数科教師の不足の問題を抱えることになる。

#### 4. 理数科教員の養成

フィリピンの教師教育者は、将来の教師に様々な教授法に触れさせるであろうか。彼らはフィールドワークや実験室内の作業を行うであろうか。彼らは教員志望の学生に学級管理や教科内容の組織化、AV機器の使用といった経験を与えているだろうか。生徒の達成度の評価について、将来の教師は、適切な技能や知識を与えられているであろうか。

現職教員の通常の授業を観察する限り、また教員研修中のピア・ティーチングをみる限り、多くの教師は明らかに以上の技術を大学で学んでいるとは考えられない。要するに理数科教育における最新の発展に対して教師教育者自身がセンシブルでなければ、彼らは、学生に対して科学や数学の教科内容と教授法を、教えることができない。

様々なテスト結果に反映されているような基礎教育の質の低下は、教員養成機関で学生に与えられた貧困な教師教育に由来すると考えられる。そうした組織には、わずか7%しか理学あるいは理数科教育に関する博士号を持たず、さらにいえば18%のスタッフしか理科ないし数学を大学で専攻していない。ある州では、数学教育を担当している12人の学位保持者のうち4人のみが、数学に関係しているにすぎなかった。彼らの専門領域は、通常教育行政であったりカウンセリングであったり教師教育であり、理科や数学の基礎的な概念を指導したり、教育技術を刷新したり、理科実験の指導できるほどの能力を持ち合わせてはいない(SED, 1982)。一方、数学を専門とするスタッフの指導にしても、内容の系統性や学校数学との整合性を求める工夫はなく、互いに重複していても頓着せず、低い水準の数学を繰り返し説明する程度のものであった(Ibe, 1994)。

大学でのこうした指導の結果、新任教師の74%が、数学を教える最も有効な手だてを、講義あるいは解説、ドリルあるいは練習問題、課題の自由研究あるいは宿題だと考えている。彼らは大学で教えられたように教えるわけだが、見方を変えれば、教師の教師は、指導上のもっとも効率の悪い教授法として、学生自身によるマイクロティーチング、セミナー型の討論型探求型の作業、レポート、そしてピア・ティーチングと、考えているようである。

こうした教員養成の歪みを是正するため、様々なプログラムが計画され、実行されている。科学技術省DOSTの科学教育局SEIは、15の地方理科教育センターRSTCのネットワークに資金を提供し、理科教育振興の支援をしている。さらにDOST-SEIは、教員養成課程系学生のための夏期強化プログラムやフィリピン師範大学PNUの優秀な学生に4年間の奨学金を提供している。それは優秀な化学教師や物理教師を確保することを意図しており、彼らはフィリピン大学理数科教育開発センターUP-ISMEDで、1ヶ月の夏期強化プロ

グラムを経験しなければならない。そのプログラムの目的は、将来の理数科教師がより先進的な知識と教授法を身につけることにある。

#### 5. 付記 調査日程

- 平成 12 年 8 月 3 日(木) 15:45 福岡発 PR425  
18:15 マニラ着
- 8 月 4 日(金) UP-ISMED 所長 Dr.Talisayon 表敬その後教員研修  
に関するインタビュー  
理科教育担当者との協議
- 8 月 7 日(月) St.Mery's 大学附属小学校訪問および授業参観  
Ateneo 大学附属高等学校訪問および授業参観
- 8 月 8 日(火) Paranaque 地区初等教育委員会表敬  
Paranaque 小学校訪問および授業参観  
Tambo 小学校訪問および授業参観  
The Philippine Normal University 教育学部長表敬その後教員養成  
に関するインタビュー  
学部 3 年生対象の数学 I の講義を参観
- 8 月 9 日(水) 初等レベル数学担当者との協議  
中等レベル数学担当者との協議  
資料整理
- 8 月 10 日(木) 10:05 マニラ発 PR426  
14:45 福岡着

#### 【引用・参考文献】

毛利建設設計事務所(1992)『フィリピン共和国学校校舎建設計画基本設計調査報告書』,JICA.

Golla, Evangeline (1998) *Teacher Preparation in Science and Mathematics Education: A Situational Analysis*, Manila: Philippine Normal University

Ibe, Milagros (1994) *Student Achievement in the New Secondary Education Curriculum*, Manila: BSE, DECS

## 第2章 タイにおける教員免許制度の導入と現職研修に関する調査

平川幸子

1999年、タイでは国家教育法（National Education Act B. E. 2542）が制定され、教育改革の基本方針が示された。その第7章では、教員制度の全面的な改革が、以下のように提案されている。

- (1) 教員の質の管理と職業倫理の維持向上のため、教員免許を司る団体の設立
- (2) 教員免許制度の導入
- (3) 教員自身による職業的能力改善義務の明確化
- (4) 教員の給与・待遇の改善制度の導入
- (5) 教職員の質の向上等を目的とする2つの財団の設置

今回の調査では、タイ政府の関係者にこれらの改革の進捗状況、特に教員免許制度の導入に関する具体的な政策の進捗状況をインタビュー調査するとともに、関係の資料を収集した。

免許制度の導入に伴い、5年ごとの免許更新時に研修が義務付けられるとともに、臨時免許状の教員に対してはその資格改善のための研修を行うことが検討されているため、現職教員研修の機会の大幅な拡大が必要となると考えられる。制度改革の基礎となった有識者の報告を見ても、免許制度導入のメリットとして教員が定期的に強制的な研修を受けることにより、最新の教育改革の動向を知り、新しい教育内容や指導技術を身につけ、倫理観を高めることができるとして、免許更新時研修の重要性を強調している。

タイ全土で相当の数の教員を対象に行わなければならない免許更新時の研修は、誰が主体となって行うことが検討されているのだろうか。現在のタイにおいて教員研修を行う部局は、教育省・高等教育省のそれぞれの中でも更に細分化されており、教員研修の実態を総合的に把握することは難しい。首相府の教員免許制度の導入を推進する部局においては、免許制度の導入に伴う研修機会の拡充については、どのくらいの新規の研修需要が生じるかなどの具体的な検討が行われていないことがわかった。特に、教員免許制度の導入に伴い研修等に必要予算をどう措置するかについての具体的な試算が行われていないばかりか、具体的な予算措置についてはそれぞれ関係省庁の部局に任せ、首相府で統括や調整を行う必要は認識していないとのことであった。

一方、現在教員研修制度を所管している様々な部局を訪れて、今回検討されている免許制度の導入に伴い、免許更新や上級免許取得時の研修にどのように寄与する考えであるのか、これに伴って研修制度の改革の必要なのかについてたずねた。それぞれの部局の担当者は、免許制度の導入に伴って現在行われている研修の趣旨や内容・方法を変える必要性

を認識しておらず、免許更新時等の研修は別の部局が行うので自分たちは関係ないと考えていることがわかった。

このような中では、今後免許制度が導入されても、免許更新や上級免許取得のための研修は、実質的には限られた教員にだけ提供されるものになるか、あるいはテレビやラジオを通じて一斉に行われるなどの形式的なものに留まる可能性が高いのではないかと考えられる。

免許制度の導入に伴う研修が今後どのような具体化されていくのか、その検討の過程を見守っていく必要があるだろう。

#### 収集文献リスト（原文タイ語）

1. Somwang Pittiyanuwat and others. Document Reserch Report: Teaching License (Conclusion Edition). Office of the Prime Minister. The National Educational Commission, Bangkok: V.T.C. Communication Print, 1998
2. Teacher Committee Office. Ministry of Education. Roles and Qualification for Being Public School Teacher. Thammasat University Publishing, 1998
3. Office of the Prime Minister. The National Educational Commission. Thailand Education Statistics Report 1999. Prickwarn Graphic, 2000
4. Office of the Prime Minister. The National Educational Commission. Coupon for Academic Training. 1996 (duplicate)
5. Office of the Prime Minister. The National Educational Commission. National Educational Act 1999 (B.E. 2542).
6. Montri Chulawattanaton. The Report of Document Research: The Policy of Teacher Producing and development. Office of the Prime Minister. The National Educational Commission, Bangkok: Prickwarm Graphic, 2000

Somwang Pittiyauwat and others. Document Reserch Report: Teaching License (Conclusion Edition). Office of the Prime Minister. The National Educational Commission, Bangkok: V.T.C. Communication Print, 1998

Contents (by original page)

Teacher license	Page 1
1. Situation and chance to develop teaching profession: knowing the situation and changing from “Crisis” to “Chance”	Page 4
2. The progress of issuing teacher license in Thailand: knowing our self, proving the idea and trying to issue the teaching license in Thailand	Page 7
3. Teacher license in another countries: knowing the model of them and the way to success	Page 16
4. The way to success in issuing teacher license: The proposal for consideration	Page 22

**Teacher License**

The Thailand Constitution B.E. 2540 (1997) emphasizes the importance of teaching profession development and educational reform in the part of national education (section 81). Also, the national educational act B.E. 2542 (1999) emphasizes the importance of teaching profession development as a high-level profession and as the key factor for the successful educational reform. It declared that the Ministry of Education should sustain the system of teacher producing process, teacher development, and educational person development with high quality and standard of them suitably as a high-level profession, and must control and corporate with teacher producing and teacher development institutions efficiency and continuously.

Government must allocate the budget suitably by set up fund for teacher and educator development (section 52). The law was about teachers’ salary and welfare. The salary and welfare must suitable for their social status as a high-level profession.

Moreover, there is a fund for supporting and developing teacher who create new innovation in education; and, it is the prestige reward by the law of education (section 55). And the most important in the law section 53 is to locate teaching profession organization as a free organization including school managers and educational administrator. This free organization is under the management of teacher council and under supervision of Ministry of Education. Its duty are to assign the standard of teaching profession, issue and retract the teacher license, control the act and ethics of teacher and develop teaching profession, school manager, and educator administrator. Teacher, school manager, and others educator both in private and public sectors must have teacher license as compel by law.

As such preparing to operate the teacher license system follow the act 1999, Office of the National Education Commission, Office of the Prime Minister (ONEC) as the organization that made educational development plan divided the plan into 3 step; 1) planning, 2) operation and 3) evaluating, thus, ONEC see the significance to research documents about “Teacher License”. The purpose of the research is to gather the data, ideas, experiences, and technique for implementing and propose a suitable outline of teacher license for Thailand. The concerning issues are a) issuing teacher license and the way of management, b) standard criterion and indicator, c) evaluating and developing teacher, d) model/style, e) operating outline of teaching profession organization that issuing and retracting teacher license, f) operating outline of issuing teacher license that can lead to the implementation, and g) improving the law concerning about teacher license that can lead to the implementation.

(Translate from page 1 to the first paragraph of page 3)

From the lesson in the past, there are some problems about failing of issuing teacher license that should be rethink and protected from the obstacles; and, some lesson

should be developed for the profession organization to raised the standard of teaching profession and implemented teacher license system.

Situation of the problems in the past are following:

1. Law have not assisted to operate teacher license system,
2. The task of teacher council is too heavy, and not clear,
3. The figure of the organization were not conceded,
4. The lack of budget,
5. Teacher producing, using and developing in Ministry of Education are not unity, and
6. Most of Thai teachers are government officers so they work for government office than teaching

The problems described above, most of them are from teacher council's operating problems. But to operate about teacher development by issuing teacher license, the whole system, teacher producing, teacher using and teacher development, must be developed in the same time. There are a lot of factors such as politicians, teachers, educators, and people etc., which concern with teacher license policy. In the past, it was difficult that all factors would agree with the teacher license policy, but now they all strongly agree that each teaching profession must be strengthen by issuing teacher license, which supported by the National Educational Act.

(Translate from second paragraph of page 15 to 16)

#### **4. The way to success in issuing teacher license: The proposal for consideration**

1.1 The teacher license will be issued for two target groups. Those are

(1) In-service teacher

In the academic year of 1996, the total teacher in Thailand was 632,285, 85 percent of them were government teacher,

79.89 percent were government teachers under supervision of the Ministry of Education, 56.19 percent were government teachers under the office of the national primary education committee, under supervision of the Ministry of Education.

If classify teachers from their degree, the teachers of 82.42 percent held bachelor's degree or more. If classify teachers from the type of school, the teachers of 85.73 were public school teacher. Private school teachers of 60.30 percent held bachelor's degree or more. Conclusion that there were 111,150 teachers held the degree less than bachelor, public school teachers 78,455 and private school teacher 32,705.

#### (2) Pre-service teacher

In the academic year of 1994, there were 2,161 teacher students got diploma or equivalence, and 19,950 teacher students got bachelor's degree or equivalence (the students held more than bachelor's degree almost have full-time job, there are 2,246).

If set the basic standard of teacher at least holding bachelor's degree, it is necessary to give bachelor's education to 111,150 teachers immediately. Moreover, the policy of produce teacher at diploma level or equivalence must be stopped. Government should sustain teaching profession as a high-level profession that receive the students graduated from the other fields to study about education and confer certification in education or master's degree to them, and support five years curriculum to teacher production institutions.

#### 4.2 Visions in issuing teacher license

Teaching profession is a profession for a teacher who love and ready to learn and support his/her students to love learning. A teacher must have teacher license to guarantee the quality of education, which affect to the quality of students.

Moreover, raising the standard of teaching profession as a high-level profession will encourage teachers to develop, evaluate and improve themselves continuously to reach the discipline of professional ethics. So they can be the good models for students

and others. Teachers can manage their profession activities by themselves, so teaching profession is the career that suits to intellectual persons.

Each teacher must hold bachelor's degree or more; especially teacher teaching in secondary level should hold master's degree.

ONEC found out those visions from the opinion of teacher production institutions, teacher organizations, teachers, and people.

#### 4.3 Purposes of issuing teacher license

- (1) The main purpose is for the quality of students.
- (2) Everybody must get the profit not less than the previous time.
- (3) Participating in evaluation.
- (4) Evaluation must be decentralization to each province and school.
- (5) Fairness for every part.

#### 4.4 There are 3 types of teacher license

- (1) Provisional license limits for 2 years,
- (2) Standard license limits for 5 years, and can be extended for 10 years, and
- (3) Permanent license.

#### 4.5 Qualification of applicant

The degree of applicant must not less than bachelor, and he/she must practice teaching at least 2 years. For in-service teacher who hold degree less than bachelor must get bachelor's degree within five years.

The process of requiring teacher license is performed by chart 1 below.

#### 4.6 Setting teacher council as a public organization under supervision of the Ministry of Education

Its duty is to issue and retract teacher license by setting professional standard, controlling the ethics and activities of teacher, protecting the right of teacher, and developing teaching profession.

#### 4.7 Teacher duty

Teacher must develop learner as much as they can do. So teacher evaluation must deal to teacher duty. Thus, teacher must be evaluated from student outcome, teacher's portfolio, teaching behavior and ethics, and role of developing profession. Evaluating teacher to extend license, by provisional license (2 years) and standard license (5 years 10 years) and permanent license, must consider follow the National Teacher Qualification (NTQ). Teacher who can extend his/her license must show their ability and task in teaching follow the level of NTQ.

4.8 In-service teachers, both in public and private sector, who hold lower degree than bachelor will get provisional license limited 2 years. They, however, maybe can request the standard teaching license, but evaluation is required. Teacher who get standard license will get new salary from the new rate as wrote in the act 1999. The teacher who fell, administrator, teacher-producing institutions and teacher council will make the program to develop the qualification of the teacher. If the teacher still cannot reach the criterion, he/she will get the salary rate as same as the general government officer. The qualification of each type of license will perform in the chart 2.

4.9 School committee will have role in considering in-service, and new teacher's work and ethics by his/her behaviors and portfolio.

4.10 Processing of setting license system must consider in the whole factors. It said that the relationship between teacher license system and teacher producing system, teacher task and compensation, and teacher development must be studied.

4.11 Setting the committee that research and improve the law for teacher, especially teacher act B.E. 2488 (1945), and teacher government officer act B.E. 2523 (1980). This research will help the concerning organizations work follow the national educational act 1999.

4.12 The idea, essence, and the way of issuing teacher license must be promoted. And public hearing must be done before submitting this proposal to make the new teacher act. It is shown in the chart 3.

(Translate from page 22, item 4 to page 31)

(Chart 1, 2, and 3 is in the file name “The Report of Document Research 2”)

The Report of Document Research: The Policy of Teacher Producing and development.

Writer: Montri Chulawattanaton

Contents (Page below is follow the original book)

Conclusion for Administration

Chapter 1 Preface ... .. page 1

1.1 Back ground ... ..page 2

1.2 Purposes of the study ... .. page 3

1.3 The delimitation of the study ... .. page 4

1.4 Research procedure ... ..page 4

1.5 The problems in producing and developing teacher ... .. page 5

1.6 Outline of solving teacher’s problems ... ..page 17

1.7 What is the first problem that should be solved? ... ..page 19

1.8 Conclusion ... ..page 22

Chapter 2 The new key that will effect teaching profession in the future

2.1 The law ... ..page 25

2.2 The expectation about learning of students ... .. page 35

2.3 The expectation of the society ... ..page 37

2.4 Educational standard ... .. page 41

2.5 Curriculum and technology ... ..page 48

2.6 Expenditure and supporting ... ..page 51

2.7 Administration and management...	page 54
2.8 Conclusion...	page 58
<b>Chapter 3 The policy problems and operating in teaching profession</b>	
3.1 Teacher producing...	page 61
3.2 Producing teacher for the lack fields...	page 70
3.3 Selecting and using in-service teacher...	page 79
3.4 Evaluating the quality and developing the teaching profession.	page 96
3.5 Teacher admiring...	page 110
3.6 Teaching profession development...	page 114
3.7 Conclusion...	page 117
<b>Chapter 4 The experiences in producing and developing teacher in the other countries</b>	
.....	page 119
4.1 United States...	page 121
1.2 Japan...	page 141
1.3 New Zealand...	page 149
1.4 Australia...	page 161
1.5 Singapore...	page 166
1.6 China...	page 172
1.7 Korea...	page 183
1.8 Vietnam...	page 188
1.9 Malaysia...	page 190
1.10 France...	page 195
1.11 England...	page 198
1.12 Conclusion...	page 199
<b>Chapter 5 The proposal of the policy and measure in producing and developing Thai teacher in the twenty-first century</b>	
.....	page 201

5.1 New policy: Building the confidence in teaching profession... ..	page 204
5.2 The main strategy: Guarantee the quality of teacher... ..	page 205
5.3 The main measure: Urge to reform the factors of teacher quality guarantee system... ..	page 220
5.4 The measure to sustain the reform of teaching profession... ..	page 221
5.5 Starting method... ..	page 227
5.6 Conclusion... ..	page 228
References... ..	page 229

#### Conclusion for Administration

The main purpose of this research is to find the outline to assign the policy in producing and developing teacher in line with the National Educational Act 1999. Thus, this document should be advantage to the operating of the office of national reform, which is located because of the act (section 75).

The document research found that

- Teaching profession in many countries is facing the similar problems. There are four mains problem: 1) the problem of the person who want to be teacher, 2) the problem of teacher producing, 3) the problem of teaching production, and 4) the problem of teacher development
- Teaching profession is facing the problems as same as the others. While Thai society is highly changing because of the Thai constitution B.E. 2540 (1997), the National Educational Act B.E. 2542 (1999), and the impacts from economic crisis, Thailand needs to reform the quality of teaching profession immediately. It will lead to the success of educational reform, and strengthen the Thai society for the next century.

(Translate from the abstract of the researcher)

## **2.6 Expenditure and supporting**

Because education is the system that builds the quality of the citizen in the nation, who is necessary for existing honor in the world society, Thai government has adjusted the policy from “the education is produced to the citizen by the government” to “ the education is produced to the citizen by cooperating between the citizen and government. So educational supporter in the future will be the task of the state and society. The National Educational Act B.E. 2542 (1999) has mentioned the resources and expenditure for education (chapter 8), teacher supporting, and the other factors as the following,

### **2.6.1 The resources and investment in education**

- Gathering the resources and expenditures from the government, provinces, and society by
  - The government and province governing organization may charge educational tax (section 58 (1)).
  - Person and organization in the society that support education will be discounted or excepted tax (section 58 (2)).
  - Public schools can earn the money from their possessions. They have right in immovable property from the devotee.
- Government allocates the national expenditure for education, which is the most important for sustainable development of the country, by
  - Scholarship for poor students
  - Loan Fund for students who are from the poor families
  - Special fund for less opportunity and special skill students
  - Fund for school investment
  - General fund for public university that is a juristic entity or under supervision of government or public organization

- Loan fund with low interest for private educational institutions
  - Fund for developing the education of both public and private sector (section 60)
- Government allocates fund from personal, family and organizations in the society (section 61)
  - Evaluation, checking, and pursuing system concerning with payment of education must be set (section 62).

Moreover, there is the fund for developing technology for education (section 68)

#### 2.6.2 Supporting and fund for teachers

Besides the fund for supporting education, the National Educational Act 1999 has mentions the fund for supporting teaching profession as follows,

- Fund for developing teacher, educator and educational personal (section 52)
- Fund for supporting teacher, educator and educational personal (section 55)
- The law of teacher salary, including welfare, compensation and other advantages for public school teacher (section 55)

(Translate from page 51 to 52)

#### **5.1 New policy: Building the confidence in teaching profession**

The problems (chapter 1 and 3) and experiences (chapter 4) that have happened to the educational reform in abroad show that teaching profession is not well believe from the society. Teachers themselves also do not believe and faith in their career. The new generation does not want to be a teacher. Hence, the most important thing that we have to build urgently is the confidence in teaching profession, so that

- Good teachers that we have in the educational system still want to be teachers.
- Most of teachers still have the spirit and chances to get stimulation to develop themselves for the progress in their teaching career.
- The new generations want to be teacher.

Teacher producing institutions, supporting organization, and community will have role to collect the problems in producing and developing teachers.

So the main target groups of the building confidence in teaching profession policy are composed of

- In-service teacher
- Teacher producing and development institutions
- Parents, community, and organizations in the society

This policy will be in line with the proposal of UNESCO ACIED that government should show the intension to support “teacher status” (Surasak Rabmala, 1998)

## **5.2 The main strategy: Guarantee the quality of teacher**

The confidence in teaching profession must come from the teacher quality guarantee system, which is composed of four factors as following,

- Teacher development
- Teacher quality evaluation
- Issuing teacher license
- Award and admiring for teacher

5.2.1 Teacher Development (I select only the main topics and contents, do not translate all of them)

- Self-development of in-service teacher
- Training with expert or senior teacher
- Training in the training programs
- Studying in the higher level

Considering from these issues,

1. Every teacher must hold at least bachelor’s degree, so they can get teaching license within 5 years.

2. The head teacher of all subjects in secondary education level should hold at least Master's degree.
3. Teacher whose age is not more than 30 can study Master course.
4. Government should provide evening courses or distance education for teachers who want to study in higher level.
5. Research for Master or Doctorate thesis, teachers should get topic from the real problems in the classes.

Self-development is the right and duty of all teachers, so government must invest the extra money for each teacher to get training. The office of teacher reform has proposed the type of fund to the government that should be The Academic Training Coupon. A coupon values 2 percent of a teacher's salary per year, or about 3,000 baths for a teacher per year, or 1,800 million baths per year (ONEC, 1998).

In 1997, the national educational budget was 200,000 million baths; about 50% was teacher salary (Vithayakorn Chiengkoon, 1998). Thus, teacher salary by average =  $100,000 \text{ million baths} / 600,000 \text{ teachers} = 167,000 \text{ baths per person per year}$ .

### 5.2.2 Teacher quality evaluation

#### ➤ The standard of teacher quality

The standard must be in line with

- The national standard, especially about teacher
- The teaching professional standard of the Ministry of Education
- The expectation of society
- The qualification requirement of teacher license

#### ➤ The way to evaluate teacher quality

Teacher committee office has the role to evaluate teacher by checking teachers' portfolio. The way to evaluate must be studied and in line with

- The educational evaluation

- Issuing teacher license (Somwang Pitiyanuwat and others, 1999)

Besides the way to evaluate teacher's quality, the period of evaluation must be set because of there are a lot of teachers in Thailand. It is impossible to evaluate all teachers every year, so the evaluation of teacher quality must be done when

- Teacher organization will issue or extend or retract teacher license.
- Teacher salary will be promoted.
- Teacher will be promoted to the higher position.
- A teacher will get award or admiring.

➤ Who will evaluate teacher quality?

At present, the office of teacher committee is the organization that provides teacher's examination, and evaluate teacher for setting, promoting and teacher salary. In the future, teacher quality evaluator, a part must come from external evaluation, guarantee by the office of standard guarantee and educational evaluation that will be set from the mention of the act (section 49).

➤ Utilizes of teacher evaluation

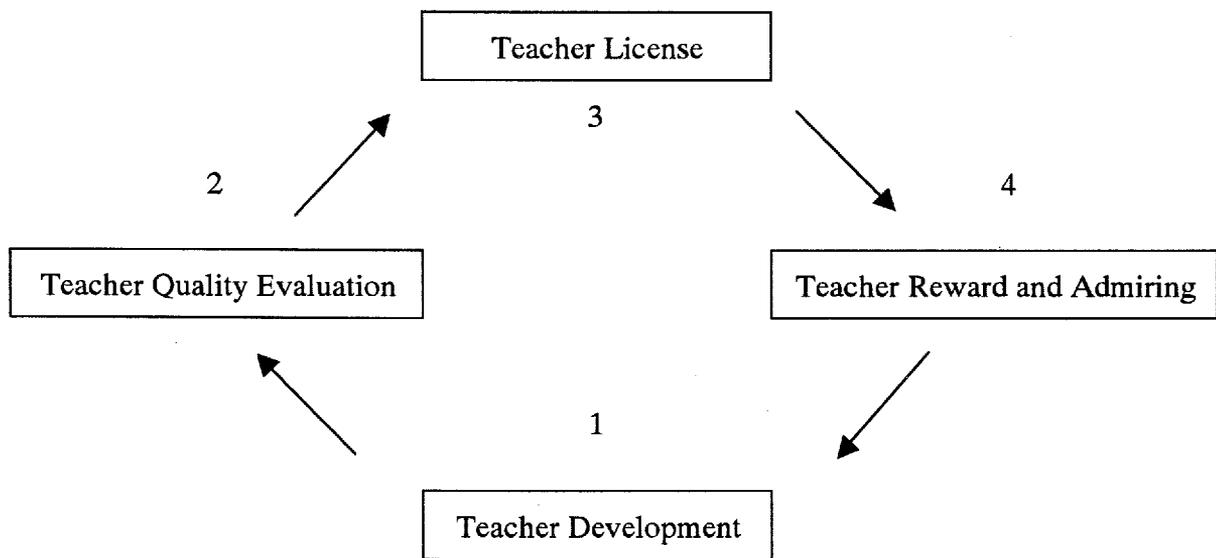
The result of teacher evaluation should be used as follows,

- Use for extend and retract teacher license
- Use for consideration of promoting teacher salary
- Use for consideration of giving the reward or admiring teacher
- Use for stimulation teacher to improve their academic skill in term of quality and quantity

(Translate from page 204 to 214)

### 5.2.5 Teacher quality insurance circle

The four factors in the quality guarantee system must relate to each other as the cycle follows,



(Translate from page 218)

#### 5.4.4 The management of teacher who does not pass the evaluation

The teacher who does not pass the evaluation for extending teacher license, the school that he/she is working at must

- add the teacher development courses or adjust the courses for that teacher
- if the teacher still cannot pass the evaluation after development, school principle should change the job of that teacher from teaching to another job.

(Translate from page 226)

I could not make the list of in-service training because there are a lot of institutions that give training, and departments under supervision of the Ministry of Education does not make list for in-service in a year. The officer said to me that training is the work of each province providing for their teachers. The Ministry of Education will provide trainer to the provinces if they request.

### 第3章 タイの教員養成カリキュラムの現段階

グリーク・リークレ

#### はじめに

現在、タイの教育は大胆な改革を受けている。第8次全国教育開発計画 1997-2001 (8th National Education Development Plan) に従って、国民が21世紀への挑戦およびその要求に対応できるようにするために、タイの教育は徹底的な構造改革を推し進めている。他の発展途上国および先進国と同様に、タイの社会は経済発展および産業化だけでなくグローバル化と情報化などの影響で、広域を占めている社会的な変容に直面してきた。

その結果、タイ教育関係者の多くは、20世紀の90年代に社会改革を支えるために教育制度の改革は決定的で、しかもその制度の弱さや混乱さらには対立に注目することを要求された。その手始めとして、1997年の憲法に万一の平等のために12年間の質の高い基本教育の保証のためにいくつかの条項の加入することまたは初めての全国教育条令 (National Education Act) の立法化という結果を生じた。

この全国教育条令 (NEA) は21世紀のタイ教育の政策基盤となると思われていて、学識経験者およびその他関係者との協力のもと、全国で行われた公聴会と市民間の幅広い普及活動の後、1999年9月19日に立法化された。

第8次全国教育開発計画 1997-2001 および NEA の作成はアジア、特にタイに1997年の金融恐慌に大きな影響を与えられていた。タイの場合、その恐慌は経済に多数の構造的な弱さを見出され、輸出競争力の低下は、タイの労働賃金が安価なことだけで経済発展を継続するのは不十分だということを示す結果となり、人材の質へ積極的に投資することを明らかにした。

結果として、教育の分野には財産的な理由から多くの計画の範囲とタイミングに変更をせまる結果となった。しかし、著者の研究の時 (2000年3月) に教育政策担当者は3年間以内に NEA の法令の施行する多忙であり、現時点でその目標は野心的すぎると思われる。本報告書はタイの教員養成の状況と究明し、現地研究の時に収集された資料を紹介し、また、質の高い教員養成および教育課程開発の面でどのように協力的なストラテジーが可能であるかという目標がある。

#### NEA における教師の存在

教員養成は既に数年間にわたる教育改革の重要な対象の一つとなっている。教職員の養成および現職教育は既に1992年の全国教育計画に一つの主な政策項目として述べられて

いる。<sup>1</sup>

1992 年度の計画には、教員養成の目標が次のように述べられている。「将来の教師および現職の教師は学生を意欲的に勉強させる道德、知識、技能と能力を身につける。」<sup>2</sup>その計画には、教員養成に関していくつかの方策も述べられていた：

- 教師学生の入学システムの改善および他の職業から優れた人材を教職に引く、
- 教師と教職員の養成課程の改善、
- 学問的なリーダーおよびコミュニティ開発のコーディネーターとして教師の推進、
- 教師と教職員の効果的な配置、
- 教職員管理システムの開発、
- 教師の職業上の業務と質を監視メカニズムを設置。<sup>3</sup>

第 8 次全国教育開発計画 1997-2001 には、教員養成の改革がさらに教育開発の主な政策目標の一つとしてあげられた。具体的に教員養成システム、過程の開発または現職教育の開発というプログラムが述べられた。<sup>4</sup>

1999 年 NEA では教師と教職員についての第 7 章に、次の項目があげられた。

- 教育省は教師の開発と育成を担当する機関に対して監督的および調整的な役割を果たす (52 節)、
- 教員養成機関管理者、教育管理者の組織の設置。この組織は政府から独立して、職業委員会により処理する。この組織は職業基準、免許、職業の基準および倫理を維持し、教職の発展に貢献する (53 節)、
- 教師は職業免許をもらう (53 節)、
- 教師の人事を管理する中央機関の設置 (54 節)、
- 給料、報酬、福祉などを定める法律 (55 節)、
- 教師の開発および推進するための基金 (55 節)、
- コミュニティにあるノーハウ、体験、知恵などを持つ人材を積極的に教育現場に利用する (57 節)。

### 教員養成制度

現在は、高等教育機関を 114 機関は将来の教員の育成と関わっている。それは大学の教育学部と Rajabhat Institutes 即ちラジャバト大学 (RI) である。RI は前教員養成カレッジであったが、最近、大学へとグレードアップされた。<sup>5</sup>

<sup>1</sup> 1992 年全国教育計画、20 頁

<sup>2</sup> 1992 年全国教育計画、14 頁

<sup>3</sup> 1992 年全国教育計画、27-28 頁、又 1999 年タイにおける教育、33 - 34 頁

<sup>4</sup> 1999 年タイにおける教育、133 - 155 頁

<sup>5</sup> 同上、69 頁

表1：タイにおける教員養成プログラム

コース	学位	機関
学部教員教養コース	学士号 (B.A.)	16 公立大学
教育学修士課程	修士号 (M.A.)	14 公立大学 15 2 私立大学
教育学博士課程	博士号 (Ph.D.)	4 公立大学
学部教員教養コース・教育学 修士課程	学士 (B.A.) 修士号 (M.A.)	23 Rajabhat (M.A.)

### 教育の質と能率

多くの国と同じに、教育の基準を高めるために、教師と教職員の質は一番重要として考えられた。しかし、現在は教職員の資格または教職の質は心配することである。

1998 の調査によると、小学校の教師の 84.7%は B.A. またこれ以上を持ち、中学校にはこの割合は 95.9%であった。しかし、都会の地域と北部または東北部のほうの田舎の地域の間には大きな格差があり、田舎には教師の多くが 14 年間以下の学歴を持ち、または学士号を取得した教師の割合はもっと低い。その上に、地方にある学生は適當の資格を持つ教師の不足のため、比較的悪い状況を占めている。<sup>6</sup>

急激な経済的な変容または社会的な変容を経験する他の国と同じよう、就職などの機会は依然として中央にあり、地方からの頭脳流出を招くことである。様々の圧力により、今までタイ政府は経済的の利点を平等に広げることができなかった。

### 教師の労働負担

小学校また中等学校の教師は法律により授業とその準備を含む週 35 時間で働くはずである。しかし、ONEC (全国教育委員会局) の 1999 年の調査によると、平均労働負担は 28.7 時間でもっと低い水準であった。実際の授業時間はそれより低く、しかし、科目によって相違がある。

表2：教師の労働負担 1999 年 (週時間)<sup>7</sup>

教育段階	授業	準備	授業支持	他	計
小学校	13.3	5.5	5.0	3.5	27.3
中学校	13.9	5.5	5.5	4.0	28.9
高等学校	12.5	7.0	5.8	4.8	30.1

<sup>6</sup> 1999 年タイにおける教育, 133-134 頁

<sup>7</sup> 同上、136 頁

## 授業・学習過程

最近の研究によると、教授の質の低下が問題となっている。学級の大きさ、予算的な圧迫また文化的な因子は教師中心のアプローチを刺激されている。結果のひとつとして、タイの学生は国際比較の研究に算数と理科という決定的な分野に低い位置を占めている。これに関わっている問題点は次の通りである。

- 教師の多くは担当科目を嫌がり、学問的な思考力および技能を育成するための能力に乏しい。
- 特に小学校の段階に、教師の科学の専門的な知識は不十分である。
- 中高等教育において、試験予備の勉強が中心的な位置を占めている。
- 適当な教材は不十分である。
- 数学は教育課程に全体的に教えられてない。
- 西洋型数学のアプローチの批判なしの導入はまる暗記のスタイルを招いた。
- 学級が大きいと、効率的な外国語学習は難しい。
- 外国語学習には文法および訳文中心であり、コミュニケーション能力は無視された。
- 教師はよく効率的に教えるための能力を欠く。<sup>8</sup>

## 教員養成と関わる現在の努力および方策

教授および学習の改革に関する政府の政策は問題解決能力または独立の考えを持つ能力を育成するために教育・学習課程の変容を中心として定められている。

一つの方針として、ONEC が 1997 年に全国教育開発研究所を設立した。この研究所は教育・学習開発のための研究をその目的とし、これまでに 5 つの学習モデルを提案している。そのモデルはハッピー学習、参加型学習、思考過程、美的センス開発および道徳開発である。各モデルの原則および教育・学習課程は多数の学校に広げられて、教師、監視者などにこのモデルを学校現場で適用できるために訓練を受けられた。

## 教員養成を改善するためのプロジェクトまたは方針

現在、教員養成の質を高めるため、いくつかのプロジェクトが推進されている。ONPEC（全国初等教育委員会局）は 2000 年 - 2003 年の期間に「ONPEC 中等教育改善プロジェクト」を企画しており、中等教育を与える小学校に恵まれない人のために教育機会の拡大を目指す。このプロジェクトには英語、算数、理科を担当する教師は職業訓練を受け、学校間のネットワークの開発、コンピュータの提供および CAI（コンピュータ援用学習）

---

<sup>8</sup> 1999 年タイにおける教育、137 - 140 頁

教材の開発を目標としている。

「DGE（総合教育部）中等教育改善プロジェクト」には高等学校の英語、数学、理科の教育の改善を目指している。このプロジェクトの枠には理科実験室、英語アクセスルーム(SEAR)の設備改善、教材および教育メディアの提供、学習パッケージと学習モデルの開発による教育・学習課程の改善および参加する学校の教師の訓練、教育・学習イノベーションおよびテクノロジーの開発等を目標とする。

「ORIC（ラジャパト大学議会局）中等教育質向上プロジェクト」というプロジェクトは理科教育の改善を目指している。このプロジェクトには教師の資格の向上、設備の近代化、RIの職業教育の受容力およびコミュニティに対する研究または技術的なサービスの拡大を含んでいる。

これらのプロジェクトの上にタイ教育には教師の職業上の活動を刺激するためにいろいろな手段が導入された。傑出した教師を表彰するために2つの表彰プログラムが実現された。1998年にONECは全国教師賞(National Teacher Awards)またはマスター教師(Master Teacher)という二つのプログラムを始めた。全国教師賞は優れた教師を認め、その教師に交付金を与える制度であり、給料の補助金、提案したプロジェクトの実現のための交付金および教師が提案された改善を受けさせるために在職の学校への交付金の三種類からなる。マスター教師は教師の質と教育学習過程を向上する手段として開示され、選ばれた教師は4ヶ月にわたって同僚教師最低限10人に自分の教育技術を教えて、代わりに収入の交付金を与えられる。すなわち、マスター教師は次の条件のもとに選ばれた。NEAの4章により学習過程を構造できることそして学習活動を提供できることである。<sup>9</sup>

これらの表彰プログラムは、今後、色々な問題を招くだろう。職業に優れている教師は担当することにも教育を与える時間が少なくなるだろうし、NTA またマスター教師として選ばれることは意欲に満ちた教師を刺激する一方、期間の後にその教師の行動を評価するのは今の段階では難しく、表彰の基準の達成できないと思う教師にどのように影響されていることは判断しにくい。その教師は別の仕事で多忙となる結果、教師の選考はこどもにとってある意味障害となるかもしれない。

その上、客観的な選抜基準またはだれが選考することは不明確である。確かに選考は基金的な報奨金を含むため、従属主義的な伝統を持つタイではこのシステムが悪用されやすいだろう。

近年、教育の質を高めるため教育機関などの内部または外部の評価は積極的に推進されている。しかし、徹底的に設立し、明確に定義された監督機関の不在のため、評価を難しいままである。NEA1999の準備段階に全国教育基準教育質保証局の設立が提案されたが、今の段階でこの期間はどこまで独立に行動できるのか、政治的な理由による話題から離れることができるのかはまだ判断しにくい。

---

<sup>9</sup> 1999年タイにおける教育, 183-184頁

## タイの教職員戦略

1999 年にアジア開発銀行社会セクタープログラムローンの一部としてオレゴン大学の Gerald Fry 教授に先頭を進むチームにタイの教職員戦略の詳細なレビューが行われた。<sup>10</sup> 本研究の結果および忠告は従来の政策提案にかなり大きな影響を与えているようである。研究の目的はタイの教職員利用、訓練または育成システムを評価することであった。それから、評価のもとにタイにおける教育という職業の改善と教授の質を向上のためにいくつかの忠告をし、NEA と新憲法の目標に応じて新しい教職員運営システムを提案する。

この報告書は教職員に関して次の主な結果を見出した。<sup>11</sup>

表 3 : Fry の研究の主な結果および忠告

1. アクセスと不平等とかかわる話題	忠告
(ア) 危機にいるこどもと少年、9.3%は不登校である。	小学校段階に代替教育を設立、小学校前の教育の充実、ボランティア教師段の設立
(イ) 教育管理職、特に小学校と中学校における女性が非常にすくない。(教育資格条件を満たすことにも関わらず)	機会の拡大
(ウ) 恵まれてない地域の教師はより低い教育資格を持つ。	地方の教育当局に教職員の給料を高める権利を与える
2. 教育・学習過程とかかわる話題	
(ア) 教師中心学習、まる暗記の学習および記憶で学習の固執、学生の 25%は教師のことを嫌っている。	大学入試の改革、新しい教育モデルの導入、教師開発センターの設立
(イ) 教授の質:教師自身は科目の知識をより必要とすることを強調する。教師の 20%は仕事は嫌がる。	教師資格の強化、就職前の教員養成の改革
(ウ) 算数および理科の強調は不十分である。	教育課程全体に数学の推進、ローカル文脈と数学を結合、「万一のため数学」の推進、基礎教育局の設立、ポスト中等教育の管理を一つの機関に合併
(エ) 外国語訓練の質は多様でこぼこで	訓練クーポンの導入で民営部門を利用、外国

<sup>10</sup> G.フライ著、「タイにおける教職員の戦略。評価と忠告」(ユネスコ・バンコク 1999年7月)

<sup>11</sup> 同上, 107-110 頁

	あり、訓練は十分に多様ではない。	語教育課程の改革、英語圏からのボランティアの増加
(オ)	他のアジアの国々と比べて教育の時間的な効率性は低い。	学年の延長
<b>3. 教職の経済的および社会的な位置とかかわる話題</b>		
(ア)	教師の高い個人借金と低い給料	教師総数を減らす、地方の当局に給料決定権を与える。
(イ)	高年齢で、十分な賃金を受け取っていない教職員	定年前に退職することを推進および開発
(ウ)	教職に優れた人材を引くこと	教育管理職の合理化で教師の給料を高める。教師賞の導入、王立教師アカデミーの設立
(エ)	教師の報酬構造(能力と報酬の相関が不在)	地方当局に給料基準を定めさせる。
(オ)	教師の資格	教師免許の導入
<b>4. システムにかかわる話題</b>		
(ア)	小学校における学生・教師の比率が低い	ONPEC と DGE の合併、訓練クーポン制度の導入、小学校の教師を再教育して中学校に働かさせる。
(イ)	規模の小さい小学校が多すぎ、効率が低く、質が低い。	学校の数を減少させるために新しい財政モデルを導入。
<b>5. 教師の需要と供給とかかわる話題</b>		
(ア)	教育学を専門する卒業生が多すぎる、近年に 100.000 人が学校で就職できない。	現在の管理当局の合併および合理化 ASEAN ボランティア団体の設立
(イ)	理数科の教師が不足である	教師の理数科教育をより強調する
(ウ)	教師卒業生の余剰性と十分活用されていないこと。不良債権。RI の役割変容、国為替準備の増加の必要性	タイは亜欧米の高齢者に退職先として魅力があり、Learning Communities の設立で卒業生は新しい勤め先を与える。
(エ)	国際競争力の維持と強化	学年の延長

Fry の報告書は多数の分野で行われている研究をまとめているけど、調査の結果に基づいた忠告はタイの教育に適當であるかどうかということを疑問できると思われる。その忠告はいくつかのところには現在流行している欧米の教育政策の真髓を表現している。教育的の効率性、学習者中心アプローチおよび合理化などのようなコンセプトはどこまでタイの現状に望ましいかということは大きな疑問点の一つであると思われる。

## 現地観察

日本文部省の科学研究費の枠で 2000 年 3 月に一週間にわたってタイの教育機関、学校などを観察させていただいた。

*ONEC-TERO : Office of the National Education Commission & Teacher Education Reform Office* (全国教育委員会局・教員養成改革局)

ONEC は 1959 年に官邸の下に部局として設立され、全国教育政策当局として任務され、近年の NEA 政策において忠告的および監督的な役割を果たす。1978 年以来 ONEC は全国教育政策および立案担当局として指名されて、その上に教育政策と管理に関する研究と評価に活動されていた。

ONEC の中に TERO という部局は直接教師の話題とかかわっていて、教職の開発および政策を担当するネットワークの作成を指名している。現在、TERO は教職員と教師の技能の開発および教員養成改革のマスター計画を実現させるタスクを担う。その上、TERO は理数科および英語の教師の緊急的なニーズを合うように戦略を与えるタスクを持つ。

*Office of Rajabhat Institutes Council (ORIC)* (ラジャバト大学議会局)

ORIC は教育省の中の部局であり、タイにおけるラジャバト大学 (RI) を全面的に管理を担当する部局である。RI は教師の予備教育および現職教育の責任を持つ。以前、RI はもっぱら教員養成カレッジであったが、教師の過大製作または生き抜けるために RI は一般大学へと変容され、教育分野以外のプログラムにも学士号、修士号および博士号と習得できるプログラムを始めた。

ORIC は RI のための研究を行い、学問的なサービス、技術改善および転移、美術または文化の推進および保護、教員養成または教師の位置を高めるといった役割を担っている。ORIC は RI の教育を管理し、教育政策を提案する。RI は教育課程を独立に作成することができるが、その際には ORIC からの許可が必要である。

現在、委員会はマスター教師および RI のスタッフの派遣することおよび現職教師のためにワークショップの開催により学校現場で教師開発を刺激しようとしている。

*Udorn Thani Rajabhat Institute* ウドーンタニ市ラジャバト大学

タイの北東にあり、ウドーンタニ市の RI は三つの県を担当し、教員養成と現職の教員養成プログラムを提供している。上述したようにウドーンタニ市の RI は最近大学院プログラムを始め、教育経営、教育課程などに大学院プログラムを与えている。研究の面で RI は教員養成開発、教材開発および文化的転移に関わっている。学生数は約 4400 人である。

教育と関わる以外のプログラムには理科系、一般経営学、情報教育学がある。近年に RI は予算的に増加を見られ、前より実務的および経営的な自由が大きくなった。RI の学長に

大きな権力が集中している。RIの資金は政府から出るけど、学生の授業料も大きな収入の源の一つである。学生はフルタイムまたパートタイム（週末登校）であり、入学試験を合格してから入学できる。現在、ウドーンタニ市のRIは科学技術学部、教育学部、経営学部、社会科学学部という四つの学部を含む。

優れた学生のために Kurutaya 奨学金という奨学金制度があるけれど、最近の経済危機のため、それらを提供することは難しかった。RIは政府が卒業生の数を減少してほしい状況一方、収入のために学生を増やせざるを得ないというジレンマに直面している。

この改革の期間に教員養成に関する役割は以下の6つの活動を含む：

1. モデル学校（80校）の教師に現職教育およびワークショップの提供、
2. 学校に指導再教育講習および再教育講習を提供、
3. 身体障害のある生徒を指導する教師に特別コースの提供、
4. 全国教師賞受賞者の教師、マスター教師、先頭教師に専門的技術共有することを推進するためのサービスの提供、
5. モデル学校の開発の援助活動、
6. 教育リーダーシップのための大学院プログラムの提供である。

#### ウドーンタニ市における学校訪問

ウドーンタニ市のRIにおけるスタッフの紹介で、ウドーンタニ市の4つの学校を訪問した。以下は、短期間に得た印象である。Makeng 市立小学校は幼稚園、小学校、中学校の三つの教育段階を含む大規模（生徒：2800人、教師120人）な学校である。教師の20%は非常勤の教師で、全員が教師資格を持っている。設備の面で老衰しているけど、コミュニティーの寄付金で新しい図書館が建設中でした。学校の主な目標は学問的な優越および美德、また教育的なリーダーシップ、保護者、学生また人間全体に対する尊敬の推進である。学校は三つのレベルを取り入れているにもかかわらず、小学校に焦点をしている。学校は木を植えるプロジェクトのようないくつかのプロジェクトに参加していて、学校に植物園を設立する予定である。

上記の図書館プロジェクトではコミュニティーが資金を出したため、その学校がモデル校となることを目指している。さらに、学校はタイの美術および文化推進学校として認められた。保護者は総合教育への進学を好むけれど、学校は中学校の段階に学生を職業教育に進学することを刺激するのは強調しているところである。その目標を支えるために学校は地方の職業カレッジと資源をシェアしている。

著者は本学校の校長と会う機会がなかったが、RIのスタッフおよび学校の教師らは校長の努力のお陰で学校が栄えてきた。彼女は新しいプロジェクトを起こすため学校の活動を支えるための他の機関との接触を持つにより、コミュニティーにかなり強い影響力を持っているようであった。

結果として次に訪問した学校の校長の違いがかなり目立った。その学校の校長はより保守

的のようである。この市立学校は1600人で、教師70人であり、市から資源をもらい上、中央政府から教職員の給料をもらう。コミュニティーにおける名士は学校委員会のメンバーである。教師の90%はRI卒業生であり、教師2人は修士号を持っている。新しい教師は夏の時に現職訓練を受ける。その訓練は市の政府に開催される。学校に教師のためのフォローアップシステムがあり、新しい教師は先輩の教師に授業計画を提出し、授業の時に観察されている。

校長に近年の教師免許制度の導入に聞かれた際、教師が生徒のために授業を改善することが刺激すると思うので、賛成していた。学校は学問的な優越、スポーツ、道徳基準の面で色々な賞を受賞したそうであり、その判断は市の委員会または県の委員会により行われている。

上記に述べたように、学校はある程度の保守的印象をしていて、中央に定められた規制に従う行動するものである。リーダーシップの欠点はスポーツおよび学問で優れているにも関わらず学校の衛生などの経緯は無視されていることに示された。

新しい教育制度は学校現場におけるより積極的なリーダーシップを要求するために問題が起こす恐れがある。伝統的な教育のスタイルは学校現場の全てのレベルにおける現職教育の組織的なアプローチの不在のため、きっと続けるだろう。それらにも関わらず総合的な印象は学校のコミュニティー精神が強く、生徒も教師も楽しんで行動するそうである。

第三番の学校は高等学校で、学生4300人教師が232人であり、85%の卒業生は大学へ進学し、評価の高い学校である。生徒の社会的背景で、50%の子供の保護者は公務員であり、続いては民間企業である。学校委員会はメンバー13人で、11人はコミュニティーから2人は学校を代表する。学校は教師に新しい教育制度を知らせるために訓練システムを設立し、しかし、教師の間はかなり不安があるそうである。

保護者の直接の参加は年2回に限定しているそうであるけど、保護者は新入生の選抜に参加する。この学校にも校長のリーダーシップが目立ち、校長は様々の新しい動きの基であるようである。

第4学校は女子高校であり、生徒3500人で、教師は194人である。教師のなか23人が修士号を持つ。ほとんどの教師は副業をしておらず、大学入試試験の科目の担当する教師は補修教育から収入を得ている。生徒のほとんどは中階級である。教師はたいへん積極的だそうであり、英語教育資料室に誇りを持っている。

## 項目別の感想・観察

### 教育段階の結合

幼稚園、小学校および中学校の三段階の結合はリソースの効率的な利用の面でメリットがあるかもしれない。しかし、中学校を一つの組織に加入することは色々な問題点があるだろう。現在の在り方は高等学校とのギャップを広げる結果となるかもしれない。

教育の平均レベルを向上するための方策としては学校に半公立して中学校と高等学校の結合を検討すべきである。これは保護者を義務教育の後にも投資することを刺激するだろう。

#### マスター教師

第2訪問した学校で英語を担当するマスター教師を出会って、この人話す時に、選抜基準と過程に疑問を感じた。コミュニケーション能力はあまり高くなく、(多分緊張したかもしれない)積極的な印象をされなかった。特に最初訪問した学校で出会った英語の教師はマスター教師よりより能力を持って、より生徒志向であった。

#### 外国語教育(英語教育)

英語教育にかなり努力をいれているそうである。中学校3年生ではかなりペラペラで、しかし小学校の段階における英語はある程度不明確であり、このレベルにおける教育の質には疑問が残る。おそらくまだまだ、コミュニケーション志向な教育スタイルよりは、単語の暗唱が中心となるかもしれない。教師の個人能力から判断すると、英語教育はまだほとんどタイ語で行われている。

#### IT導入

資源の不足は義務教育におけるIT導入を阻んでいる。特に学生の一部は高等教育に進学しないため、恵まれている人と恵まれていないひとのギャップを広げる恐れがあるだろう。

#### 中央と地方間の格差

今回の視察から判断するに、非常に困窮している状況は田舎の孤立した地域にあるようだ。個別の学校の資金制度はまだ不明確であるが、このような中央と地方間の格差を軽減するためには、地方学校に対する重点的な資金配分が必要かもしれない。しかし、どの程度これが社会全体の支持を受けるのかは、今後の課題である

#### 観察から見た開発援助の可能性

観察の基で、教材、教育・学習モデル、視覚教材とパソコンなどの不足があるようである。国際プロジェクトの多くは困窮しているグループに注目を集中するため、受取国はこれらのグループに無関心になり、本流に集中する傾向がある。これは資源の限定している状況で、かなりのジレンマとなっている。開発援助の面にドナー国は受取国に特定なグループを援助させるために、本流の開発活動に集中すべきである。

その上、学校と地域間の情報交換には、さらなる改善の余地があると思う。ネットワークへの努力には日本の援助活動は重要な役割をはたすことができるだろう。

## 終わりに：協力支援のあり方への忠告

教員養成制度並びに教員養成カリキュラム開発における協力支援のありかたは本研究の目的であった。タイでは教育における根本的な変容に直面しているが、2001年までの3年間にわたり、その制度は根本的に変わる予定である。個人的には、資料の研究および関係者との面会から、そのペースは速すぎるのではないかという印象を受けた。

現段階、タイにおける教育制度の運営はかなり多数の機関に散らばっており、全体的なコーディネーションはこの大きな作業のために十分であるかどうかは疑問である。貴重な資源が有効的に利用されてきたかどうかは、今後、実際の結果を分析しないと明らかにならない。

新しい教育制度ではいくつかの組織が無くなったり合併されたりするはずであるが、重複する可能性は少なくなるであろう。規制解除および規制解除というテーマは西洋の先進国で流行しているけれど、タイの開発段階にある国はそのテーマを奴隸的に従うことは注意が必要だと思われる。規制解除および規制解除には確かにメリットがあるが、教育の関係者が十分な心の準備をしていないなら、大きな混乱が招かれるだろう。<sup>12</sup> 特に今はかなり急いで新制度の導入を進めているため、この問題は避けられないのではないだろうか。

今から教員養成のための開発援助の面で日本はどの役割を果たせるのか。本研究の結果から見ると次の忠告ができると思う。当然、従来通りにハード面、すなわち設備開発などのような多数の可能性があるが、そこでは教育セクター全体志向な援助が望ましいと思われる。タイ国内には、教育の改善のための十分なアイデアがあるため、受取側のニーズに合わせて援助を行うほうが望ましいだろう。

しかし、ソフト面に対しては、各種の具体的な援助活動が可能だと思う：

- 教員養成の教材開発：日本教育は今のところと同じような問題を直面しているため、経験の交換事業を進めるべきである。特に教育モデル、すなわち教師中心モデルから学習者中心モデルへのシフトに関して、情報交換と共同研究は非常に有効だろう。
- 教員養成の運営のあり方：現在、タイでは地方の教育研究センターが設立されているが、他方、日本では既に長い経験がある。本センターの運営、役割の明確化および活用の改善に関して、日本側から多くの援助を受けられる可能性が見られる。
- 理数科教育の改善：すでに日本には質の高い理数科教育の長い伝統がある。タイの教育にはこの分野で多数の問題が残されているため、理数科を担当する教員養成の面で色々な援助—具体的にはカリキュラム開発や教員養成プログラムに関して—援助が可能であろう。
- 教育監督の改善：タイでは文部省から独立している教育監督局という提案が出された

---

<sup>12</sup> Sirikul Bunnag and Temsak Traisophon, "Teachers say deadline courts chaos. Not all local bodies ready for authority", *Bangkok Post*, October 19, 2000 (教師：デッドラインは混乱を招く。地方当局はまだ責任感ができていない、バンコクポスト新聞 2000年10月19日)

けど、このような組織による教職員の評価などに関しても、タイと日本では共通の問題に直面している。両国間の情報交換と共同研究は、非常に有効だと思われる。

#### 資料

1. คณะวิทยาศาสตร์และเทคโนโลยี  
โปรแกรมวิชาวิทยาการคอมพิวเตอร์ สถาบันราชภัฏอุดรธานี ระดับปริญญาตรี  
ウドนต์นราจาบาต大学科学技術学部情報技術学科著、「情報技術学シラバス（学士課程）」（1999年）
2. คณะวิทยาศาสตร์และเทคโนโลยี  
โปรแกรมวิชาเทคโนโลยีการเกษตร สถาบันราชภัฏอุดรธานี  
ระดับอนุปริญญาและระดับปริญญาตรี(หลังอนุปริญญา)  
ウドนต์นราจาบาต大学科学技術学部農学技術学科著、「農学技術学シラバス（学士課程および短期大学課程）」（1999年）
3. คู่มือนักศึกษา ๒๕๔๒ สภาสถาบันราชภัฏอุดรธานี  
「1997年-1998年ウドนต์นราจาบาต大学学生手引き」
4. คณะครุศาสตร์ โปรแกรมวิชาฟิสิกส์  
สาขาวิชาการศึกษาสายมัธยมศึกษา สภาสถาบันราชภัฏอุดรธานี  
ウドนต์นราจาบาต大学教育学部理学学科著、「理学（中高等学校プログラム）シラバス」（1999年）
5. คณะครุศาสตร์ โปรแกรมวิชาคอมพิวเตอร์ศึกษา  
สาขาวิชาการศึกษาสายมัธยมศึกษา สภาสถาบันราชภัฏอุดรธานี  
ウドนต์นราจาบาต大学教育学部情報技術教育学科著、「情報技術教育（中高等学校プログラム）シラバス」（1999年）
6. คณะครุศาสตร์ โปรแกรมวิชาการศึกษาปฐมวัย  
สาขาวิชาการศึกษาสายก่อนประถมศึกษา สภาสถาบันราชภัฏอุดรธานี  
ウドนต์นราจาบาต大学教育学部幼年教育学科著、「幼年教育プログラムシラバス」（1999年）
7. คณะวิทยาศาสตร์และเทคโนโลยี  
โปรแกรมวิชาก่อสร้าง สภาสถาบันราชภัฏอุดรธานี  
ウドนต์นราจาบาต大学科学技術学部産業技術学科著、「産業技術学シラバス」（1999年）（1999年）
8. ศูนย์ศึกษาการพัฒนาครู  
โดย สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏและสถาบันราชภัฏทั่วประเทศ (กันยายน 2542)  
ราชาบาต大学委員会局著、「教師研究開発センター設立行報告書」（1999年9月）
9. การประชุมสัมมนาบุคลากรหลัก  
โครงการศูนย์ศึกษาการพัฒนาครู เพื่อนำสู่การปฏิบัติในสถาบันราชภัฏ วันที่ 18-20 มกราคม 2542

- โดย กองส่งเสริมวิทยฐานะครู สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏ  
 ラジャバト大学委員会局教育職業推進部著、「教育首脳陣セミナー：ラジャバト大学における教師研究開発センター実践プロジェクト」（1999年1月18-20日）
10. รายงานการประชุมสัมมนาการดำเนินการ (โครงการนำร่อง)  
 โครงการโรงเรียนปฏิรูปการเรียนรู้ด้วยกระบวนการวิจัยพัฒนาแบบมีส่วนร่วม (22 ธันวาคม 2542)  
 โดย สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏและสถาบันราชภัฏ  
 ラジャバト大学委員会局、ラジャバト大学著、「学校の教育学習過程改善プロジェクト研究会報。セミナー報告書」（1999年12月22日）
11. โครงการศึกษาวิจัยการผลิตครูแนวใหม่  
 ตามแนวทางการปฏิรูปการฝึกหัดครูพ.ศ. 2540-2545  
 ;ศึกษารณณ์ของสถาบันราชภัฏเทพสตรี จังหวัดลพบุรี  
 「近代教員養成研究プロジェクト：教育実践改善計画 1997-2002年フォローアップ。ケース研究：ロプブリ県テプサトリー市ラジャバト大学」
12. โครงการศึกษาวิจัยนำร่องการผลิตครูแนวทางใหม่  
 สำหรับสังคมโลกาภิวัตน์ ตามแนวทางการปฏิรูปการฝึกหัดครูพ.ศ. 2540-2544  
 ;ศึกษารณณ์ของสถาบันราชภัฏบุรีรัมย์ จังหวัดบุรีรัมย์  
 「国際社会のための近代教員養成研究プロジェクト：教育実践改善計画 1997-2001年フォローアップ。ケース研究：ブルルム県ブルルム市ラジャバト大学」
13. คณะมนุษยศาสตร์และสังคมศาสตร์  
 โปรแกรมวิชาภาษาไทย สถาบันราชภัฏอุดรธานี  
 ウドントニラジャバト大学社会人文学部著、「タイ語シラバス」（1999年）
14. คณะวิทยาการจัดการจัดการ โปรแกรมวิชาการบริหารธุรกิจ  
 สายบริหารธุรกิจและการจัดการ สถาบันราชภัฏอุดรธานี  
 ウドントニラジャバト大学経営学部企業経営学科著、「企業経営学およびマネジメントシラバス」（1999年）
15. รายงานการวิจัยเอกสาร ใบอนุญาตประกอบวิชาชีพครู  
 โดย สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาแห่งชาติ  
 全国教育委員会局著、「教員免許に関する資料研究報告書」
16. สรุปแผนพัฒนาการศึกษาแห่งชาติ ฉบับที่ 8 (พ.ศ. 2540-2544)  
 โดย สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาแห่งชาติ  
 全国教育委員会局著、「第8全国教育開発計画（1997年-2001年）のまとめ」（1997年）
17. เอกสารเพื่อการวิพากษ์ เรื่อง แนวทางการพัฒนาหลักสูตรการฝึกหัดครูแนวใหม่ มกราคม 2542  
 โดย สำนักพัฒนาการฝึกหัดครู สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏ  
 ラジャバト大学委員会局教員養成開発部著、「新しい教員養成カリキュラムの開発の方向—批判者のための資料」（1999年1月）
18. รายงานข้อมูลสภาพการผลิตนักศึกษาครู

「教育養成の現状のデータ報告書」

19. รายงานการศึกษา เรื่อง สถานภาพคณะกรรมการของสถาบันราชภัฏ ธันวาคม 2542  
โดย สำนักพัฒนาการฝึกหัดครู สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏ  
ラジャバト大学委員会局教員養成開発部著、「ラジャバト大学の教員養成カレッジの現状についての報告書」(1999年12月)
20. กรอบแนวคิดการปฏิรูปการผลิต พัฒนาการ คณาจารย์และบุคลากรทางการศึกษา  
โดย สำนักพัฒนาการฝึกหัดครู สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏ  
ラジャバト大学委員会局教員養成開発部著、「ラジャバト大学の教員養成と開発フレームワークについて」
21. ราชภัฏ; กระบวนทัศน์และวิสัยทัศน์ใหม่ในการจัดการฝึกหัดครูไทย (ผลิตเมื่อ พ.ศ. 2542)  
โดย สำนักพัฒนาการฝึกหัดครู สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏ  
ラジャバト大学委員会局教員養成開発部著、「ラジャバト大学の教員養成マネジメントの新しいビジョンとパラダイム (1999年)」
22. คู่มือนักศึกษา ประกาศนียบัตรวิชาชีพครู ปีการศึกษา 2542 สถาบันราชภัฏจลธรธานี  
ウド่นตานิชิราจยาบัตโตชิโตะ, 「学生の手引き : 現職教員のカリキュラム 1999-2000年」
23. ข้อมูลการศึกษาแห่งชาติ ปีการศึกษา 2539-2541  
โดย สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาแห่งชาติ  
全国教育委員会局著、「全国教育データ 1996-1998」
24. รายงานฉบับสมบูรณ์ การวิจัยเอกสาร เรื่อง นโยบายการผลิตครู  
เสนอต่อ สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาแห่งชาติ กันยายน 2542  
โดย ศาสตราจารย์ ดร.มนตรี จุฬาวัดนทล คณะวิทยาศาสตร์ มหาวิทยาลัยมหิดล  
Professor Dr. Montree Chulawattanatol 著、「教員養成並びに開発の資料研究」全国教育委員会局への提案 (マヒドン大学理学部 : 1999年9月)
25. สถาบันราชภัฏกับการปฏิรูปการฝึกหัดครู แนวทางการดำเนินงานการปฏิรูปการฝึกหัดครู พ.ศ. 2540-2544  
โดย กองส่งเสริมวิทยฐานะครู สำนักงานสภาสถาบันราชภัฏ  
ラジャバト大学委員会局教育職業推進部著、「ラジャバト大学の員養成の方向 1997-2001年」
26. S. Pitiyanuwat et. al. Eds., Preparing Teachers for All The Worlds Children:An Era of Transformation. Proceedings of International Conference, Bangkok 1992 (UNICEF/Chulalongkorn University January 1995)  
S. プチヤヌワット他編、「万一の子供のために教師を準備する : 改革の時代」1992 国際会議の会報 (1995年ユニセフ・チュラロンコーン大学)
27. UNESCO-Bangkok, Education Management and Financing in Thailand: Review and Recommendations. Summary Report. Draft Final Report Volume 1 (April 1999)  
ユネスコーバンコク著、「タイにおける教育行政および財政 : 評価と忠告」まとめ。草稿最

終報告書（1999年4月）

28. Gerald Fry, Teaching Personnel Strategy in Thailand. A Review and Recommendations. (University of Oregon, July 1999)  
G.フライ著、「タイにおける教職員の戦略。評価と忠告」（ユネスコ・バンコク 1999年7月）
29. Office of the National Education Commission Office of the Prime Minister Kingdom of Thailand, Education in Thailand 1999 (Amarin Printing and Publishing 1999)  
官邸局全国教育委員会局著、「タイにおける教育1999年」（アマリン出版 1999年）
30. Office of the National Education Commission Office of the Prime Minister, The National Scheme of Education 1992 (Atthaphon Printing)  
官邸局全国教育委員会局著、「1992年全国教育計画」（アタポン出版）
31. Office of the National Education Commission Office of the Prime Minister, National Education Act of B.E. 2542 (1999), (Seven Printing Group Co., Ltd. September 1999)  
官邸局全国教育委員会局著、「B.E2542年（1999年）全国教育法（セベン出版）

## 第4章 カンボジア及びラオスの教員養成の現状と課題

田畑佳則

はじめに

東南アジアは、多様なアジアの中でも特に多様な国々から成る地域と言える。新興工業国（NICs）の範疇に入れられるシンガポールや、近年工業化が急速に進みつつあるタイ、マレーシアのような国もあれば、軍事政権下で、社会・経済的に後退しつつあるのではないかと思われるような国すらある。本章では、このように多様な東南アジア諸国の中で、第二次世界大戦後フランスから独立し、社会主義経済体制を目指しながら、その後も内戦や政治的混乱が続き、社会的にも、経済的にも非常に立ち後れているインドシナ半島の二つの国、カンボジアとラオスの教育及び教員養成の現状と課題について2000年3月に調査を行った結果を報告する。

### カンボジア

#### 1. 背景

カンボジアはインドシナ半島の南西部に位置し、ベトナム、タイ、ラオスと国境を接しており、国土は日本の約半分で、人口は約1,143万人（1998年の国勢調査）の立憲君主制の国である。約9割のクメール人と36の少数民族からなり、9割以上が仏教徒である。歴史的には、メコン川中流域を故郷とするクメール人がインドシナ半島を南下して国を築き、7世紀にはほぼ現在ぐらいの領土になったといわれる。アンコール王朝の衰退後は、タイとベトナムに挟まれて苦難の時代が続き、1863年、フランスと保護条約を締結したのを機にフランスの支配下におかれることとなり、1887年、フランス領インドシナ連邦の成立とともにインドシナ植民地の一部となった。第二次世界大戦中、一時、日本軍が進駐したこともあったが、1953年に独立するまで、約90年間にわたってフランスの支配を受けている。

独立後、計画経済政策の導入により国家建設の推進が試みられたが、失敗して内戦を招いた。1975年、共産勢力クメール・ルージュを中心としたカンボジア民族統一戦線により内戦は一応終結させられたものの、政権を握ったポルポト派は急進的な共産主義政策を断行し、都市の無人化、農村への強制移住政策をとり、市場・通貨の廃止、労農・政治教育以外の学校教育の廃止、更には宗教活動の禁止などによって社会をまさに崩壊に直面させた。1975年から1979年までの間に、ポルポト政権（民主カンボジア）により富裕層、知識人、都市住民らの大量虐殺が行われ、200万人以上が殺されたといわれる。知識階級の98%、教員の約70%が殺されたといわれており、今日、社会復興の大きなブレーキとなっている。その後も、ベトナムに後押しされて樹立された政権との間で戦乱が続いたが、国連の介入などで、最近、何とか落ち着いてきているという状況にある。

表1. カンボジアの基礎データ

国土面積	181,035 平方キロ
人口	11,437,656 (男性：48.2%、女性：51.8%)
都市部人口の割合	15.7% (農村部人口の割合 84.3%)
幼児死亡率	90/1,000人
出生時平均余命	54歳
0歳～14歳の割合	42.8% (3歳～5歳：9.2%、6歳～11歳：18.1%)
0歳～29歳の割合	68.9%
一人当たりのGNP	300ドル(1997年)
第一次産業従事者	81.6% (第二次産業：2.8%、第三次産業：15.6%)
識字率(7歳以上)	68.2% (女性：51.4%)
成人識字率(15歳以上)	63.7% (女性：57.0%)

注) Cambodia, Ministry of Education, Youth & Sport. *Education in Cambodia*, 1999, 及び *Education for All (EFA), The Year 2000 Assessment: Country Report*, 1999による。

## 2. 学校教育の状況

### 1) 学校制度

1975年以前は、フランス式の教育制度(6+4+2+1の13年で、4つ又は5つの試験)が採用されていたが、ポルポト政権下の4年間は学校が閉鎖された。1979年から学校が再開されたが、86年までの間は4+3+3(10年)の制度(初等教育は最初の4年間)が導入された。86年から96年の間は初等教育年限が1年延ばされて、5+3+3(11年)になり、さらに1996年には6+3+3(12年)に延長されている。

新制度の下で、初等教育は大幅に改善されているように見受けられる。たとえば、以前のカリキュラムでは年間32～33週だった学校も、新制度では38週(1週は5日)となり、1日の授業時間数も4時間から6時間(45分)に増やされた。しかし、教室の不足を理由に「1日5時間(40分授業)も許される」とされているが、実際には、1日の授業時間数が少なかったり、休暇が長引いたりして、その基準をも遙かに下回っているようである。

統計では、小学校の児童対教師の比は、全国的には約48:1であるが、都市部の小学校では、37:1である。特に都市部では教室が不足しており、1教室あたりの生徒数は87.3人で、学校によっては3部制を取っているところもあるようである。

### 2) 学校の数

1998-99年度の学校数(全国)は、幼稚園が806校、小学校が5,156校、中学校が480校、高等学校が132校、大学355校で、児童・生徒・学生総数は2,447,235人、教員総数は62,647人である。小学校のうち、第一学年から第六学年まで揃っている学校(完全学校)の割合は51.7%となっている。全学年を有する(完全)学校に通えない子供達は学習の継続が困難になり、ドロップアウトするようになるといわれる。

表2. 学年構成別に見た小学校の割合

第1学年のみの学校	7.2%
第1学年・第2学年の学校	13.0
第1学年～第3学年の学校	11.2
第1学年～第4学年の学校	8.2
第1学年～第5学年の学校	8.6
第1学年～第6学年の学校（完全学校）	51.7

出典： Cambodia, Ministry of Education, Youth & Sport. *Education in Cambodia*, Phnom Penh, 1999.

### 3) 就学率

カンボジア文部省の1998-99年度の統計によれば、就学年齢児の約22%は就学していないことになる。また、女子の就学率（全国平均）は74.1%で、男子よりもかなり低くなっている。

表3. 小学校就学率（1998-99年度）

	都市部	農村部	遠隔地	全国
グロス	99.5%	93.9%	50.6%	89.7%
ネット	84.6	82.6	45.5	78.3

出典) Cambodia, Ministry of Education, Youth and Sport, National EFA 2000 Assessment Group.

*Education for All (EFA), The Year 2000 Assessment: Country Report, 1999.*

表4. 小学校における進級・留年・中途退学率（1998-99年度）

学 年	進 級	留 年	中途退学
1	48.4%	40.9%	10.7%
2	61.0	24.9	14.0
3	67.4	18.5	14.1
4	71.9	12.2	15.9
5	76.3	7.5	16.2
6	82.1	3.8	14.1

出典) Cambodia, Ministry of Education, Youth and Sport, National EFA 2000 Assessment Group.

*Education for All (EFA), The Year 2000 Assessment: Country Report, 1999.*

### 3. 教師の養成

#### 1) 教員免許制度

教師の養成もポルポト時代に途絶えていたが、1979年にプノンペンの国立師範学校（Faculty of Pedagogy）が再開され、教師の養成も再出発した。カンボジア文部省教員養成局長のブンロアン（Dr. Nath Bunroeun）氏によれば、教員になるための最も一般的な方法は教員養成機関で教員養成のための課程を履修し、教員免許状を取得することである。正規免許状は全国で通用し、終身免許である。免許は幼稚園、小学校、中学校、高等学校と、

学校段階によって分類されている。

中等学校教員の免許状は教科によって次のように分かれている。

中学校：クメール語（国語）、社会科、数学、理科、外国語、体育

高等学校：クメール語（国語）、社会科、数学、理科、外国語

## 2) 就職前教育

### (1) 幼稚園教師の養成

幼稚園教員の養成は1987年に設立された国立就学前教育教員養成学校で行われている。養成されている。1987-1988年度には、8年(5+3)の基礎教育の後に1年の養成という、(8+1)型のプログラムであったが、最近では、6年の初等教育及び6年の中等教育の後に1年の養成という、(12+2)型に変わってきているようである。

### (2) 小学校教員の養成

小学校教員の養成は1979年に設立された県立教員養成学校 (Provincial Teacher Training Center: PTTC) で行われている。全国には17の県立教員養成学校があり、それぞれの県の教員の養成と現職教育を行っている。小学校教員の養成は、1983-84年度には、7(4+3)年の学校教育の後に1年の養成教育を行う、いわゆる(7+1)のシステムで行われていたが、1988年には(8(5+3)+2)に延長された。今日では次第に(12+2)へ移行しつつあるといわれる。また、少数民族の教師養成プログラムでは、(3+1)や(4+1)のプログラムも存在したようであるが、次第に(9+2)が標準になりつつあるようである。表5は1998-99年度における小学校教員の教育水準を示したものである。

因みに、小学校教員で、(12+2) ないし(学士号+1)年の資格を有する教員の割合は 28.9% となっている。

表5. 小学校教員の教育水準 (1998-99年度)

小学校に入学したが、修了していない	0.10%
小学校のみ修了	1.50
中学校に入学したが修了していない	7.23
中学校を修了	62.28
高等学校に入学したが、卒業していない	9.00
高等学校を卒業している	19.89

出典) Bunroeun, Nath. *Teacher Training Systems in Cambodia*, 1999.

### (3) 中学校教員の養成

中学校教員の養成は1984年に設立された地域教員養成学校 (Regional Teacher Training Center: RTTC) で行われている。全国には6つの地域教員養成学校があり、それぞれの地域の中等教員の養成に当たっている。1984年には(8+3)型の養成教育が行われていたようであるが、1997年には(12+2)型に変えられている。

中学校教員で (11+2) の資格を有する教員の割合は、1998-99年度には 78.95% とされ

ている。

### (3) 高等学校教員の養成

1980年に高等師範学校（Royal University of Phnom Penh: RUPP）が再開され、主に高等学校教員の養成に当たっている。高等師範学校は（11（5+3+3）+3）型ないし（11+4）型の養成を行っていたが、プノンペン大学(RUPP) で学士号を取得した後、教育大学（Faculty of Pedagogy）で1年間の教員養成を受けるという（12+4+1）型に変わりつつある。

### (4) 教員養成カリキュラム

教員養成のカリキュラムに関しては、就学前教育の教員養成では12+1、小学校及び中学校教員養成では12+2、高等学校教員養成では学士号(Bachelor's Degree)+1 の形式がとられている。

幼稚園及び小学校教員養成カリキュラムは次の5つの要素から成っている。

- ・ 一般教育：クメール語と数学の基礎学力向上
- ・ カリキュラム研究：教育方法
- ・ 教育学研究：教育心理学、教育学、教育行政、職業倫理
- ・ 専門教育：教育環境、衛生、救急、人権、絵画、体育、農業、音楽、工芸
- ・ 実習：教育実習後、マイクロティーチング実習（週3時間）

小学校及び中学校教員のための教育実習は10週間、幼稚園及び高等学校教員の場合は8週間行われる。教員養成学校のほとんどの学生は、その付属学校で実習を行うようであるが、実習先が足りない場合は一般の学校でも行われるようである。

### (5) 教員の選考

9年生、12年生、及び大学の卒業生に対して、文部省は毎年、全国選考試験(National Selection Test) を実施している。この試験の目的は教員志望者の学力と教師としての能力を評価するためのもので、全国一斉に行われる。NSTに合格した学生は、教生(student teacher) いわゆる「将来、教師となれる者」として指名され、免許の種類に従って1ないし2年の教育を受ける。そして、養成を終えた段階で最終試験を受け、合格すれば教師として指名されるというプロセスを辿る。Bunroeun氏に依ると、教員養成学校の競争率は高いものの、全国選考試験を受ける者の数は減ってきているようである。

表6. 教員養成機関の教員と学生数

国立幼稚園教員養成学校 1 Center	教員： 11 学生： 63
県立教員養成学校（小学校教員養成）17 PTTC + 1 Center	教員： 337 学生： 5,783
地域教員養成学校（中学校教員養成）6RTTC	教員： 158 学生： 1,160
教育大学（高校教員養成・視学官養成）Faculty of Pedagogy	教員： 28 学生： 331

出典) Bunroeun, Nath. *Teacher Training Systems in Cambodia*, 1999, p.25.

表7. 教員の資格構成 (1999)

幼稚園教員	計	3,566
短期養成		2,857
(8+1)		432
(11+1), (12+1)		277
小学校教員	計	46,815
短期養成		20,059
(3+1), (4+1), (5+3)		767
(7+1), (8+1)		5,795
(8+2)		6,663
(11+2), (12+2)		12,522
(学士号+1)		1,009
中学校教員	計	21,320
短期養成		6,626
短期養成(9+1)		1,583
(7+3), (8+3)		11,933
(11+2)		1,178
高等学校教員	計	6,228
短期養成		526
(11+3)		1,392
(11+4)		2,209
(学士号+1)		2,102
合 計		77,929

出典) Bunroeun, Nath. *Teacher Training Systems in Cambodia*, 1999, p.23.

表8. 学校段階別女性教員の割合)

学校段階	%
幼稚園	98.94%
小学校	36.54
中学校	27.68
高等学校	23.74
高等教育	28.36

出典) Bunroeun, Nath. *Teacher Training Systems in Cambodia*, 1999, p.33.

表9. 教員の年齢構成 (1996-97) 教員数 : 62,075

年 齢	%
30 以下	53.32%
30 - 39	15.45
40 - 49	24.60
50 以上	6.61

出典) Bunroeun, Nath. *Teacher Training Systems in Cambodia*, 1999, p.34.

### 3. 教員の研修

カンボジアにおいても教員研修は多様な形で行われているが、大まかにそれらは次のように分けられる。

1. 自己研修、校内研修、さまざまな機関によって行われる研修
2. 教育行政機関によって行われる研修
3. 教員養成学校や教育大学での研修

また、小学校ではクラスター制度が作られており、木曜ごとにそのクラスター内の学校の教師が集まって、学年或いは教科ごとに知識・技術向上のための研修を行っている。カンボジアにおいては、教員研修の需要が非常に大きいことは、教師の資格構成からも窺い知ることができるが、そのための人材、予算、施設・設備も非常に不足しており、研修の実施を困難にしている。

### 4. 教員養成校の状況

#### 1) 訪問先 : Takeo 教員養成カレッジ

面会者 : Mr. Im Kanovuth (Director)、 Mr. Yos Sokhin (Vice Director)

(1) 概要 : 首都プノンペンの南約80キロに位置する県立小学校教員養成機関で、高等学校修了 (12年の教育) 後、2年の養成課程を有する。

(2) 学生数 : 1年生 : 250名 (男 : 191、女 : 59)、2年生 : 261名 (男 : 192、女 : 69)

(3) スタッフ :

校長	1名	
副校長	1名	
教員	31名	(男 : 26、女 : 5)
図書館員	6名	
作業員	4名	
大工	2名	(計50名)

(4) 教員の出身大学：プノンペン大学 (Royal University of Phnom Penh)  
教育大学 (Faculty of Pedagogy)

(5) 教員の学歴： 博士号 0  
修士号 1  
学士号 15

(6) カレッジが抱える問題：

- ・ 土地の深いところに塩分が多く含まれているため、寮に供給する水に問題がある。(しょっぱい。)
- ・ 電力の供給が安定せず、停電になると1週間も続くことがある。
- ・ 教員の、教材を開発する能力が低い。
- ・ 教員の能力差が大きい。
- ・ 小学校教師は全科を教えなければならないのに、自分の専門の教科にだけ関心がある。

2) 訪問先：地域教員養成カレッジ(RTTC) (プノンペン)

面会者：Mr. Sam Vanny (Director)

(1) 概要：中学校(6-7学年)教員の養成を目的とする2年課程(12+2)の地域教員養成校で、6つの県をカバーしている。

(2) 学生：一年生 127名 (志願者は6,000~7,000名で、120~130名を受け入れ(6つの県から)。男女比は男：40%、女：60%。授業料は無料で、1月 9,000リエルの奨学金が給付される。

(3) 教員：42名 (Directorをふくむ。) 男：28、女：14

教員の学歴：博士号 0

修士号 0

学士号 (プノンペン大学)

教育大学(Faculty of Pedagogy) で1年間研修を受けなければならない。

(4) 問題点

- ・ 教師の能力が低い。
- ・ 有能な教員はお金を稼ぐ時間のある中等学校へ移る傾向がある。
- ・ 教員養成のためのクメール語の本が少ないので、学生が十分に知識を得ることができない。
- ・ 教員は給料だけでは生活できないので、副業に従事する。(私立学校で教えたり、モータータクシーのドライバーをしたり、マーケットでの売り子など。)

- ・ コンピューター、テレビ、ビデオなどの教具はない。

3) 訪問先：教育大学 (Faculty of Pedagogy) (プノンペン)

面会者：Dr. Thor Sor (Dean)

(1) 概要：高校教員及び視学官の養成を目的とする高等師範学校で、大学卒業後一年の課程。

(2) 教員：112名 (Director を含むが、附属学校 (Application School) の教員は含まない。)

男女比は約 4 : 1

Ph.D.: 3名 (Director, Dean of Faculty, Vice Dean of Faculty)

MA or MS: 2名

(3) 問題点

- ・ 教師の能力が低く、学生と同じレベルであることが多い。(学生の方が能力が高い場合もある。) 実験器具を使うことができない教師もあり、器具の名前すら知らない場合がある。
- ・ 財政的な事情で、図書館が小さく、研究を行うには十分でない。
- ・ 理科室には実験室も保管室もない。

3) 訪問先：プノンペン大学(Royal University of Phnom Penh)

面会者：Mr. Pit Camnan (Rector)

(1) 概要：1959年にKhmer Royal University として設立され、文・人文学部と科学・技術学部を有していたが、1975-1979年の間、キャンパスは閉鎖され、教員の多くは殺され、大学の施設・設備は破壊された。

1980年、教員養成大学(Teacher Training College)及び外国語大学(Foreign Language Institute) として再開された。1996年に現在の名称。

(2) 学部：社会科学・人文学部(Faculty of Social Science and Humanities)

理学部 (Faculty of Science)

外国語学部 (Faculty of Foreign Languages)

(3) 学生：約4,600人 (約20%が女性)

(4) 将来計画：目下、タイ、オーストラリア、フランス、アメリカの大学と協力関係にある。アジアの5つの大学と協同して、M.Ed. の計画を進めており、将来的には教育学部を設置したいとのことであった。

#### 4. カンボジアの教育の問題点及び課題

初等教育の状況は1990年の時点よりも遙かに改善されたものの、次のような問題状況が指摘されている。

- (1) 初等教育の機会の点で、地域差がはなはだしい。
- (2) 在籍率が低く、留年率やドロップアウト率が高い。1学年からの進級が課題である。
- (3) 教育費の支出があまりにも低く、財政管理のシステムがクリアーでない。
- (4) 教師の資格は高いように見受けられるが、教育的生産性は低い。
- (5) 教育協力機関やNGOと文部省との協力は行われているが、コミュニティーや親とのコミュニケーションはあまりとれていない。

#### インフラの問題

- (1) 遠隔地及び農村地域での学校の不足
- (2) 遠隔地及び農村地域の学校には学年がそろっていない学校が多くある。
- (3) 教室の不足

#### 経営・管理上の問題

- (1) 地域の教育行政官が視察、指導、評価に出向くための交通費がない。
- (2) 校長が訓練を受けていないために、経営管理能力がない。
- (3) 教師、学校、地域間の連携が弱い。

#### 教師の問題

- (1) 教師としての専門的訓練を受けていない教師の教育方法には問題がある。
- (2) 正規の教師にしても、基礎的知識、教科内容及び教育方法の理解が十分とはいえない。

#### 生徒の問題

- (1) 季節的労働のための高い欠席率
- (2) ドロップアウトや留年する児童の割合が高いこと。
- (3) 小学校入学のための準備が十分できていないこと。

## ラオス

### 1. 背景

ラオスは、インドシナ半島のほぼ中央に位置する、南北に細長い内陸部の国で、タイ、カンボジア、ベトナム、中国、ミャンマーの5つの国と国境を接している。国土は日本の約5分の3であるが、その3分の2は森林で、木材が輸出の大半を占めており、わが国へも高級材が多く輸出されている。

ラオスの人口は496万（1998年）で、95%が仏教徒である。約60の種族が住んでいるといわれるが、最大の種族は60%をしめるラオ族である。ラオ族を含むタイ族は、紀元前後は揚子江沿岸に住んでいたが、漢族に押されて南下し、後にメコン上流に王国を建国したとされている。その後、近隣諸国の侵略を何度も受け、18世紀にはシャム（タイ）の支配を

受けるようになっていたが、インドシナ半島での領土拡大を図っていたフランスが、1893年にメコン東岸の宗主権を獲得し、その地域を「ラオス」と名付けた。その後、第二次大戦中、一時日本軍の進駐があったが、約60年間、フランスの支配が続いた。

ラオスは、1953年に独立を達成したものの、独立を巡ってベトナムとの共闘派と民族独自派が対立し、1973年に民族和解が成立するまで約20年間、内戦状態が続いた。民族解放勢力が実権を握り、1975年に王制が廃止され、共和制へ移行するとともに、計画経済化が進められ、社会主義経済体制への移行が目指されたが、経済は活性化せず、1986年、「新思考（チンタナカーン・マイ）」が打ち出され、市場経済への移行が図られた。それにより、経済・社会に活気がみられるようになったが、同時にインフレや所得の格差といった問題を生じている。

ただ、経済に活気がみられるようになったといっても、インフラは非常に乏しい状態にある。1995年の国勢調査によると、都市部(urban)の人口は17%にすぎず、83%が地方(rural)に住んでいるとされているが、「都市部」と「地方」の定義から、大体の様子を伺い知ることができよう。すなわち、「都市部」は、(1) 村落内に市場がある、(2) 自動車を通れる道路が村落まで達している、(3) 郡ないし県の事務所から近い、(4) 村落内の大多数の家庭に電気がとどいている、(5) 村落内の大多数の家庭に水道がとどいている、の5つの条件のうち、少なくとも3つ以上満たしているものと定義され、それ以外は「地方」である。「地方」の人口が80%以上ということは、国民の大半が、そういったインフラからほど遠い生活をしていることを物語っているといえよう。

表10. ラオスの基礎データ

人口	4,966,900 (1997年)
都市部人口の割合	22% (1997年)
5~19歳人口の割合	38.4% (1998年)
一人当たりのGNP	400ドル (1997年)
出生時平均余命	男性52歳、女性54歳 (1996年)
5歳以下の死亡率	140/1000人 (1996年)
15歳以上非識字率	男性 31%、女性56% (1995年)
小学生の数	827,664人 (1998年)

出典) 木内行雄『ラオスの教育と教員養成』ピエンチャン、2000年、p.ii.

## 2. 学校教育の状況

学校教育は、小学校、中学校及び高等学校が5+3+3のシステムで、5年間の初等教育が義務教育である。ラオスにおいても、人口に若年層が占める割合が大きく、小学校5カ年の学齢人口(6歳から10歳)は約83万人で、総人口の17%近くになっている。しかし、統計によれば、学齢人口の4分の1は就学しておらず、特に1年生の就学率が51.5%と極めて低くなっている。これについて木内氏は「6歳入学が徹底しておらず、7、8歳になって初めて学校に通う子供が多いことが理由として考えられる」と述べている。(木内、p.4)

また、アジア開発銀行(ADB)は、県によってかなり開きがあるようであるが、小学校1年から5年までの中途退学率を全国平均で、19.3%、留年率は24.4%と推計している。その

理由の一つとして、5年間の教育を提供できない多くの（不完全）小学校の存在が考えられている。不完全学校については、5年次までの教育を提供できている学校は35%に過ぎず、4年次までのものが6%、3年次までのものが19%、2年次までのものが29%、1年次だけのものが11%という報告もある（木内、p.5）。また、ラオ語を母語としない少数民族や女子場合、教育機会に大きな格差があると指摘されている。

### 3. 学校施設の数と質の問題

教育省が1998年に行った調査では、7,092小学校の校舎のうち、「良好な状態」のものは19%で、36%が「劣るが使用可能」、残りの45%は倒壊の恐れなどがある「劣悪な状態」にあるとされている。また、ほんの一部の地域を除いては、電気も給水の設備もない場合が多く、インフラの整備が大きな課題である。

表 1 1. 小学校校舎の類別と状態

校舎区分・状態	良好	劣る	劣悪	計
耐久校舎	220	136	90	446 (6%)
準耐久校舎	635	1,121	1,113	2,869 (36%)
暫定校舎	621	1,611	2,355	4,587 (58%)
計 (%)	1,467 (19%)	2,868 (36%)	3,558 (45%)	7,902 (100%)

出典) 木内行雄『ラオスの教育と教員養成』ピエンチャン、2000年、p.14、表3-7より転載。

注) 耐久校舎：セメントや硬質木材、準耐久校舎：セメントや硬質木材+竹、暫定校舎：軟質木材や竹が多用

### 4. 教師の問題

全国で10の国立教員養成校が幼稚園、小学校、中学校教員の養成にあたり、年に約1,400名の教師を送り出しているようであるが、需要に比してその割合はあまりにも小さいといわざるを得ない。また、養成の期間(小学校8+3又は11+1)も十分とはいえず、養成機関のみならず、現職教育の整備充実も重要な課題であると思われる。

### 参考文献

Cambodia, Ministry of Education, Youth & Sport. *Education in Cambodia*, Phnom Penh, 1999.

Cambodia, Ministry of Education, Youth and Sport, National EFA 2000 Assessment Group.

*Education for All (EFA), The Year 2000 Assessment: Country Report*, 1999.

Nath Bunroeun. *Teacher Training Systems in Cambodia*, 1999.

木内行雄『ラオスの教育と教員養成』ピエンチャン、2000年。

『国際情報大辞典』学習研究社、1992年。

文部省調査統計企画課『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』1996年。

## 第5章 インドにおける教育開発及び教員養成をめぐる課題

中山修一

### 第1部 インドの教育は今

#### 1. はじめに

インドの教育開発に関し、インドはもちろん広く世界の教育関係者が、目を離すことができない課題とは何であろうか。筆者は、次の3点を指摘できると考える。第1は、依然として人口爆発は収まらず、21世紀の前半には、その人口は、現在12億人を抱える中国を抜いて世界最大規模になると予想されることである。このことは、独立直後の1951年の人口3億6千万人が、40年後の1991年には8億5千万人に達し、2000年には10億人を越える勢いであることを知るだけで十分に理解できよう。ちなみに1981-91年の年間平均増加率は、2.14%を示した。2%を越える人口増加率は、国の経済発展の大きな障害要因になると考えてよいだろう。現在でもなお、年間に1千700万人が増え続けていると見られる。この増加規模は、オーストラリアの人口規模が、毎年増え続けるに等しく、まさに驚くべき人口増加ぶりである。第2に、あまりの人口増加の早さに、国民教育の環境整備が追い付かず、なんと非識字者人口の絶対数が増加の一途をたどっている。ユネスコ統計 (UNESCO ed., 1993)によっても、インドの非識字人口は、1980年の2億5300万人が20年後の2000年には4千6百万人増加して2億9900千万人に達すると推計されている。第3に、教育環境の都市と農村の格差の拡大がいっそう拡大すると予想される事である。インドの農村人口比率は、1981年に76.7%であった。それが1991年には74.3%に下がったとは言え、実質の農村人口は、1981年の5億2千万人から91年に6億3千万へと1億1千万人の増加であった。ちなみに都市人口は、同じ期間に約6千万人増加したに留まった。インドの都市と農村の生活条件の格差が極めて大きいことは、この国を旅行した人には、忘れ難い印象として残っていよう。具体的にはその差が目に見え難い教育環境の格差も然りである。

インド社会の発展が、基礎教育の普及と密接に関わっていることに異論はなかろう。1995年9月に北京で開催された国連主催の第4回世界女性会議の行動綱領では、その第2項に「2000年までにすべての者に基礎教育を与える機会を保障する。」と明記された。インドの2000年に8千万人と推計される非識字者に、どのようにして基礎教育の機会を保障しようと言うのであろうか。インドの教育開発の課題は大きい。

#### 2. インドは依然として眠れるライオンか

筆者は、インドの教育が当面する緊急な課題を探ることを目的に、1998年12月21-28日の間、首都のデリーと宗教都市ワーラナシーを訪れ、また、2000年1月末に首都のデリーを訪れ、インドの教育関係者と面接し聞き取りを行う

とともに、関係資料の収集を行った。ここでの目的は、フィールド調査における聞き取り情報の整理を行うとともに、収集した資料の暫定的整理を行い、今後の研究課題の方向、とりわけ教員養成制度とその多様なカリキュラムを明らかにしようとするものである。

周知のとおり、インドの国紋(国のシンボル)は、アショカ王(BC210-270)が、仏教聖地のサルナート(ワラナシー市の北10km)に建立したとされ、18世紀末に同遺跡から発掘された4頭のライオンが背中合わせの座像彫刻(現物はサルナート博物館に展示)である。また、北インドに広く知られる姓「シン」(Singh, Singha, Sinha)は、ライオンを意味する。そこでインドを動物に例えれば、まさにライオンがふさわしい。

この猛獣の王・ライオンに例えられるインドは、国民の貧富のとてつもない差の大きさに為すすべを失ったかの状態にあるのが、今日の姿と言えよう。インドの過去の文明が、あまりに偉大で栄光に満ちたものであったかは、インドの歴史や哲学をひもとけば一目瞭然である。この過去の栄光と現在の混沌、豊かな階層と貧しい階層、大都市の一部の社会基盤の整備と手の行き届かない農村と都市の社会基盤整備、これらのギャップのあまりの大きさに気づいたインドの知識人は、何を為すべきかに十分な認識をもち、かつ具体的な対応に取り組みながらも、その成果が期待通りに進まない状況に悲壮なほどの焦りを感じている。1991年の経済の自由化とともに、インドのライオンは、深い眠りから目を覚まし、活動をはじめた頭(頭脳)には繁栄の国へと向かう道が見え、戦略ができあがっている。ところが歩き出そうとするのだけれども、大きな身体が眠ったままで、立ち上がる力が出ない。今、この眠れる身体に活力を与えるために「知力・体力」エネルギーを蓄積するための食事を選ぶ時期にさしかかっているように思える。

### 3. 教育関係者の嘆き

インド国立教育研究・研修所(National Council for Educational Research and Training)の副所長A.K.Maheshwariは、1997年度広島大学ユネスコ・アペイド・セミナーのインドからの出席者である。同氏、インドの教育の緊急課題は、公立学校への社会的信頼を取り戻すことと言う。なぜ信頼を失ったのかは、ある点で明瞭で公立学校では、英語の力がまったくつかないからだと言う。それに引き換え、私立学校は英語教育に力を入れ、小学校の学年から英語を教えるという。中でも英語で授業を行う私立学校は、大変な人気で、大変な競争率に達すると言う。この傾向は、インド社会では、社会的に高い地位につくには、英語力が高いことが最大の武器となるからだと言う。

また、彼の挙げた例は、その深刻な事例を如実に示している。1960年代に隣接して、相次いで開設されたインド国立教育研究・研修所(National Council of Educational Research and Training)、インド国立工業大学(Indian Institute of Technology)、国立ジャヤハルラルネルー大学(Jawaharlal Nerhu Uni-versity)の三つの国立の教育研究機関(いずれもニューデリー市の南郊にある)の職員の子どものために、国立教育研究・研修所の構内に小学校と中学校を開設した。最近では誰もこの学校に子どもたちを通学させたがらな

い。ここでは英語で授業をしていないからだと言う。同氏は、自分が副所長を務める教育の最高の研究機関の職員が、自分の構内に作った公立学校に、子どもたちを行かせたがらない現実を深く嘆いていた。

Anil Gulati氏は、1998年度の広島大学ユネスコ・アペイド・セミナーの同じくインドから代表者である。彼は現在、インド文部省教員養成局長の要職にある。彼の妻は、自宅から歩いて15分ほどの距離にある公立の小学校の教師を勤める。この学校は首都の下町に立地しており、生徒数の多さから、午前7-12時、午後13-18の二部制行い、午前は女子、午後は男子に割り当てられている。午前を女子に当てているのは、午後帰宅してから、子どもが家事を手伝える身体等言う。彼女に、今、学校で一番の課題は何かを問うたところ、子どもたちが帰宅後も、家業や家事を手伝わなければならないので、宿題が出せないこと。また、親が家業に忙しく、子どもの勉強など構っておれないことだと言う。

Gulati氏自身は、文部省教師教育局長である。彼の執務室には、「公文書はできるだけヒンディー語を使おう」と書かれたポスターが貼られている。ところが、筆者との面談中、「先日、パンジャブ州は、小学校の1学年から英語教育を導入することを決定した。また、西ベンガル州も1学年からの英語教育を検討中です。」と興奮気味に語った。今、インドは、再び英語教育への強い関心が高まりつつあるのだと言う。結局、独立50周年を迎え、改めて植民宗主国であったイギリスの言語を、インド教育の活性化のために使わなければならない状態に落ち込んだことになる。周知のとおり、インドの公立学校での英語教育は、1986年の教育基本法によって、小学校3学年から義務つけられてきた。インド政府は、教育内容の決定を州政府の権限としているため、一つの州が英語教育を小学校の1学年から導入すれば、今後、他の州もさみだれ的に英語教育の早期導入に踏み切ることになる。このことは、インド独立の夢を公用語ヒンディーへと規定した、インド憲法に実質的な修正をせまることになる重要な基本精神の変更なのである。多言語国家インドは、今、英語を公用語するための準備に入ったと言える。

Rana P.B.Singhは、バナラス・ヒンズー大学地理学教室の助教授である。同氏は、インドへの外国援助が、多くの場合、成功に結びつかない理由を論文にまとめ、1999年1月にイギリスの出版社から刊行される予定の原稿をベースに、世界銀行の関係者もインドでの援助が、なぜいづれも失敗に終わるのかについて議論をはじめたと言う。

インドに関わる外国人が、もっとも見過ごしているのが、カースト間の競合力学だと言う。つまり、インドでは、憲法でカーストによる差別を禁じているので、表面的には、差別などないかのように感じられる。しかし、すべての意思決定の裏で、カースト間の力学が働き、外国人が通常期待する意思決定にならないことが多い、と言う。このことが外国からの援助プロジェクトが失敗に終わる結果を招くことになる、と言う。カースト制度にもとづく政治力学、これを最大限に利用した意思決定は、ヒンズー社会の根幹に関わることなので、そう一朝一夕には修正できない。そうであるならば、インドに関わりをもとう

とする外国人はカースト間力学を読み解く力を身につけなければ、なにごとにも成功できないのだ、と言う。

## 第2部 インドの教育開発をめぐる現況と課題

### 1. はじめに

インドをめぐる各種の基本データを見るには、毎年発行される『インド年鑑』が最も入手しやすい文献である。ここでは1998年度版及び2000年度版 (*INDIA 1998 A Reference Annual* 及び *INDIA 2000 A Reference Annual*) を使用して教育開発の基本的課題を把握しておきたい。

これらの文献は、必要に応じて通年的に過去にさかのぼることができる簡便、かつ有効な文献である。その編集は、インド政府情報・放送省の研究・情報・研修局が担当し、同省の広報局が発行する。

ここでは、上の文献から、インドの教育開発をめぐる基本的課題を、その1998年度版では、「教育」の章 (pp.69-91) から、また、2000年度版では、同じく「教育」の章 (pp.81-111) からまとめて見たい。

### 2. 教育開発をめぐる基本的背景

インドでは、1976年に憲法が修正されるまで、教育は各州の所掌事項であった。しかし、それ以降は、中央政府と各州政府の分担事項となった。その分担の中味は、州政府が、教育制度や組織改革を分担し、中央政府が教育の質の向上を分担することになった。中央政府の教育部門は、Department of Educationで、この局は、Ministry of Human Resource Development に属している。

また、教育政策と教育計画については、独立以前の1935に設置された中央教育審議会 (Central Advisory Board of Education = CABE) が担当する。その最近の主な仕事は、1986年に施行された国家教育政策 (National Policy on Education = NPE) 及び同年の実施計画 (Programme of Action = POA) であり、その改訂版が、それぞれ1992年に施行された。

GDPに占める教育経費の割合は、独立直後の1951-52年にはわずかに0.7%であったが、1997-98年には3.6%に増加している。

### 3. 最近の主な教育開発プロジェクト

#### (1) 初等教育分野

Non-Formal Education Programmeは、1979/80年に開始され、1987/88年にはその見直しが実施された。

1987/88年度にははじめた黒板作戦 (Operation Blackboard) は、全国の小学校に必ず教師2人と教材を配置する事業であった。そして1993/94年度には、事業が修正され、児童数が100人を越えるすべての小学校と上級小学校に3人の教師と教材を配置することになった。1999/2000年度には、3人目の

教師を派遣する小学校は3万校、追加教師を派遣する上級小学校は、2万校を予算化している。

1991年には、州規模レベルの事業として、Bihar Education Projectが施行された。その内容は、ビハール州における義務教育の普及事業である。同州の7県で実施され、事業費の負担割合は、ユニセフ3：インド政府2：ビハール州1とされた。第1期事業は1996年3月終了、第2期は1996-97年度とされた。主な事業は、地域住民の学校教育への参加の促進、教師の意欲を高める研修などであった。引き続いて1998年度からの第3期には、世界銀行の支援で、ビハール州の17教育県（27行政県）へ実施県が拡大される見込みである。なお、ビハール州は、インドで最も貧しい地域として知られる。

1992年には、Programme of Action of the NPE of 1986が発表され、14才未満児童への無料義務教育の実施が最重要課題とされた。また、1993に入るとNon-Formal Education Programmeの見直し更新がなされ、男女共学識字学習センターの運営資金負担割合が確定された。それによれば、中央政府60%、州政府40%となる。女子識字学習センターの運営資金負担割合は、中央政府90%、州政府10%と決められた。

ボランティア識字学習センターには、100%の政府補助金が支給されることとなり、1997年度には全国に28万6千センターが開かれ、約710万人の児童が就学している。

1994年に入ると、District Primary Education Programme(DPEP)が施行された。この事業は、その予算の85%を中央政府が、また、残りの15%を州政府が負担する制度である。当初7州の42県ではじまった。現在13州の122県まで拡大した。しかし、その財源は外国援助に依存せざるを得ない状況になっている。代表的な援助機関は、世界銀行、オランダ政府、ヨーロッパ連合、イギリス政府などである。参加県の基準は、①女子識字率が全国平均以下の教育開発途上の県、②Total Literacy Campaign (TLCs)が成功している州に限られる。事業の種類は、①学校、教室の建設、②Non-Formal Schooling Centerの開設、③教員の新規採用、④幼児教育センターの開設、⑤State Councils of Educational Research and Training (SCERTs), District Institute of Educational Training (DIETs)の充実、⑥Block Resource Center/ Cluster Resource Centerの開設、⑦教員研修、⑧教材開発、⑨女子教育の特別指導、⑩指定カースト/指定部族への教育充実、⑪障害児教育の充実、⑫遠隔地教員研修制度の充実などである。

1995年8月15日には、National Programme of Nutritional Support to Primary Education (通称:Midday Meal Scheme)が導入された。この事業は、

小学校(1-5学年)児童の就学率、出席率、進学率、栄養の向上のため給食の実施が主たる活動である。給食材料及びその輸送費は、政府負担であり、給食コック等の賃金は、貧困回避事業(JRY/NRY)から負担される。

また、ラジャスタン州では、1997/98年度以降、スウェーデン国際開発事業団の援助で、Education for Allを実現する事業が、Lok Jumbish( People's movement for Education for All)として5683村で進んでいる。

## (2) 女子教育 Women's Education

National Policy on Education = NPE:1986において女性教育の重要成が叫ばれて以降、各種の教育開発プログラムの中でその推進が図られた。その成果は、1981-91年の10年間の識字率の伸びが、女子が9.54%であったのに対し、男子は7.76%に止まったことに現われている。

個別的事業を見ると、①Operation Blackboard Schemeの中で、50%の教師を女子教員とすることとされた。これにより12万7千人の新規採用があったが、実績は47%が女子教員であった。②Rajasthan州のShiksha Karmi Project:教師1人学校へ地元のボランティア2人を派遣する事業で、うち10%が女性であった。③Non-Formal Education 事業では、経費の90%を女子教育専門のセンターへ配分された。また、女子教育専門のセンターの比率を、全体の25%から40%へ上げるように規則の改正を準備中である。④Novodaya 学校では、3分の1の生徒を女子とするよう努めている。また、Novodaya Vidyalayas とKendriya Vidyalayasでは、12学年まで女子の教育費は無料とされている。⑤第8学年まで女子を無料とする州には、Punjab (Govt. School), Manipur, Rajasthan(Govt. School), U.P., Delhi, Meghalaya and Chandigarhの諸州がある。また、Secondary School まで女子を無料とする州としては、Andhra Pradesh, Assam, Bihar(Govt. School), Himachal Pradesh (Govt. School), Karnataka, Tamil Nadu(Govt. School), Mizoram, and Lakshadweepがある。さらにSenior Secondary (12 学年) まで無料の州とする州には、Arunachal Pradesh, Goa, J & K, Kerala, Sikkim(Govt. School), Tripura, West Bengal, A and N Island, D and N Haveli, Daman and Diu, Pondichery, Gujarat, and Madhya Pradesh. ⑥At +2 Levelの職業訓練事業において、離学(ドロップアウト)した女子への訓練プログラムに力をいれている。⑦高等教育への女子進学者が増加した。その数は、1950-51年の4万人から、1995/96年には206万5千人へと増加した。これは44年間に51倍の増加となった。⑧また、高等教育への女子進学者は、159万人であった。それは前年の151万2千人に比べかなり大幅な増加であった。大学院レベルでの女子学生比率は、全体の34.09%に及んでいる。⑨UGCは、大学での女性研究プロジェクトへの研究費補助を進めている。22の大学と11の短期大学に女性研究講座がもうけられた。⑩技術及び専門職分野への女性の進出は、1950-51年の6千人から、1986-87年には14万6千人まで著しい増加を遂げた。また、工学系大や専門学校の女子在学者数は、1950/51年の40人(0.3%)から1986/87年には1万6670人(7.7%)、さらに1993/94年には7万8千800人(13.1%)へと急速に増加した。

### (2-1) Mahila Samakhya (MS)事業

これは、中央政府の事業である。その目的は教育による女性の能力啓発にある。1997年度現在、全国で2574村で実施されている。事業地域は、Andhra Pradesh, Karnataka, Gujarat, and Uttar Pradeshの4州から16県が選ばれた。

また、Mahila Samakhya (MS)事業は、Bihar Education Project(7県)や District Primary Education Project (Madhya Pradesh 及びAssamの各州でそれ

それ3県)の一部でもある。目的は、農村女性の草の根レベルの能力啓発事業で、Devdasis や Jogini 慣習の防止とそのリハビリ事業が中心となる。目標年次は、2002年3月31日(第9次5ヵ年計画の最終年)で、35県まで拡大される予定である。

### (3) 中等教育/職業教育

National Policy on Education (1986) 及び1992年の改正では、職業教育の重要性が強調された。そこでは、1995年には+2レベルの学生の10%を、また、2000年には25%を職業課程に割り当てるとしている。

1988年に中央政府による Vocationalization of Secondary Education が施行された。

これは11,12学年に職業課程を導入する場合に中央政府が補助金を出す制度である。その結果、1997年度までに全国の6486校で、1万8719の職業コースが開設された。その生徒数は93万5千人で、+2レベル生徒の11%にあたる。全体で150の職業コースには、農業、商業、工業、保健、家庭、教養といった6つの主な分野で開設された。その他のコースも、Apprenticeship Act(職業訓練法)に含まれる分野であり、各種の民間専門職業団体が、ボランティアとして授業に協力した。

1990年4月には、Joint Council for Vocational Education (JCVE)が設置された。

1993/94年には、同じく中央政府の補助金制度で、9,10学年を対象とした簡易技能訓練コースも11州の672校で導入された。

1993年には、Central Institute of Vocational Education (国立職業教育研究所)が、ボーパール(Bhopal)に開設された。なお、この研究所は、ユネスコ・バンコク事務所が、コーディネイトするUNEVOCのインドセンターに指定された。

1974年には、Integrated Education for Disabled Children (IEDC) 障害児総合教育事業が導入された。これは障害児を一般学校で教育する制度である。この制度のもとでは、必要経費の全額が中央政府により負担される。また、1997年現在、24州の1万3674校で実施されている。なお、1996年に国会で通過予定のthe Persons with Disabilities Act, 1995では、18才未満の障害児は、無料教育が保障される。なお、該当する障害児は、全国で160万人にのぼると推計されており、課題は大きい。

#### (3-1) 文化と価値教育の推進 (Promotion of Culture and Value Education)

National Policy on Education 1986においても、伝統文化と価値教育が、教育システムの中でも重要な位置を占めることが明記されている。中央政府による文化と価値教育推進のための補助事業で、各種多様な行政や民間の行う事業に補助金が当てられている。この事業は二つの目的をもつ。①文化や価値教育を学校教育やNon-Formal Educationに積極的に導入する。②美術、工芸、音楽、ダンスの各分野の教師の再研修を推進する。1996/97年度には全国で37団体に助成金が支給された。

### (3-2) 全国人口教育プロジェクト National Population Education Project (NPEP)

第1期は1985年に、第2期は1992年に終了した。第3期は1993-97年度とされる。29州の小学校から大学教育、成人教育のすべての段階で実施されている。1998年から開始予定の第4期では、世界人口と開発カイロ会議(1994)を受けて、テーマも「Population and Development Education in Schools」と定められた。この事業は、国連人口基金の補助金で実施される。

また、実施主体は、国立教育研究・研修所が担当し、その推進の中心となるのは保健・家族省 (Ministry of Health and Family Welfare)である。

### (3-3) 女子寮生への支援体制

第8次5か年計画(1992-97)において、中等、高等教育での女子の寮生への学習、生活支援事業がはじめられた。農村の低所得層の女子生徒の支援のために、ボランティア団体を通じて、①生活用具の購入経費として、1人当たり1500ルピーを支給、②食費、調理人給与、舎監給与経費として学生1人当たり年間500ルピーを補助。補助の対象となる団体は、女子寮の運営を3か年以上にわたる実績をもち、当該校の9-12学年に25人以上の女子学生が就学していることが条件となっている。なお、一つの寮に対し最大50人までの補助金が出る。第8次計画期にこの事業の支給対象となった女子生徒は4326人であった。

### (3-4) コンピューター教育の推進 Computer Literacy and Studies in Schools (CLASS)

文部省は、1984/85-1992/93年の間、Computer Literacy and Studies in Schoolsパイロット・プロジェクトを電力局の協力を得て実施した。全国の2598校が参加した。さらに1993/94年には、本格的な推進に入った。参加学校の条件は次のとおりである。①高等学校に限る。②11-12学年の全員が授業に参加する。学校の時間割に位置づける。③参加する以前に州政府の負担で、コンピューター教室を整備する。パイロットプロジェクト参加校2598に加え、第8次5か年計画期限内にさらに2371校が参加した。

### (3-5) 環境教育の推進 Environmental Orientation to School Education National Policy on Education 1986は、すべてのカリキュラムに環境保全の意識向上を盛り込むように提言した。これを受けて1988/89年には文部省が、Environmental Orientation to School Educationを開始した。これには多くの民間ボランティアグループも参加した。小学校では、環境科 (Environmental Studies)が導入された。

### (4) 科学教育の推進 Science Education in Schools

(4-1) Improvement of Science Education in Schoolsが、1987/88年度に開始された。この事業は、National Policy on Education 1986を受けてはじ

まったものである。その目的を達成するために文部省からの助成金が州、直轄区 (Union Territories=UT) 等の地方政府、民間団体に支給された。事業としては、理科教材の開発と理科実験室の改善がおもなものであった。

また、1989年以降、国際数学オリンピック ( International Mathematics Olympiad= IMO )への参加もこの事業で実施されている。

(4-2) National Open School ( NOS) は、1989年に開設された。これは1979年に設置された Open School of the Central Board of Secondary Education を吸収統合したものである。事業の目的は、文部省の直轄でドロップアウトの生徒に学習機会をあたえることであった。1990年に、4万人の生徒を対象にスタートしたが、1997年には21万7千人に増加した。1997年現在、全国に展開する学習センターは、一般コースが650、職業コースが122にのぼる。現在センターを置く州は、Haryana, Madhya Pradesh, Karnataka, West Bengal, Punjab, Rajasthan, Andhra Pradesh, Tamil Naduの8つの州である。なお、第9次5カ年計画期 (1997-2002) には、15の州で開設が予定されている。

#### (4-3) Navodaya Vidyalaya

1985/86年度、政府は、主として農村の優れた才能に恵まれた子供たちを対象に、質の高い教育を行うために、各県に1校の割でNAVODAYA VIDYALAYAを開設する事業をはじめた。入学試験は、6学年児童を対象にNCERT (国立教育研究・研修所) が実施した。全寮制の共学学校で、都市部からの入学生は全体の25%以下に抑えた。また、3分の1の生徒は女子とした。コースは、人文、商業、理科、職業科とし、+2レベルまでの学年を受け入れた。学校は、Central Board of Secondary Education ( CBSE) の管轄であった。1997年度までに全国の30の州と直轄区に389校が開設された。

#### (4-4) Kendriya Vidyalaya ( Central School )

1963年に文部省は、それまで国防省が運営していた全国20の学校の経営を受け継ぎ、中央政府立学校とした。1997/98年度に全国で877校があり、約75万人が就学する。また、外国ではネパールのカトマンズとロシアのモスクワにある。1995年3月31日現在の教職員は4万4038人である。また、1996/97年度だけで新たに20校が開設された。開設に当たっては、国防省、その他の中央省庁が申請出来る。申請団体は15エーカーの土地を確保しなければならない事になっている。入学には、転勤で移動する軍関係者を含む中央省庁職員の子弟が優先される。また、入学定員の15%は、指定カーストの、また、7.5%は指定部族の子弟に留保される。教材は全国共通で、言葉はヒンディー語と英語が使用される。これらの学校では1997年度から、11-12学年でコンピューター基礎が選択科目として導入された。

#### (5) 国立教育研究・研修所 National Council of Educational Research and Training (NCERT)

1961年9月にニューデリーに開設された独立行政機関である。この研究所は12学年までのカリキュム、シラバス、教科書等の教材開発を目的とする。また、4カ所の地域事務所をもつ：Ajmer, Bhopal, Mysore, Bhubaneshwar. 1996/97年度には、もう1カ所シロンに北東地域事務所を開設の予定である。

#### (6) 教員の表彰 NATIONAL AWARDS TO TEACHERS

1958年以降、毎年9月に優秀教師表彰を実施している。全体で302人の枠がある。推薦枠は、各県の教育局にあるが、選考は州別の選考委員会で行う、小学校教員(1-8学年)と中高等学校教員(9-12学年)のカテゴリーがある。表彰者は、賞状、記念品、賞金1万ルピーを受ける。1996/97年度には全国で264名が表彰された。

#### (7) 高等教育 UNIVERSITY AND HIGHER EDUCATION

全国に207大学、うち14大学が国立、他は州立である。また、カレッジは、9278校ある。学生総数642万4千人、教職員総数31万人である。

##### (7-1) UNIVERSITY GRANTS COMMISSION (UGC)

インドの大学、カレッジは UGCの管轄下にある。1956年に設立された。

##### (7-2) 独立公益研究法人 AUTONOMOUS RESEARCH ORGANIZATION

インドには独立公益研究法人として、以下のものが設立されている。  
Indian Council of Historical Research, New Delhi, set up in 1972  
Indian Council of Philosophical Research. New Delhi and Lucknow  
set up in 1981  
Indian Institute of Advanced Study, Simla, set up in 1965  
Indian Council of Social Science Research, New Delhi

##### (7-3) 国立農村研究所 National Council of Rural Institutes

この研究所は、1995年に開設された。そのガンディの教育哲学 (Gandhian philosophy of education) を基礎とし、その思想を社会、農村開発に生かすことを使命としている。

##### (7-4) INDRA GANDHI NATIONAL OPEN UNIVERSITY (IGNOU)

設立は1985年である。open university and distance educationの先導的施設として開設された。1997年現在 学生数 16万人、全国に17の地域センターと268の学習センター、その他、7つのOpen University がある。

#### (8) 指定カースト/指定部族のための教育

1991年センサスでは、指定カーストは1億3千820万人(全人口の16.33%)、指定部族は、6800万人(全人口の8.01%)とされている。この合わせて2億620万人(全人口の24.34%)に対し、次の特別措置が設けられている。すなわち、

①中央政府関係の教育機関で、入学者数の一定割合をSC/STへ留保する。②IIT(Indian Institute of Technology)では、SC/STの受験失敗者には、1年間の特別訓練をほどこし、1年後に正規学部生として受け入れ。入学者での補修授業を行う。③UGCから、Junior Research Fellowship, Research Associateships, Teacher Fellowships 枠の優先適用。④SC/STの集中地区では、各種教育機関の設置に優遇策を講じる。⑤部族言語での教科書作成。⑥貧しいSC/STの子弟には、無料教科書、制服、交通便宜の供与。⑦SC/ST集中地区への学校建設の推進

#### (9) マイノリティー・グループへの教育

2つの事業が1993/94年度以降に進行している。(1) Scheme of Area Intensive Programme for Educationally Backward Minorities, (2) Scheme of Financial Assistance for Modernization of Madrasa Education. 支援の対象: Scheme of Area Intensive Programme for Educationally Backward Minoritiesの場合: ①新たに義務教育用の学校やNon-Formal Education Centerなどの建設費の全額支給。②義務教育学校の施設整備。③女子全寮制高等学校の開設。

Scheme of Financial Assistance for Modernization of Madrasa Education. の場合は、理科、数学、社会科、ヒンディー語、英語の授業の整備充実が図られた。第8次5か年期間に1274のMadrasaの授業科目が充実した。

#### (10) 成人教育

1988年 National Literacy Mission (NLM)の開設。初期の目標は、1995年までに15-35才人口のうち、8千万人の非識字を識字者に変えることであった。また、Total Literacy Campaignsが全国430県で実施された。

#### (11) 教師教育

1986年に施行されたNational policy on Education (NPE) 及びProgramme of Action (POA) を受けて、中央正負による教員養成改革Restructuring and Reorganization of Teacher Education が実施された。これにより1987/88年度から、小学校とNon-formal Education (NFE) あるいは成人教育指導者のための教育センター (District Institutes of Education and Training =DIETs) を全国各県へ配置する事業が進められた。また、同じく Secondary Teacher Education Institutions の一部をCollege of Teacher Education (CTEs) あるいは、Institutes of Advanced Studies in Education (IASEs)に昇格させるなどした。これらの教育機関は、積極的に初等、中等教員の研修プログラムの実施が期待されている。

1999年3月31日現在、DIETは451機関、CTEは76機関、そしてIASEは34機関に拡大した。そして State Council of Educational Research and Training は、20州に設置されている。これらの機関を通じて、これまでに研修 (Special Programme for School Teachers = SOPT) を受けた教師は、100万人にのぼる。研修プログラムの代表的なものは、Operation Blackboard 教材の活用方法、あ

るいは言語教育、算数、環境学習に関する Minimum Levels of Learning (MLL) の教授法などである。

#### 4. インドの教育開発：今後の課題

インドの教育開発に関する基本政策は、中央教育審議会 (Central Advisory Board of Education = CABE) が策定する国家教育政策 (National Policy on Education = NPE) に基づいて行われる。現在の基本政策は、1986年に施行された国家教育政策及びその実施計画 (Programme of Action = POA) に基づくが、現在は、1992年に両者の大幅な見直しが実施された。その見直しは、1990年に設置された Ramamurti Committee によりはじめられた。同委員会の使命は、インドが世界の非識字人口の50%を占めていることへの抜本的対応と、また、職業教育の強化をめざしての具体的行動計画を示すことであった。

(Aggarwal, J.C., pp.44-45)

教育開発の中心的分野は、①初等教育、②中等教育、③高等教育、④女子教育、⑤マイノリティー層への教育、⑥成人教育、⑦イスラーム系学校教育、と言える。

各分野ごとの中心的事業を見ると、(1) 初等教育分野では、1994年に施行された District Primary Education Programme (DPEP) が注目される。これは現在、全国的に最も広範な地域で適用されている事業である。その内容は、①学校、教室の建設、② Non-Formal Schooling Center の開設、③教員の新規採用、④幼児教育センターの開設、⑤ State Councils of Educational Research and Training (SCERTs), District Institute of Educational Training (DIETs) の充実、⑥ Block Resource Center/ Cluster Resource Center の開設、⑦教員研修、⑧教材開発、⑨女子教育の特別指導、⑩指定カースト/指定部族への教育充実、⑪障害児教育の充実、⑫遠隔地教員研修制度の充実などである。

(2) 中等教育分野では、「文化と価値教育の推進」、「人口教育の推進」、「コンピューター教育の推進」、「環境教育の推進」の4領域の教育内容の充実が目指されている。

(3) 高等教育分野は、大学と短期大学の総合政策が、University Grants Commission (UGC) により、また、高等教育研究機関が独立公益研究法人制度で経営されている。なかでも最近設立された国立農村研究所 (National Council of Rural Institutes) が注目される。それはこの研究所がガンディの教育哲学 (Gandhian philosophy of education) を基礎とし、その思想を社会、農村開発に生かすことを使命とする、極めてインドらしい研究所であるからである。また、オープン大学制度・遠隔地教育制度についても、すでに1985年に Indra Gandhi National Open University (IGNOU) を設置し、高等教育の普及にも力を入れている。

(4) 女子教育分野で現在全国的に力が入られている事業領域は、① Operartion Blackboard Scheme 中での女子教員の増加、② Non-Formal Education 事業の女子教育重視、③ Novodaya 及び Kendriya 学校での女子教育重

視、④第8学年まで女子教育の無料化、⑤職業訓練事業での女子離学（ドロップアウト）生徒への特別訓練プログラム、⑥高等教育への女子進学者の増加、⑦UGCによる大学での女性研究プロジェクトへの研究費補助、⑧技術及び専門職分野への女性の進出推進、などである。

（5）マイノリティー層への教育開発は、指定カースト(SC)及び指定部族(ST)の子弟を対象とする事業及びマイノリティー・グループへの教育の2本だてで展開されている。前者の主な事業には、①中央政府関係教育機関での入学者数の一定割合をSC/STへ留保、②IIT(Indian Institute of Technology)で、SC/STの受験失敗者には、1年間の特別訓練及び1年後に正規学部生として受け入れ、さらに入学後の補修授業、③UGCから、Junior Research Fellowship, Research Associateships, Teacher Fellowships 枠の優先適用、④SC/STの集中地区で、各種教育機関の設置に優遇策、⑤部族言語での教科書作成、⑥貧しいSC/STの子弟には、無料教科書、制服、交通便宜の供与、⑦SC/ST集中地区への学校建設の推進、などがある。

また、後者の事業の中心は、1993/94年以降、Scheme of Area Intensive Programme for Educationally Backward Minoritiesである。具体的には、⑪新たに義務教育用の学校やNon-Formal Education Centerなどの建設費の全額支給、⑫義務教育学校の施設整備、⑬女子全寮制高等学校の開設、などである。

（6）成人教育分野の中心は、1988年に設置されたNational Literacy Mission (NLM)による成人識字教育事業である。その個別の重点事業は、Total Literacy Campaignsで、全国430県で実施されている。

（7）イスラーム系学校教育分野では、Scheme of Financial Assistance for Modernization of Madrasa Educationがある。この事業は、マイノリティー・グループの子弟への教育開発カテゴリーに含まれるが、理科、数学、社会科学、ヒンディー語、英語の授業の整備充実が図られ、第8次5か年計画期間に1274のMadrasa（イスラーム系学校）の授業科目が充実したとされる。

以上見てきたところから、インドが直面している教育開発の課題の大きさとそれらに対応しようとする多種多様な事業の展開のあらましが、理解できよう。中でも初等教育の普及と充実、女性教育の充実については、政府が全国レベルで取り組む重要課題であることが明かとなる。

ただ、最後になるが本格的な取り組みがなされていない分野／領域に、「教師教育の質的改善」及び「教科書教材を中心とするカリキュラム開発」があることを指摘しておかなければならない。後者は、各州の責任で開発、出版、供給がなされることになっているが、現実の農村レベルの学校では、魅力的な教科書が使用されているとはどうもいえる状況にはないことは明かである。また、教師教育については、初等教育人口の増加速度に比べて、教師の育成が追いつかないのが現状であろうし、現職教員の研修プログラムにしてもどうもその必要性を満たしている状況にないのが現実である。

## 参考文献

- Aggarwal, J.C., (1995), *Education Policy in India 1992*, Delhi: Shipra Publication.
- Research, Reference and Training Division ed. (1998), *India 1998 - A Reference Annual*-, Ministry of Information and Broadcasting, Govt. of India.
- UNESCO ed., (1993), *World Education Report 1993*, UNESCO.
- Gupta, R.P. & Anzar Hussain (1998), *Issues in Indian Education*, New Delhi: Radha Publications.

## 現地調査訪問先での収集資料

### (1) インド (中山、加藤)

#### **At the National Council for Teacher Education, New Delhi**

1. Curriculum Framework for Quality Teacher Education 1998.
2. Curriculum Framework for Quality Teacher Education 1998.  
( Salient Features)
3. The National Council for Teacher Education Act, 1993.
4. Norms and Standards for Teacher Education Institutions
  - (1) Master in Education Programme ( M.Ed.) --- Distance Education Mode including Correspondence.
  - (2) Master in Education Programme ( M.Ed.) ---- Face-to Face Mode.
  - (3) Pre-Primary --- Early Childhood Care and Education ---
  - (4) Secondary --- B.Ed. Through Distance Education Mode including Correspondence ---
  - (5) Secondary ( B.Ed.)
  - (6) Elementary
5. List of Advanced Studies of Education.
6. List of College of Teacher Education.
7. List of State Council for Educational Research and Training.

#### **At the DIET ( District Institute of Educational Training), Gurgaon**

1. Time table -- Class-wise -- Academic Year 1999-2000

#### **At the Jamia Millia Islamia ( Teacher's College ), New Delhi**

1. Department of Teacher Training and Non-Formal Education ed. (1999) :  
Bachelor of Education ( B.Ed. ) Syllabus (1999-2000)

### (2) ネパール (中山、加藤)

#### **At the Tribhuvan University**

1. National Education System --- Plan for 1971-76.
2. Curriculum Development Center ed.(1999) : Faculty of Humanities & Social Sciences .
  - (1) M.A. English Curriculum.
  - (2) M.A. Geography Curriculum

## 文献紹介： インドの教員養成関係基本文書（その1）

Khosla, D.N. ed. (1998) : Curriculum for Quality Teacher Education – Salient Features  
- . New Delhi: National Council for Teacher Education.

解題 本書は、インドの教員養成を統括する政府の最重要機関であるNational Council for Teacher Education (NCTE)が、1998年に公刊した報告書の説明文書で、教員養成のどこに課題がありどう対応すべきかについて、政策立案、同実施関係者への理解を深めるための基本的資料の説明書として出版されたものである。

全体は17ページの小冊子であるが、そこにはインドの教員養成に関し、緊急の課題の要点が述べられている。その目次は次のとおりである。

Drafting Committee  
Introduction  
Salient Features of the Document  
Theoretical Component  
Practical Work  
Duration  
Two-year B.Ed. Programme  
In-service Teacher Education  
Teachers for the Alternative Systems  
Teachers for Students with Special Needs  
Teachers for Physical Education  
Models of Pre-service Teacher Education  
at Master's Degree Level  
Managing the System

各項目についての概要をまとめるとつぎのとおりである。

Drafting Committee  
Chairman  
Prof.J.S.Rajput  
Member  
Prof.C.L.Anand      Prof.O.S.Dewal      Prof.J.N.Joshi  
Prof.S.N.Singh

Introduction

NCTEは、1993年に教員の資質（力量）の向上を目的に施行された法律に基づいて設置された。このNCTEは、全国的に教育関係者の意見を聞きながら、重要な仕事として、Curriculum Framework for Quality Teacher Educationを作成した。

これまでの教員養成カリキュラムは、1978年にNCTEが文部省の外局時代に作成した“Curriculum Framework”に、また、1988年の改訂版に従っていた。今回、1993年の法の成立により1995年に設置せられたNCTEが改訂に取り組み、新しく、Curriculum Framework for Quality Teacher Educationを、検討結果として1996年9月に完成し、公布したものである。従って、この審議結果を全国の教員養成機関に理解してもらい実施してもらいたいと考えている。

作成に当たっては、200人を越える教育関係の専門家の意見を聞き、10回にわたり、全国規模や地域レベルの作業部会を開催し、また、全国教師教育協会(Indian Association of Teacher Educators)並びに全国初等教員連盟(All India Primary teachers' Federation)などの意見も聴取した。これらのすべての意見がNCTEに集められ、分析検討されて原案が出来上がった。それを1998年3月にデリーで開催した著名な教育学者による全国セミナーで披露し、検討してもらった。こうして最終報告の作成にこぎつけたものである。

### Salient Features of the Document

この報告書は、伝統的な教師教育を全面的に見直したものである。注意を払った点として、学習者や社会重視、教師の専門性、教育にける質と価値の問題、主体的活動重視の教師教育などである。今回のカリキュラムの実践に当たっては、学問の自由と各養成機関の自主性が尊重される。

### Theoretical Component

特筆されるのは、「変容するインド社会」を新たに設けた点である。この科目は、市民の権利と義務、人権教育、価値教育、インドの社会、経済、政治の変化、科学技術の発展などの学習を含むものである。

### Practical Work

カリキュラムの全般に通じる特徴は、実践活動の重視である。とりわけ教育実習、作業学習、社会活動、ゲームや体育活動を通じて、優秀な教員になるための全人的人格の形成を期待している。

### Duration

基本的に教師教育の質を高めるためには、学部教育の充実が重視された。1978年に施行されたTeacher Education Frameworkでは、小学校教員資格として、10年の学校教育課程後に2年の養成課程が提言された。上級教員資格には、その後さらに2年の養成課程が提言された。また、さらに1年を追

加すrことで学士課程 (B.Ed) が提言されていた。しかし、多くの理由で、これすら満足には実施されなかった。

今回の改訂では、幼稚園及び小学校教員資格には、10+2年の専門教育課程を設けた。さらに中等教育教師資格には、2年の学士課程が提言された。さらに高等学校教師資格には、修士学位を提言した。

なお、もう一つの特徴は、教員養成学校の教師資格として、一般の修士学位と1年の教職専門課程の優レベル学位取得者か、または1年課程の教育学修士取得者であることを義務付けたことである。

## Two-year B.Ed. Programme

今回の改訂では、2年課程の教育学士課程の導入を提言している。その中で特に設置を提言している必修科目を上げると次のとおりである。

変容するインド社会論、教育・学習心理学、生涯科学、コミュニケーション技能、ガイダンス、カウンセリング、教育評価、学校経営、比較教育学 等。

また、教育実習も必修化された。フィールドワーク、社会活動も実施するよう提言されている。

以上の科目を十分に消化するためにも、教育学士課程の2年化が特に必要なこととなる。

## In-service Teacher Education

激動する現代にあって、教員の現職研修は、教員養成制度の中の重要な柱でもある。とりわけ、現代世界が、**internationalism, multi-culturalism, multi-racialism** の方向に展開する中で、教師は研修を怠ることはできない。

また、その方法としては、**face-to-face institutional model, cascade model, media-based distance education model** などが考えられる。

## Teachers for the Alternative Systems

教師養成は、正規の学校教育の教師に留まらず、その他の**non-formal education, adult education, distance education** などの多様な教育制度に関わる教師養成も取り組む必要がある。

**Non-formal Education**は、6-14歳の児童を対象とし、正規の学校教育へは、試験にパスすれば転校できる制度となっている。

**Adult Education**は、年齢15-35歳を対象とする生涯学習プログラムである。

**Distance Education**は、もともと貧困層や一般労働者を対象にした教育制度であったが、今日では、すべての年齢や階層にとって、正規学校制度を補完する制度として発展している。

## Teachers for Students with Special Needs

生涯をもつ生徒に対する教育を担当する教師の役割も重要であるが、同時に特別に優れた能力をもつ生徒にも適切な教育が行われる教師の養成も重要となる。

### **Teachers for Physical Education**

初等及び中等学校の体育専門教師の養成も重要な課題である。報告書には、体育教師の必要科目についても明示した。

### **Models of Pre-service Teacher Education at Master's Degree Level**

修士学位の事例として、次のようなものが考えられる。

M.Ed. - Pre-primary/Primary Education

M.Ed. - Special Education

M.Ed. - Distance Education

M.Ed. - Physical Education

M.Ed. - General

M.Ed. - Teacher Education

### **Managing the System**

報告書では、制度の運用の重要性についても、カリキュラム開発、実施戦略、州政府の関与の仕方などに触れている。とりわけ、教科専門と教職専門の融合が、教師の力量の向上にとって大切である。また、インドの伝統的な教育思想も、十分な考慮されなければならない。

教育、とりわけ教師教育への投資は、国家の未来に対する投資と同じである。教師教育の充実のためには、カリキュラムの構造、カリキュラムの内容、教員養成、支援教材、さらには評価体制などの整備が、そろって展開されなければならない。各大学や州レベルの教育委員会は、マイクロレベルのモニタリング体制の確立を急ぐ必要がある。

(以上)

## 文献紹介：インドの教員養成関係基本文書（その2）

Khosla, D.N. ed. (1998) : Curriculum Framework for Quality Teacher Education .  
New Delhi: National Council for Teacher Education.

解題 本書は、先の紹介文書と同じく、インドの教員養成を統括する政府の最重要機関であるNational Council for Teacher Education (NCTE)が、1998年に公刊した報告書である。同書は、教員養成の課題を明らかに、21世紀に向けた政策立案、同実施要領に関する基本文書として出版されたものである。全体は137ページで、先の紹介文献の本報告書に当たる。

執筆者は、次のとおりである。

Chairman

Prof.J.S.Rajput

Member

Prof.C.L.Anand

Prof.O.S.Dewal

Prof.J.N.Joshi

Prof.S.N.Singh

その目次は次のとおりである。

Contents

Preface

Drafting Committee

One

1-1 Introduction 1

1-2 Scenario of teacher education 2

1-3 Constitutional goals 6

1-4 Teacher education and problems of the nation 9

1-5 Problems within the education system 12

1-6 Inseparability of pre-service and in-service education 15

1-7 Research and innovation 16

1-8 Other critical concerns 17

1-9 Spectrum and institutional functions 18

1-10 Commitment and performance in teacher education 19

1-11 Breaking the barriers 20

TWO

PRE-SERVICE TEACHER EDUCATION 22-78

2-1 Introduction 22

2-2	Teacher profile	23
2-3	General objectives	
2-4	Characteristics of curriculum framework	25
2-5	Teacher education for early childhood stage	26
2-6	Elementary teacher education framework	34
2-7	Teacher education for primary stage	35
2-8	Teacher education for elementary stage	40
2-9	Teacher education for secondary stage	46
2-10	Teacher education for senior secondary stage	64
2-11	Teacher education for senior secondary stage- academic stream	68
2-12	Teacher education for senior secondary stage- vocational stream	72
2-13	Tasks ahead	76
2-14	Eligibility and duration	77

### THREE 79-91

#### IN-SERVICE TEACHER EDUCATION 79

3-1	Introduction	79
3-2	Rationale	80
3-3	Functions	83
3-4	Objective	84
3-5	Strategies	84
3-6	Pointers for future	89

### FOUR 92-100

#### TEACHER PREPARATION FOR ALTERNATIVE SYSTEMS 92

4-1	Introduction	92
4-2	Non-formal education	92
4-3	Adult education	95
4-4	Distance education	98

### FIVE 101-108

#### PREPARATION OF TEACHERS FOR STUDENTS WITH SPECIAL NEEDS 101

5-1	Introduction	101
5-2	Objectives	101
5-3	Curriculum framework	103
5-4	Teachers for the gifted	105

### SIX 109-118

EDUCATION OF TEACHERS FOR PHYSICAL EDUCATION 109

- 6-1 Introduction 109
- 6-2 Physical education as an integral part of teacher education 110
- 6-3 Teachers of physical education at the elementary stage 111
- 6-4 Teachers of physical education at the secondary stage(B.P.Ed.) 113
- 6-5 Teacher educators for physical education 115

SEVEN 119-131

EDUCATION OF TEACHER EDUCATORS 119]

- 7-1 Introduction 119
- 7-2 Existing system 121
- 7-3 Rationale and objectives 123
- 7-4 Evolving ,models of pre-service education of teacher educators 125
- 7-5 Curriculum framework 127
- 7-6 Strengthening the programmes 128
- 7-7 Thrust in in-service and continuing educations 130

EIGHT 132-137

MANAGEMENT THE SYSTEM 132

本書の中で、1-2 **Scenario of Teacher Education pp.2-6** が、独立後のインドの教師教育の基本的展開を述べているので、ここに本文を掲載しておきたい。

### 1-2 Scenario of Teacher Education

The need for improved levels of educational participation for overall progress is well recognised. The key role of educational institutions in realizing it is reflected in a variety of initiatives taken to transform the nature and function of education- both formal as well as non-formal. Universal accessibility to quality education is considered essential for development. This has necessitated improvement in the system of teacher education so as to prepare quality teachers.

Various Commission and Committees appointed by the Central and the State Governments in recent decades have invariably emphasised the need for quality teacher education suited to the needs of the education system. The Secondary Education Commission (1953)

observed that a major factor responsible for the educational reconstruction at the secondary stage is teachers' professional training. The Education Commission (1964-66) stressed that "in a world based on science and technology it is education that determines the level of prosperity, welfare and security of the people" and that "a sound programme of professional education of teachers is essential for the qualitative improvement of education."

India has a large system of education. There are nearly 5.98 lakh primary schools, 1.76 lakh elementary schools and 98 thousand high/higher secondary schools in the country, about 1 300 teacher education institutions for elementary teachers and nearly 700 colleges of education/university departments preparing teachers for secondary and higher secondary schools. Out of about 4.52 million teachers in the country nearly 3 million are teaching at the primary/elementary level\*. A sizeable number of them are untrained or 'under-trained. In certain regions, like the North-East, there are even under-qualified teachers. As far as in-service education is concerned the situation is not very encouraging. It is estimated that on an average 40% of the teachers are provided in-service teacher education once over a period of five years. Regarding non-formal education, though a number of models are in vogue in various States in the country, much more needs to be done to prepare teachers and other functionaries for the system.

The Programme of Action (POA), 1992, emphasised on teacher education as a continuous process, its pre-service and in-service components being inseparable. The POA, among others, has pointed out the following in respect of teacher education :

- Professional commitment and overall competencies of teachers leave much to be desired ;
- The quality of pre-service education has not only not improved with recent developments in pedagogical science, but has actually shown signs of deterioration;
- Teacher education programmes consist mainly of pre-service teacher training, with practically no systematic programmes of in-service training facilities for which are lacking.,
- There has been an increase in sub-standard institutions of teacher education and there are numerous reports of gross

malpractices ;  
and

- The support system provided by the State Councils of Educational Research and Training (SCERTs) and the University Departments of Education has been insufficient and there is no support system below the State level.

In pursuance of the NPE, 1986, a major step was taken by the Central Government to enhance the professional capacity of a large number of teacher education institutions. Nearly 430 District Institutes of Education and Training (DIETs) have already been established by 1997-98. The DIETs are charged with the responsibility of organising pre-service and in-service programmes in addition to being the nodal resource centres for elementary education at district level. Likewise, Colleges of Teacher Education (CTEs) and Institutions of Advanced Studies in Education (IASEs) have been given the responsibility of introducing innovations in teacher education programmes at the secondary and higher secondary stages and in vocational education.

The National Council for Teacher Education (NCTE) as a non-statutory body (1973-1993) took several steps as regards quality improvement in teacher education. Its major contribution was to prepare Teacher Education Curriculum Framework in 1978. Consequently, teacher education curricula witnessed changes in teacher preparation programmes in various universities and boards in the country. A similar effort was made in 1988.

During the last decade, new thrusts have been posed due to rapid changes in the educational, political, social and economic contexts at the national and international levels. Curriculum reconstruction has also become imperative in the light of some perceptible gaps in teacher education. Teacher education by and large, is conventional in its nature and purpose. The integration of theory and practice and consequent curricular response to the requirements of the school system still remains inadequate. Teachers are prepared in competencies and skills which do not necessarily equip them for becoming professionally effective. Their familiarity with latest educational developments remains insufficient. Organised and stipulatory learning experiences, whenever available, rarely contribute to enhancing teachers' capacities for self-directed life

long learning. 'The system still prepares teachers who do not necessarily become professionally competent and committed at the completion of initial teacher preparation programmes. A large number of teacher training institutions do not practise what they preach. Several of the skills acquired and methodologies learnt are seldom practised in actual school system. The highlights the need to bring realism and dynamism in the curriculum.

## 收集資料·文獻一覽

- Addhikari, Bishnu.P (1999) : Democracy Watch-3: Annual Survey of Political Development in Nepal-1997. Centre for Nepal and Asian Studies, Tribhuvan Univ.
- Ahmad, Shamim (1998) : The World of Internet. A.P.H. Publishing Corporation.
- Alvi, N.M. (1997) : Census of India 1991 Series 4 ( Assam), Part II-A, General Population Tables. The Controller of Publications.
- Amarendra. (1998) : Poverty, Rural Development and Public Policy. Deep & Deep Publications.
- Basu, B.D. (1989) : History of Education in India under the Role of the East India Company. Cosmo Publications.
- Begum, Janatun. (1997) : Poverty Alleviation and Rural Development: A Case Study of Manipur Valley. Rajesh Publications.
- Behar, Sharad Chandra. (1995) : Empowering the Under-Privileged, Case of Teacher Education. National Council for Teacher Education.
- Bhatia, S.K. (1999) : Directory of Universities & Colleges of India. Reliance Publishing House.
- Bhosh, J. (1989) : Higher Education in Bengal: Under British Rule. Cosmo Publications.
- Bose, Ashish (1991) : Demographic Diversity of India 1991 Census: State and district Level Data: A Reference Book. B.R. Publishing Corporation.
- Bose, Ashish (1996) : India's population Policy-Changing Paradigm. B.R. Publishing Corporation.
- Bose, Ashish (1997) : Population Profile of Religion in India: Districtwise Data from 1991 Census. B.R. Publishing Corporation.
- Bose, Ashish (1998) : Demographic Diversity of India 1991 Census: State and district Level Data: A Reference Book. B.R. Publishing Corporation.
- Central Statistical Organisation Department of Statistics Ministry of Planning and Programme Implementation Government of India. (1997) : Statistical Abstract India 1997. BALAJI ADS O Prints PVT.LTD.
- Chalapathi, B.V. (1992) : Rural Education Administration. Deep & Deep Publications.
- Chaudhuri, Buddhadeb. (1992) : Education and Literacy Programmes. Inter - India Publications.
- CNAS. (1996) : Contributions to Nepalese Studies vol.23. Tibhuvan University Press.

- Communications Development Incorporated. (1998) : World Bank Atlas, 1998.
- Das, Manoj. (1999) : Sri Aurobindo on Education. National Council for Teacher Education.
- Das, R.C. (1998) : NCTE Monograph Series: Quality Concerns in Secondary Teacher Education. National Council for Teacher Education.
- Dawngliana, M. (1993) : Census of India 1991 Series 17(Mizoram) Part II-A General Population Tables. The Controller of Publications.
- Department of Women & Child Development, Ministry of Human Resource Development, Government of India. (1998) : National Perspective Plan for Women 1998-2000. Department of Women & Child Development, Ministry of Human Resource Development, Government of India.
- Dewal, O.S. (1997) : Self Instruction Modules for Teacher Education Through Distance Education Mode. National Council for Teacher Education.
- Dewal, O.S. (1999) : A Handbook on Educational Research. National Council for Teacher Education.
- Dhall, G.D. (1999) : Exemplar Modules in Mathematics for Elementary Teacher Educators. National Council for Teacher Education.
- Dhar, T.N. (1996) : Professional Status of Teachers. National Council for Teacher Education.
- Dutta, A.K. (1997) : Census of India 1991 Series 26 ( West Bengal), Part II-A. The Controller of Publications.
- Farooqui, Shakil Akhtar. and Ikram Ahmad. (1996) : Co-Curricular Activities in Schools. Institute of Advanced Studies in Education Faculty of Education Jamia Millia Islamia Jamia Nagar.
- Garain, Swapan. ( 1998 ) : Organizational Effectiveness of Non-governmental Organizations. University Book House Pvt. Ltd.
- Garg, Subhash. (1997) : Census of India 1991 Series 31 (Delhi) Part II-A & Part II-B General Population Tables And Primary Census Abstract. The Controller of Publications.
- Ghosh, Minati. (1994) : Census Atlas National Volume 1 1991. The Controller of Publications.
- Giri, V.Mohini. (1998) : Emancipation and Empowerment of Women. Gyan Publishing house.
- Goel, S.L. and Goel, Aruna. (1994) : Education Policy and Administration. Deep & Deep Publications.
- Govindappa, K. (1998) : Adult Education: Impact of National Literacy Mission. Cosmo

Publications.

- Grover, R.P. and Chopra, Rita (1998) : Adult Education. The Indian Publications.
- Gupta, Ajay Kumar. (1999) : Curriculum for Diploma Course in Elementary Teacher Education. State Council of Educational Research and Training Varun Marg, Defence Colony.
- Gupta, Amit.Sen.et.al. (1998) : The Indian Economy 1997-98: An Alternative Survey. Delhi Science Forum.
- Gupta, Kamla. and Pandey, Arvind. (1997) : Population and Development in Uttar Pradesh. B.R.Publishing Corporation.
- Gupta, Ram Chandra. (1988) : Whither Indian Education: An Appraisal of Indian Education from the Vedic Age to the Present Day. B.R.Publishing Corporation.
- Haq, Mahbub.ul. and Haq, Khandija. (1998) : Human Development in South Asia 1998. Oxford University Press.
- Haryana State Council of Educational Research and Training. (1998) : State Studies on Teacher Education: Teacher Education in Haryana: Current Status, Issues and Future Projections. National Council for Teacher Education.
- Heggade, Odeyar D. (1998) : Urban Development in India. Mohit Publications.
- Jain, B.P. (1995) : Census of India 1991 Series 28 (Chandigarh) Part IV -B( ii ), Religion(Table C-9). The Controller of Publications.
- Jangira,N.K. (1983) : Technology of Classroom Questioning. National Publishing House.
- Jangira,N.K. ( 1995 ) : Responsive Teaching Innovative Experiments. National Publishing House.
- Jangira,N.K. and Ahuja, Anupam. (1992) : Effective Teacher Training: Cooperative learning Based Approach. National Publishing House.
- Jangira,N.K. and Jangira, Pinki. (1995) : Effective Teaching: Child Centred Approach. National Publishing House.
- Jena, D.N. (1998) : Rural Development in India. New Academic Publishers.
- IBC Staff. (1995) : handbook of Research Institutions in India. Indian Bibliographic Center.
- Jois, Justice M.Rama. (1998) : NCTE Monograph Series: Human Rights and Indian Values. National Council for Teacher Education.
- Jolly,K.G. (1998) : Literacy for All by 2001.Strategies at District Level (Based on 1991 Census Results). B.R.Publishing Corporation.
- Kainth, Gursharan Singh. (1998) : India's Rural Cooperatives. Regency Publications.
- Kalla, H.L. (1996) : Census of India 1991 Series 20 (Punjab), Part IV -B( ii ) Religion(Part C-9). The Controller of Publications.

- Prof Riaz shakir Khan. and Ahmad, Ikram. (1995) : Lesson Planning. Institute of Advanced Studies in Education Faculty of Education Jamia Millia Islamia.
- Khan, Riaz shakir. and Ahmad, Ikram. (1998) : Elementary Education and the Teacher. Institute of Advanced Studies in Education Jamia Millia Islamia
- Khanna, C.P. (1993) : Origin of Civilisation: Education in Ancient India. Doaba House.
- Khosla, D.N. (1998) : Compentency Based and Commitment Oriented Teacher Education for Quality School Education: Initiation Document. National Council for Teacher Education.
- Khosla, D.N. (1998) : Compentency Based and Commitment Oriented Teacher Education for Quality School Education: In-service Education. National Council for Teacher Education.
- Khosla, D.N. (1998) : Compentency Based and Commitment Oriented Teacher Education for Quality School Education: Pre-serve Education. National Council for Teacher Education.
- Khosla, D.N. (1998) : Curriculum Framework for Quality Teacher Education. National Council for Teacher Education.
- Khosla, D.N. (1998) : Restructuring and Revitalising Teacher Education -National Report on Regional Meetings of Principals of CTEs/IASEs (1997-98). National Council for Teacher Education.
- Khosla, D.N. (1998) : The Indian Journal for Teacher Education: Inaugural Issue, Volume1, Number1. National Council for Teacher Education.
- Khosla, D.N. (1999) : NCTE Monograph Series: Quality Concerns in Elementary Teacher Education. National Council for Teacher Education.
- Khosla, D.N. (1999) : The Indian Journal for Teacher Education, Volume2, Number1. National Council for Teacher Education.
- Kochhar, S.K. (1984) : Teaching of History. Sterling Publishers Private Limited.
- Kumar ,Ashok. (1991) : Current Trend in Indian Education. Ashish Publishing House.
- Kumar, B.B. (1998) : Small States Syndrome in India. Concept Publishing Company.
- Kumar, Dhruba . (1998) : State Leadiership and Politics in Nepal. CNAS.
- Kumar, Maya Unnithan. (1997) : Identity, Gender and Poverty: New Perspectives on Caste and Tribe in Rahasthan. Berghahn Books.
- Kumari, Balusu.Veena. and Rao, Digumarti.Bhaskara. (1996) : Operation Blackboard. APH Publishing Corporation.
- Lal, R.N. (1997) : Census of India 1991 Series 27 (Andaman & Nicobar Islands) Part II -A & Part II-B General population Tables And Primary Census Abstract. The Controller of P-ublications.

- Llewellyn, J.E. (1998) : The Legacy of Women's Uplift in India: Contemporary Women Leaders in the Arya Samaj. Sage Publications.
- Manandhar Mangal S. (1996) : Geographical Journal of Nepal. Central Department of Geography, Faculty of Humanities and Social Sciences, Tribhuvan Univ.
- Mishra, G.P. and Pande, P.N. (1996) : Child Labour Carpet Industry. A.P.H. Publishing Corporation.
- Mishra, G.P. and Pande, P.N. (1996) : Child Labour in Glass Industry. A.P.H. Publishing Corporation.
- Misra, R.P. and Misra, Kamlesh. (1998) : Million Cities of India: Growth Dynamics, Internal Structure, Quality of Life, Planning Perspectives Vol.1. Sustainable Development foundation.
- Misra, R.P. and Misra, Kamlesh. (1998) : Million Cities of India: Growth Dynamics, Internal Structure, Quality of Life, Planning Perspectives Vol.2. Sustainable Development foundation.
- Mishra, S.N. (1997) : Poverty Alleviation Programmes and Gram Panchayats. Mittal Publications.
- Mehta, P.L. and Poonga, Rakhi. (1997) : Free and Compulsory Education. Deep & Deep Publications.
- Mohanty, Jagannath. (1994) : Education For All (EFA). Deep & Deep Publications.
- Mohanty, Jagannath. (1998) : Educational Administration, Supervision and School Management. Deep & Deep Publications.
- Mohanty, Jagannath. (1998) : Studies in Educational Broadcasting: Television and Radio Vol.1. Deep & Deep Publications.
- Mohanty, Jagannath. (1998) : Studies in Educational Broadcasting: Television and Radio Vol.2. Deep & Deep Publications.
- Mukhopadhyay, Sudesh. (1999) : Training Learning Together Cooperative Learning Based Training A manual for Trainers. State Council of Educational Research and Training Varun Marg, Defence Colony.
- Nagappan, M. (1996) : Census of India 1991, Series 23(Tamil nadu) Part IV-B(ii) Religion(Table C-9). The Controller of Publications.
- Naik, J.P. (1997) : The Education Commission and After. A.P.H. Publishing Corporation.
- Naik, S.P. (1998) : Education for Twenty First Century. Anmol Publication PVT LTD.
- Nanavatty, Meher. and Kulkarni, C. P.D. (1998) : NGO's in the changing scenario. Uppal Publishing House.
- Nanda, Amulya Ratna. (1992) : Census of INDIA 1991, Series-1 Paper-1 of 1993. The Controller of Publications.

- Nanda, Amulya Ratja. (1993) : Census of INDIA 1991, Series-1 Paper-2 of 1992. The Controller of Publications.
- Nanda, Amulya Ratja. (1996) : Census of India 1991 Series 8 (Haryana), Part IX-A, Town Directory. The Controller of Publications.
- Nanda, Amulya Ratja. (1997): Census of India 1991 Series 13 (Madhya Pradesh), Part IX-A, Town Directory. The Controller of Publications.
- National Council for Teacher Education. (1996) : Human Rights and National Values, Volume1: Self-Learning Module. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education. (1997) : Report on Manpower Planning for Teacher Education -Central Expert Group on Manpower Planning for Teacher Education-. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education in collaboration with UNESCO. (1997) : Education For All:E-9 Experiences -Report of the Meetings of E-9 Countries on Innovative In-service Teacher Training and Quality of Learning: Syllabus of the 3Rs in the First Three Grades, Vigyan Bhawan, New Delhi, February 6-8, 1997. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education. (1998) : Different Modes of Education Used for Teacher Preparation in India -Report of an Expert Committee of NCTE-. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education. (1998) : Human Rights and National Values, Volume2: Self-Learning Module. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education. (1998) : Policy Perspectives in Teacher Education: Critique & Documentation. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education. (1997) : Awareness, Motivation and Initiative in Universal Elementary Education -National Conference of the Principals of DIETs, November 10-12, 1997, New Delhi-. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education. (1999) : All India Directory of Recognised Teacher Training Institutions. National Council for Teacher Education.
- National Council for Teacher Education. (1999) : Profile of Teacher Education. National Council for Teacher Education.
- Nayak, Bijaya.Kumar. (1994): Administration and Supervision of Primary Schools: Text and Case Study. Deep & Deep Publications.
- NCERT. (1998) : Sixth All India Educational Survey, Volume.1. NCERT.
- NCERT. (1998) : Sixth All India Educational Survey, Volume.2. NCERT.
- NCERT. (1998) : Sixth All India Educational Survey, Volume.3. NCERT.

- NCERT. (1998) : Sixth All India Educational Survey, Volume.4. NCERT.
- NCERT. (1998) : Sixth All India Educational Survey, Volume.5. NCERT.
- NCERT. (1998) : Sixth All India Educational Survey, Volume.7. NCERT.
- Office of the Dean, Faculty of Humanities and Social Sciences, Tribhuvan Univ.(1999):  
Faculty of Humanities & Social Sciences, Geography(M.A.Geography)Curriculum  
1999. Curriculum Development Centre, Tribhuvan Univ.
- Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, Government of India. (1994) :  
Vital Statistics of India 1988. The Controller of Publications.
- Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, Government of India. (1997) :  
Census of INDIA 1991, Availability of Infrastructural Facilities in Rural Areas of  
India: An Analysis of Village Directory Data. Controller of Publications.
- Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, Government of India. (1997) :  
Vital Statistics of India 1989. The Controller of Publications.
- Oxford University Press. (1998) : Asian Development Outlook 1998. the Asian  
Development Bank.
- Padmanabhan, C.B. (1998) : Educational Financing and Structural Adjustment Policies  
in India. Commonwealth.
- Panda,B.N. and Tewari, A.D.(1997): Teacher Education. A.P.H. Publishing Corporation.
- Parikh, Kirit S. (1997) : India Development Report 1997. Manzar Khan.
- Patel, Madhulika S. (1999) : 1996-97 Annual Report. State Council of Educational  
Research and Training Varun Marg,Defence Colony.
- Patel, Surabhi.P. (1983) : Equality of Educational Opportunity in India: A myth or  
Reality?.National Publishing House.
- Pattanayak, D.P. (1997) : NCTE Monograph Series: Language Currirulum for Teacher  
Education. National Council for Teacher Education.
- Rahi, A.L. (1998) : Adult Education International Perspevtive. The Associated  
Publishers.
- Rajendran, S. (1996) : Census of India 1991 Series 11 ( Karnataka), PartII-B(i),  
Primary Census Abstract General Population. The Controller of Publications.
- Rajendran, S. (1997) : Census of India 1991 Series 11 ( Karnataka), PartIV-B(ii),  
Religion(Table C-9). The Controller of Publications.
- Rajesh. (1996) : Non-Formal Eudcation: a Comparative Study. B.R.Publishing  
Corporation.
- Ram, R.K. (1994) : Census of India 1991 Series 22 (sikkim), Part II-A & II-B  
General Population Tables And Primary Census Abstract. The Controller of  
Publications.

- Ramu, G.N. (1988) : Family Structure and Fertility. Sage Publications.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1996) : National Policy on Education (Volume1) .Anmol Publication PVT LTD.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1996) : National Policy on Education (Volume2) .Anmol Publication PVT LTD.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1996) : Encyclopaedia of Education For All, Vol.1. APH Publishing Corporation.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1996) : Encyclopaedia of Education For All, Vol.2. APH Publishing Corporation.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1996) : Encyclopaedia of Education For All, Vol.3. APH Publishing Corporation.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1996) : Encyclopaedia of Education For All, Vol.4. APH Publishing Corporation.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1996) : Encyclopaedia of Education For All, Vol.5. APH Publishing Corporation.
- Rao, Digumarti. Bhaskara. (1997) : Success Story of a Primary Education. APH Publishing Corporation.
- Rao, Digumarti Bhaskara. (1998) : Reforming School Education. Discovery Publishing House.
- Ray, Shefali . (1999) : Reading with Joy 2. State Council of Educational Research and Training.
- Reddy, M.M. Krishna. (1998) : Marriage Population and Society. Kanishka Publishers, Distributors.
- Reddy, M.M. Krishna. (1998) : Population and Society in India: Some Selected Readings Based on Qualitative Studies. Kanishka Publishers, Distributors.
- Reddy, M.V. Lakshmi. (1994) : Population Education: Misconceptions and Clarifications. Ashish Publishing House.
- Reddy, R.S. (1998) : Directory and Handboob of Teacher Education. A.P.H. Publishing Corporation.
- Registrar General, India. (1998) : Vital Rates of INDIA 1971 to 1996 based and The Sample Registration System(SRS). Controller of Publications.
- Regmi V.N. (1999) : Tribhuvan University Today. Tribhuvan Univ.
- Ruhela, S.P. (1996) : The Emerging Concept of Education in Human Values. Regency Publications.
- Sah, M.L. (1998) : Census of India 1991 Series 9 ( Himachal Pradesh), Part II -A, General Population Tables. The Controller of Publications.

- Sah, M.L. (1998) : Census of India 1991 Series 9 ( Himachal Pradesh), PartII-B, Primary Census Abstract. The Controller of Publications.
- Salamatullah. and Qadri, A.W.B. (1999) : Zakil Husain on Education. National Council for Teacher Education.
- Saraf, S.N. (1998) : NCTE Monograph Series: Teacher Preparation. National Council for Teacher Education.
- Sehgal G.S. (1997) : A Handbook on Gardening Activities for Secondary School Teachers. State Council of Educational Research and Training Varun Marg, Defense Colony.
- Seetharamu, A.S. and Devi, M.D. Usha. (1998) : Adult Education. Ashish Publishing House.
- Senapati, Tapan. (1998) : Census of India 1991 Series 3 Arunachal Pradesh, PartII-A, & Part II-B, General Population Tables and Primary Census Abstract. The Controller of Publications.
- Sharma, H.D. (1997) : Handbool of Indian Research Journals. Indian Bibliographic Center.
- Sharma, Namrata. (1998) : Value Creators in Education. Regency Publications.
- Sharma, O.P. (1991) : Administration of Education Boards in India. Ashish Publishing House.
- Sharma, S.R. and Sharma, Bela.Rani (1998) : The Nature of Adult Education: Theoretical Dimensions. Omsons Publications.
- Sharma, S.R. (1999) : Curriculum for Moral Education. Cosmo Publication.
- Sharma, S.R. (1999) : Issues in Curriculum Administration. Pearl Publishing House.
- Sharma, S.R. (1999) : Morality in Indian Education. Cosmo Publications.
- Siddiqui, Mohammad Akhtar. (1998) : Evaluation in Commerce. Institute of Advabced Studies in Education Jamia Millia Islamia.
- Siddiqui, Mujibul Hasan. (1993) : A Handbook for Teachers: Research in Teaching of Foreign languages. Ashish Publishing House. Ashish Publishing House.
- Siddiqui, Mujibul Hasan. (1993) : Women Education: A Research Approach.
- Siddiqui, M.Akhtar and Khan, Riaz Shakir (1995) : Handbook for Business Studies Teachers. Institute of Advanced Studies in Education Jamia Millia Islamia.
- Silveira, Dm. (1998) : INDIA BOOK 1998-99. Classic Publishers.
- Singh, Balwant. (1996) : Census of India 1991 Series 19 (Orissa), Part IV-B(ii) Religion(Table C-9). The Controller of Publications.
- Singh, R.K. (1996) : Census of India 1991 Series 25 ( Uttar Pradesh), PartII-B(i), Primary Census Abstract General Population. The Controller of Publications.
- Singh, R.K. (1996) : Census of India 1991 Series 25 ( Uttar Pradesh), PartII-B(ii),

- Primary Census Abstract Scheduled Caste And Scheduled Tribe Population. The Controller of Publications.
- Singh, Pritam. (1998): NCTE Monograph Series: Assessment and Evaluation in Teacher Education. National Council for Teacher Education.
- Sinha, U.P. and Shinha, R.K. (1994) : Population and Developemt in Bihar. B.R.Publishing Corparation.
- Social Studies Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, Government of India. (1994) : Census of INDIA 1991, Occasional Paper No.2 of 1994. Controller of Publications.
- Srivastava, R.C. (1997) : Teacher Education in India: Issues & Perspectives. Regency Publications.
- Suri, I.S. and Sharma, Pratibha (1999) : Balotsava, 1999 frendship with nature 23-31 October, 1999. State Council of Educational Research and Training Varun Marg, Defence Colony.
- Tandon, R.K. and Sudarshan, K.N. (1998) : Directory and Handbook of Children. A.P.H. Publishing Corporation.
- Thakur, Devendra. (1993) : Adult Education and Mass Literacy. Deep & Deep Publications.
- Thakur, Devendra. (1996) : Studies in Educational Development-1: Educational Planning and Administration. Deep & Deep Publications.
- Thakur, Devendra. (1997) : Education and Manpower Planning. Deep & Deep Publications.
- the Registrar General, Ministry of Home Affairs, Government of India. (1996) : Census of INDIA 1991, Popuration Projections for India and Stages 1996-2016. Government of India.
- Tilak, Jandhyala.B.G. (1986) : Education and Regional Development. Yatan Publications.
- Tilak, Jandhyala.B.G. (1992) : Educational Planning at Grassroots. Ashish Publishing House.
- Tomar, R.P. (1996) : Census of India 1991 Series 21 (Rajasthan), Part IV-A Series General Population Tables. The Controller of Publications.
- Tomar, R.P. (1995) : Census of India 1991 Series 21 (Rajasthan), Part IV-B(II) Religion (Table C-9). The Controller of Publications. The Controller of Publications.
- Tripathi, S.N. (1999) : NCTE Monograph Series: Nurturing Creativity. National Council for Teacher Education.

- Varsani, N.R. (1998) : Census of India 1991 Series 30 (Daman & Diu) Part II-A & Part II-B General population Tables -Primary Census Abstract. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1995) : Census of India 1991, Occasional Paper no.5 of 1994, Housing and Amenities. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1995) : Policies, Programmes and Population Change in India. B.R.Publishing Corporation.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Census Handbook. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991, Series 1 India, Part III-B Series Economic Tables Volume-2. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 1 India, Part IV-A-C Series, Socio-Cultural Tables Volume-2. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 1 (India) , Part V-D Series Migration Tables Volume-8 Part-2 Table D-16 Part-2, Table D-16 Part-B India, State and Union Territories. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 2 Andhra Pradesh, Part IV-A-C Series, Socio-Cultural Tables. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 8 Haryana, Part IV-A-C Series, Socio-Cultural Tables. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 9 (Himachal Pradesh), Part IV-A-C Series , Socio-Cultural Tables. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 13 (Madhya Pradesh) , Part IV-A-C Series , Socio-Cultural Tables Volume-1. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 15 ( Manipur), Part IV-A-C Series, Socio-Cultural Tables. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 18 (Nagaland), Part IV-A-C Series, Socio-Cultural Tables. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 19 (Orissa), Part IV-A-C Series Socio-cultural Tables. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1998) : Census of India 1991 Series 24 ( Tripura), Part IV-A-C Series, Socio-Cultural Tables. The Controller of Publications.
- Vijayanunni, M. (1997) : Census of INDIA 1991, State Profile 1991. The Controller of Publications.
- Venkataiah, N. (1993) : Curriculum Innovations for 2000A.D. Ashish Publishing House.
- Venkataiah, N. (1996) : Educationl Technology. APH Publishing Corporation.

Verma, S.B. (1998) : Rural Poverty and Integrated Rural Development Programme.

Mohit Publications.

Vohra,A.L. and Vashist, S.R. (1998) : Encyclopidia of Rural Education in India Series:

Rural Education Vol.1. Akashdeep Publishing House.

Vohra,A.L. and Vashist, S.R. (1998) : Encyclopidia of Rural Education in India Series:

Rural Education Vol.2. Akashdeep Publishing House.

World Bank. (1999) : World Development Report:Knowledge for Development. Oxford

University Press.

## 第6章 インドの地方レベル(ムンバイ)における教師教育プログラム

井上 星児

### (マクロの概況)

インドの学校は、今大きく様変わりしつつあるといわれる。何世代もの間続いてきた知識詰め込み型の授業から、子どもの興味・関心を重視し、歌や踊り、遊びの要素も採り入れた、自発的・主体的学習への転換である。それは、「バル・ミトラ・チャラ」（子どもに優しい学校）運動といわれ、そのような新しいティーチングができる教師を養成するための戦略プログラムは「シクシャク・サマクヒャ」（教師にしかるべき新しい力量をつける）プログラムと呼ばれて、1995年頃から全国的に広がりはじめたという。

広大な国土をもつ国であるから、そうした運動が起こるようになった基底的要因は、むしろ地方・地域によってさまざまである。たとえば西部インドのムンバイ（旧称・ボンベイ）地区では、1975年の「国際児童年」、1976年の「国際婦人年」などの国連＝ユネスコ・キャンペーンの影響が大きかったという。国際児童年を契機に、「子ども」（とくに幼児期の）に対する、またその福祉や彼らの全面発達ということに関する社会（大人）の関心が飛躍的に高まり、その諸種の記念事業の一環として教員養成課程における幼児教育の重要性の再認識が喧伝された。その結果、「就学前教育教員養成のための学士号取得コース」が新設され、そのシラバスが全国インド教育団体連合（All India Federation of Educational Association of India）の認定と補助を受けるにいたった。そして、翌年の国際婦人年のキャンペーンと併せて、「子ども、及び（子どもをもつ）婦人のニーズに対応した、新しい〈就学前教育教員養成のための学士号取得コース〉」が設置された。

さらに1977年には、“Child Care”なるコンセプトや文言が公行政の教育計画に頻出するようになり、これまでほとんど希薄であった「子どもの観点から見た子どもの発達要求への配慮」が行政施策のなかに意欲的に採り入れられ。教員養成カリキュラムにおいては、〈如何にして（単に）子どもを育てあげるか〉ではなく〈如何にして子どものなかにベストのものを育てるか〉が主眼とされたりするようになった。

これらは画期的な動きであり、インドの公教育の夜明け的な兆候であった。多くの地方・地域で、こうした動向の上に新しい胎動が（もとより紆余曲折を繰り返しながらではあるが）始まった、と専門家は指摘する。例えば、インドの教育の良き伝統でもあった子どもたちの「教師への尊敬」の気風は、詰め込み主義の伝統的ティーチングが挫折し（といてそれに取って代わる新しいメソッドも見つからないままに）「失われた20年」と呼ばれる空白の時期を過ぎて、上記の「シクシャク・サマクヒャ」プログラムの成功により、

新たな教師への尊敬が回復し始めている。その風潮は今や相当に助長されているという。

「シクシャク・サマクヒャ」プログラムは、この国の中でも特段に遅れた地域（ダール地区など）で試験的に始められたものである。それは、それらの地域に今なお少なくないストリート・チルドレンや、伝統的に学校から遠ざけられてきた女子、そして労働する子どもたちの就学率を高めることに成功した。そうした実績から、同プログラムは、ユニセフやUNDP（国連開発計画）、UNFPA（国連人口基金）などの国連機関や、MVFなどの民間基金等から手厚い援助を受けて、さらに推進されている。

とはいえ、1992年に初めてダール地区の200校足らずの小学校、20余の「学校群リソースセンター」で当該プログラムが実施された当座は、現場の教師たちには不審の目で迎えられたという。これまで、中央・地方の政府が教育改革と称して現場に持ち込んだ各種のプログラムが概ねトップダウンの押しつけによるものであり、当然のことながら、それらは教師たちの改革・改善意欲を喚起するには到らず、挫折することが多かったからだ。

しかしながら、今回の「シクシャク・サマクヒャ」は、画期的な新しい教育改革プログラムであった。それは、子どもの学習意欲、学びへの動機付けを最も重視するという〈内容〉面で画期的であっただけでなく、そのプログラムの〈計画・運用〉態様自体が、現場教師の計画立案段階からの参画を呼びかけ、教師の改革意欲に訴えるという点で、画期的だったのである。「教育行政が初めてグラス・ルーツの教員の活動を信用した」プログラムといわれ、そうしたプログラムの性格は、直ちに周辺の地区に伝わった。そして、先に経験した地域の教師たちが新しい地域の教師たちに指導・助言するというモニトリアムのネットワークが、着実に構築されていったのである。

子どもたちに学校に行くことを楽しいと感じさせ、教室で授業をうけることに喜びを感じさせるには、教育内容も、教材選択も、教授方法も、従来のそれとは大きく変わるものでなければならない。子どもたちに身近な地域や家庭の中の実際的问题を頻繁に組み込んだ学習内容、その理解や記憶の促進にグループ学習や歌・踊りを導入する試み、生徒たちの作品の掲示と積極的な評価、教室の壁の下方1メートルほどの高さまでを黒く塗り、子どもたちが好きなように絵や文章を書くことができるようにした新しい教室デザイン……そうした画期的なティーチング・プログラムのアイデアとその運用のノウハウを、「シクシャク・サマクヒャ」戦略に参加する教師たちは、2日間のオリエンテーションを通じて経験者の教師たちから学ぶのである。教師の質が上がれば、生徒たちの学習の質も向上する。その好循環による成果は、今では国境を越えて、近隣のバングラデシュやネパール、パキスタンの教育計画にも影響を与えている——と、ユニセフの報告書等は伝えている。

### (ムンバイ地域の教師教育カリキュラムの概況)

それでは、そのようにインド学校教育を刷新しつつある教員の質の向上をもたらした、地方レベルにおける教師教育(教員養成と現職研修)のカリキュラムは、では一体、どのようなものであるのだろうか。私は、その課題意識をもって、2001年2月初旬、インド西部の最大の商業都市、ムンバイを訪問し、単身で現地調査を行った。ちなみに、同市は、イギリス植民地時代の名残を払拭しようとの意図から、旧称「ボンベイ」をムンバイに改め、たとえば伝統ある名門ボンベイ大学も現在は「ムンバイ大学」が正式名称となっている。とはいえ、政府のこのような改称政策もまだ徹底はしておらず、多くのところで旧称が残っている。

以下は、訪問先の同市コラバ地区にある「ボンベイ教師教育カレッジ」(略称B T T C; 上述のような事情で、ここもいまだに由緒ある旧称の「ボンベイ……」を名乗っている)において、私がかレッジ学長 Dr. Kamlesh T. Bhatia 女史、及び副学長・教授 Dr. Maya Motilal Lulla 女史のお二人から2時間にわたって説明を受けた、同カレッジにおける教師教育カリキュラムについてのメモ的な報告である。

(さらに詳細な内容については、当方が入手してきた同カレッジのプロスペクトス “Bombay Teachers’ College --Managed by the Hyderabad (Sind) National Collegiate Board, Mumbai; Affiliated to the University of Mumbai-- PROSPECTUS, 1997 ”、及び “Bombay Teachers’ College --Under the Management of the Hyderabad (Sind) National Collegiate Board, Bombay-- Silver Jubilee Issue, 1993-1994 ” 等の資料を参照していただきたい。)

同カレッジは、1969年にThe Hyderabad (Sind) National Collegiate Board, Mumbai によって創立された、ムンバイ大学教育学部・同大学院とのプログラム提携に基づく教員養成及び現職教育のための機関である。以来27年間に3000名を超える中等教育教員、1000名に上る初等・就学前教育教員、100名近い大学院進学者及び研究者(うち、Ph. D取得者は44名を数える)を養成・研修してきた。同カレッジは、インド洋を臨むムンバイ市の「インド門」にほど近い、コラバ地区の繁華街にあり、ほとんどがヒンディー教徒住民である同地域では最高水準の施設との手堅い評価を勝ち得ている。ヒンディー教の教えに則った学則や諸規定はかなり厳格で、入試も、また各学年の修了認定試験も、難しいことで知られている。

取得できる学位・コースは、教育学士(B. Ed.)、教育学修士(M. Ed.)及び学術博士(Ph. D)のそれである。教育学士(B. Ed.)取得のレギュラー・コースの受講者数は、創立以

来、ほぼ100～140名程度。同パートタイム・コースは、50～80名程度である。

履修課程としては、このほかに、1992年度から地域の非識字者の成人労働者を対象とした「地域サービスセンター」(Center for Community Services)を開設しており、同カレッジの正規学生(即ち教員志望学生)の大半が、それら労働者のための、約100時間の識字教育支援プログラムに参加しているという。

また同カレッジは、国際的な場での研修を奨励しており、米国・イスラエルを筆頭に、その他のヨーロッパ諸国、東南アジア、オーストラリア等に、毎年多くの研修生を送り出している。

同カレッジの「修学時程表」をみると、教育学士コース(フルタイム)の例では、講義は毎日午前10時～午後4時、実習は週日の午前8時～午後4時の時間帯に行われている。土曜日は、講義、ゼミナール、ワークショップ及びエクストラ・カリキュラム・アクティビティーズが行われ、実習はない。また、教育学士コース(パートタイム)では、毎日午後3時～6時半に講義が行われ、実習は受講者各自の都合にあわせて適宜編成されることになっている。

次に、教育学士コース(フルタイム)の「シラバス」をみると、「パートA」(理論学習)と「パートB」(実習)とに大別される。成績評価については、前者は「外部評価」制、後者は「内部評価」制を採っている。両者の内容構成は、以下のようである。

○「パートA」(理論学習;外部評価制;500点満点)

受講者は、以下の5領域のペーパーを提出するものとし、各ペーパー100点満点で計算する。

[ペーパー1] 教育基礎論

[ペーパー2] 教育心理学

[ペーパー3] 学校経営論、及び教育評価論

[ペーパー4] ①コミュニケーション・モード論、及び

②教育分野・類型論(成人教育論、コンピュータ教育論、僻地教育論、女子教育論、環境教育論、ガイダンスとカウンセリング、人口教育論——の中から1つを選択)

[ペーパー5] 以下の、①言語(地域語・外国語)教育論、及び②教科教育論の中から、それぞれ1つずつを選択。

①マラータ語(ムンバイとその周辺の地域言語)、英語、ヒンディー語、

グジャラート語、シンド語（パキスタンの一地域語）、ウルドゥー語、サンスクリット、フランス語。

②歴史、地理、経済、商業、理科、数学、哲学／論理学、心理学、政治学、社会学。

○「パートB」（実習；内部評価制；500 点満点）

I. 授業実習；25回の授業実習（うち5回は少人数授業）を行う。各回25点で評価し、250 点満点とする。

II. その他の実習活動；100 点満点。

(a)教材開発（2 種類×10点=20点）

(b)個人プロジェクトワーク（25点）

(c)インターンシップ（25点）

(d)地域活動（20点）

(e)心理研究ジャーナル執筆（10点）

III. 年間作業；150 点満点。

(a)2 回の期末試験、及びレポート1 編（パートAの理論学習の5 種のペーパーを題材にまとめる。100 点）

(b)教授方法に関するテスト2 種類（2 種類×25点=50点）

#### （インドにおける教師教育カリキュラム政策の方向性）

このように、B T T Cの教師教育カリキュラムの整備状況は刮目すべきものがあるが、とはいえ、そこで養成・研修される教師たちを取り巻く職業環境には深刻なものがある。

一般に、学校は相当に過密な状態であり、逆に施設・設備はあまりにも貧弱で、運動場・遊戯施設などはまったく足りない。生徒たちの栄養状態は一般的に悪く、また属する家庭の経済的格差も広がっている。教師には、しばしば給料の遅配・欠配が起こる。こうした状況が、幼少期の子どもたちを自分では説明のつかぬフラストレーションに追い込み、またバランスの取れていない発育を招来するのだ、とルーラB T T C副学長は分析する。

先述したように、今日のインドの教育政策・実践の大きなキーワードは、全国的にもまた地方レベルにおいても、「幼児期対象のケアと教育」（Early Childhood Care and Education）である。幼児へのケア制度が充実すれば、少女たちが育児から解放されて初等学校に通い、それが女子の中等・高等教育アクセスを容易にしていく。このような好ましいスパイラルを想定しながら、ここムンバイでは、なによりもまず、幼少期教育の刷新を可能にする力量をもった教師の養成や現職教育の拡充が、急がれているのである。（了）



## 第7章 ネパールの保健体育科の現状と教員養成の現段階

加藤 荘志

2000年1月23日より同年2月3日にかけて、インド・デリーおよびネパール・カトマンズにおいて、両国における保健体育科教員養成の現状について調査する機会を得た。この報告書では、主に、ネパールにおける保健体育科教員養成の現状について、上記調査旅行およびその後収集した資料をもとにまとめてみたい。

### 1. ネパールにおける保健体育科の現状

日本と同様に、ネパールの保健体育科目は、体育実技であるスポーツ種目と、衛生教育を中心とした保健科目により構成されている。後述した文献リスト6), 7), 8) の Health and Physical Education は小学校で用いられている教科書であるが、目次が示すとおり、公衆衛生学の分野と体育実技の領域とから成る。

Contents (Book 6より引用, Book 7 と 8の内容もほぼ同様である)

#### Part I Health (保健)

- Unit 1 The Human Body (人体の構造と機能)
- Unit 2 Nutrition (栄養)
- Unit 3 Environmental Sanitation (環境保全)
- Unit 4 Diseases (疾病)
- Unit 5 Safety and First Aid (救急法)
- Unit 6 Personal Hygiene (日々の衛生面で留意すべきこと)

#### Part II Physical Education (体育)

- Introduction to Physical Education (体育の意義と目標)
- Physical Exercises and Gymnastics (各種体操と身体トレーニング法)
- Games (球技種目 (バレーボール, サッカー, バスケットボール, ドッチボール), ゲーム (カバディ, KHO-KHO という鬼ごっこのようなゲーム))
- Athletics (陸上競技)
- P.T. and Drill (準備運動的な体操について紹介されている)

Part I に示す保健領域の内容の中でも、人体の構造や機能に関する記述は、専門性の高い生理学用語も多く引用されており、これだけの内容を小・中学校で教えているのか、若干の疑問も残る。それに比べ、Unit 2 から 6 までの内容は、日本で用いられている中学校レベルの教科書ほどは詳しく書かれていない。むしろ、栄養学や日常生活における衛生面で留意すべき事柄についての記述をより充実する必要があるような印象を受けた。Part II の体育の内容であるが、各種スポーツ種目の基本的特性や基本的なルール、技術

内容ならびに各種練習法について簡潔にまとめられている。練習方法については、もう少しそのバリエーションを持たせた方が、現場で教員が指導する際の参考になるのではないかという印象を受けた。

## 2. 現在のネパールにおける保健体育科教員養成システム

現在、同国における保健体育科の教員養成は、カトマンズにある国立Tribhuvan大学教育学部において行われている。同大学のパンフレットによると、インド・デリー大学の協力のもと、教員養成カレッジが1958年に創設された。それ以前にも、小学校教員養成の短期課程がネパールには存在していたが、この教員養成カレッジが創設されてからは、小学校教員養成課程に加えて、さらに幾つかの教員養成プログラムが整備されたとある。国家教育システム計画（National Education System Plan, 1971-1976）の導入にともない、この教員養成カレッジは国立Tribhuvan大学教育学部へと併合され、さらにTribhuvan大学附属教育研究所と名称を改めた。その後、1985年に教育研究所は教育学部となって、今日に至っている。

現在、同学部はTribhuvan大学内に14のキャンパスを持ち、さらにネパール国内に28の関連キャンパスを有している。

同学部に入学後、2年の基礎課程を経た後、学生は3年間の教育学士（Bachelor of Education; B. Ed.）の取得課程へと進む。専門課程では、自分の専門教科ならびに関連した教科に関する教授法や専門知識を修得する。

大学院も整備されている。教育学修士（Master in Education; M. Ed.）は2年間の課程となっているが、1999年にはそれまで設置されていた修士課程が新しいプログラムへと改組されたそうである。博士（Doctor of Philosophy; Ph. D.）課程は、修士課程の後、さらに3年間の課程を必要とする。

教育学士の取得課程のカリキュラムは、大きく以下の4つのグループから成る。

Group A: Communication Skills

Group B: Foundations

Group C: Specialization

Group D: Effectives (I & II)

※この内、Group AとBは必修である。

各グループ内の講義科目は、以下の表に示すとおりである。

表1 Tribhuvan大学教育学部における教員養成課程のカリキュラム概要

グループ	講義科目の名称	単位数 (単位: Marks)
Group A Communication Skills	ネパール語一般	100
	英語一般	100
Group B Educational Foundations	教育哲学・教育社会学	100
	教育心理学	100
	カリキュラムと評価	100
	教育実習	100
Group C Specialization	教育計画・教育経営学	100
	ネパールにおける教育開発	100
	教育工学	100
	児童発達発達学	100
	児童発達方法学	100
	自由研究	100
Group D Effectives I & II	Effective I: 英語教育, ネパール語教育, 数学教育, 理科教育, 経済教育, 地理教育, 歴史教育, 政治教育, 保健体育, 人口教育 Elective II: 英会話, 環境教育II, 中学校におけるコンピュータ教育, 人口教育, 幼児教育, 小学校教育の基礎, 特殊教育, ノン・フォーマル教育, 開発と計画のための経済学	300 (Elective Iから2分野選択 +Elective IIから1分野選択 の計3分野)

Tribhuvan大学には教育学部の他に、教育革新・開発センター (Research Centre for Educational Innovation and Development; CERID) と、カリキュラム開発センター (Curriculum Development Centre; CDC) という2つのセンターが設置されている。

教育革新・開発センターは、ネパール教育省のもとで1975年に開設された。その後、1979年にTribhuvan大学へと併合され、ネパールの教育のための研究組織として今日に至っている。

カリキュラム開発センターは、1972年に設置された。当初は、教科書や参考書の編集・発行、ワークショップやセミナーの企画・運営などをその使命としていた。今日では、Tribhuvan大学におけるカリキュラム開発の要となっている。

このカリキュラム開発センターの主要な目的は、1) Tribhuvan大学におけるカリキュラムの計画と開発、2) 大学教育のカリキュラムの発行、3) Tribhuvan大学のカリキュラムを基にした教科書や参考書の発行、4) 教師用ガイドブックや教材の開発、5) トレーニング・プログラムやセミナー、ワークショップの開催、6) カリキュラムやその関連分野に関する研究活動の推進、の6点である。さらにこのセンターでは最近、新たに教育

学士の3年課程と、修士課程の2年課程を設置して今日に至っている。

### 3. 現地において収集した文献のリスト

#### 1) Basic and Primary Education Program (Beep II) 1999-2004

Program Implementation Plan (Main Report)

His Majesty's Government, Ministry of Education, Keshar Mahal, Kathmandu Nepal.

February 1999.

#### 2) Nepal Education Indicators - 1991-97 -

Ministry of Education, Planning Division, Statistics Section, Kathmandu Nepal.

(ネパール教育に関する指針、ネパールの教育統計資料がまとめられている。下の5)よりも詳細な資料が掲載されている。)

#### 3) Guidelines and Syllabi for Upper Primary Stage, Classes VI - VIII.

National Council of Educational Research and Training, 1988.

(小学校の上級学年における指導要領)

#### 4) Guidelines and Syllabi for Upper Primary Stage, Classes IX- X.

National Council of Educational Research and Training, 1988.

(小学校の上級学年における指導要領)

#### 5) Ministry of Education Nepal, Third Edition, 1998.

His Majesty's Government, Ministry of Education, Statistics and Computer Section, Keshar Mahal, Kathmandu Nepal.

(ネパール教育省が、ネパールの教育統計を簡潔にまとめたもの)

#### 6) Health and Physical Education, Book 6.

Prof. G. B. Mali and Dr. Ram Krishna Maharjan

Rahna Pustak Bhandar, Bhotanity, Kathmandu, 1998.

(保健体育科の教科書)

#### 7) Health and Physical Education, Book 7.

Prof. G. B. Mali and Dr. Ram Krishna Maharjan

Rahna Pustak Bhandar, Bhotanity, Kathmandu, 1998.

(保健体育科の教科書)

#### 8) Health and Physical Education, Book 8.

Prof. G. B. Mali and Dr. Ram Krishna Maharjan

Rahna Pustak Bhandar, Bhotanity, Kathmandu, 1998.

(保健体育科の教科書)

9) Tribhuvan University Today.

Information Section, Tribhuvan University, 1999.

(トリブバン大学のパンフレット，各学部の沿革についての詳しい記述がある)

(以 上)

# 資料 広島大学ユネスコ・アペイド共同センター事業報告

日本ユネスコ国内委員会教育小委員会

第21回アジア・太平洋地域教育開発普及分科会

2000年6月5日

報告者：田畑佳則

広島大学APEID事業実施専門委員会委員長

広島大学教授（大学院国際協力研究科）

## I. APEID第6期（1997-2001）事業実施状況

### 1. 第6期事業実施計画

#### （1）概要

広島大学は、昭和62年度より、日本ユネスコ国内委員会並びにユネスコアジア・太平洋地域中央事務所と共同で、アジア・太平洋地域の初等教育の普及と質的向上を促進するための国際セミナーを中心に事業を展開してきた。

第6期事業としては、アジア・太平洋地域の教育の普及と質的向上に資するため、ユネスコが推進するアジア・太平洋地域教育開発計画の事業のうち、教師教育分野に関わる事業を実施することとし、「アジア・太平洋地域における21世紀のための教師教育の革新」の統一テーマのもと、アジア・太平洋地域における教員養成及び研修の質的向上を図ることを目指した教師教育国際セミナーを毎年開催する。

セミナーの開催に際しては、従来通り、ユネスコアジア・太平洋地域中央事務所並びに日本ユネスコ国内委員会から指導・助言を仰ぎ、広島大学アペイド事業実施委員会が事業を実施する。

#### （2）年度別テーマ

第1年次（1997年度）「学校教育における情報メディア活用のための教師教育」

第2年次（1998年度）「教師の研修制度の整備・充実」

第3年次（1999年度）「教師の資質向上と免許の役割」

第4年次（2000年度）「教師の経済的地位の向上」

第5年次（2001年度）「教師教育カリキュラムの改善」

#### （3）セミナー開催期間：標準14日間

（4）開催場所：広島大学、広島市内のホテル、広島市内及び他都市の教育機関・文化活動施設

（5）参加国：アジア・太平洋地域のユネスコ加盟国のうち10カ国

インド、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

（6）参加者：上記被招聘国から1名ずつ計10名、日本側専門家1～2名、広島大学から15

名、学生及び市民15名

(7) セミナーの成果：活動成果はセミナー報告書（英文）として、各年度ごとに刊行する。

## 2. 各年の概要

### (1) 1997年度

テーマ：「学校教育における情報メディア活用のための教師教育」

概要：1997年9月23日～10月3日の間、広島市と東広島市を会場に開催された。アジアの9カ国から9名の教育メディアの専門家と、バンコクのユネスコアジア・太平洋地域中央事務所のマックリーン氏が招待され、アジアにおける教師教育へのマルチメディア導入の可能性と有効性をめぐり熱心な討議が行われた。セミナー日程は、参加者による各国の教師教育とマルチメディアをめぐる現状と課題の報告から始められた。また、県・市の教育センターを訪問し、日本の現職教師の研修現場とマルチメディア導入にタイする理解を深めた。さらに、テレビ会議システムを使い遠隔授業を実験中の高校の授業現場を見学したり、インターネットを授業に活用している二つの小学校を訪問した。セミナー最終日には各国が取り組むべきアクション・プログラムが採択され、各国が緊急に取り組むべき課題が確認された。変化に富んだプログラムは、参加者から好評を得た。

開催場所：広島国際プラザ（東広島市）、鯉城会館（広島市）、メルパルク広島（広島市）

#### 参加国及び参加者

バングラデシュ	Dr. Gholam R. Miah	[文部省中等高等教育局教員養成局長]
インド	Dr. Amar N. Maheshwari	[国立教育研究・研修所副所長]
ネパール	Mr. Bharat N. Pyakurel	[国立カリキュラム開発センター副所長]
パキスタン	Dr. Marajuddin Bhatti	[科学教育推進・研修センター研修部長]
中国	Mr. Gao Anmin	[陝西教育研究所長]
インドネシア	Ms. Tian Belawati	[オープン・ユニバーシティ講師]
マレーシア	Dr. Mohammad Sani Ibrahim	[文部省教師教育局第一副局長]
フィリピン	Dr. Robinson C. Soria	[フィリピン大学教育学部教授]
タイ	Dr. Chukiat Leesuwat	[チェンマイ大学教育学部準教授]
ユネスコアジア・太平洋地域中央事務所	Dr. Rupert Maclean	[ACEID 部長]

他、広島大学関係者、大学院生等、約30名

報告書：Innovation and Reform in Teacher Education for the 21st Century in the Asia-Pacific Region: Teacher Education for the Effective Use of New Information Media in Schools (1997 Report)

#### フォローアップ・ミーティングの開催

概要：1998年1月29日～2月1日の日程で、9月のセミナーでとりまとめられた各国報告書並びにアクション・プランに対して、今後、日本の関係機関や専門家がどのように支援のネットワークを構築することが可能かについて検討がなされた。

開催場所：広島大学総合科学部（東広島市）

## 参加者

溝上 泰 [鳴門教育大学学校教育学部教授]  
梅津 正美 [鳴門教育大学学校教育学部助教授]  
篠原 文陽児 [東京学芸大学教育学部助教授]  
成田 滋 [兵庫教育大学学校教育センター教授]  
中里 亜夫 [福岡教育大学教育学部教授]  
村上 嘉一 [愛媛大学教育実践研究指導センター長・教授]  
北条 礼子 [上越教育大学学校教育学部助教授]  
Dr. Ian Birch [ユネスコ・アジア太平洋地域中央事務所教育コンサルタント]  
Dr. David McLaughlin [オーストラリア北シグウェル校校長]  
他、広島大学関係者、大学院生等、約20名

## (2) 1998年度

テーマ：「教師の研修制度の整備・充実」

概要：1998年9月16日～25日の日程で、新築成った広島大学大学院国際協力研究科をメイン会場に、10カ国の代表とユネスコ・アジア太平洋地域中央事務所代表を招待して開催され、学校教師の力量をいかにして高めていくかについて熱心な討議が展開された。

セミナーでは、まず、各国の教員養成制度と教師が置かれている状況、教師の専門的  
力量に関する問題、教師の研修制度及び動向について国別に報告がなされた。また、広  
島県教育センターと広島市教育センターを訪問し、日本の教師の研修について理解を深  
めた。さらに、都市部と農村部の二つの小学校を訪問し、教師の研修をめぐる問題につ  
いて聞き取りを行ったり、意見交換をした。セミナーの後半では、研修施設や教育機関  
を訪問して得られた知見をもとに、教師の力量を高めるためにいかに研修の機会を保証  
するかについて熱心な討議が行われ、最終日には、各国が取り組むべき課題が確認され、  
行動計画が採択された。

開催場所：広島大学大学院国際協力研究科（東広島市）、広島国際プラザ（東広島市）、メル  
パルク広島（広島市）

## 参加国及び参加者

バングラデシュ	Ms. Rezina Sultana	[ダッカ教員養成カレッジ校長]
インド	Mr. Anil Kumar Gulati	[人材開発省教育局教師教育部長]
ネパール	Mr. Keshaba Nanda Giri	[トリブバン大学教育学部準教授]
パキスタン	Mr. Muhammad Ibrahim Khan	[中央教育局長]
中国	Mr. Shuli Liao	[教育省教師教育局研修部副部長]
インドネシア	Dr. Rochman Natawijaya	[バンドン教育大学教育学部教授]
マレーシア	Mr. Ahmad Bin Mohamad Said	[教育省教師教育部長]
フィリピン	Dr. Allan B. I. Bernardo	[ラ・サール大学教育学部長]
タイ	Ms. Mayuree Charupan	[国家教育委員会教師改革局上級専門員]
ベトナム	Ms. Dao Nhu Trang	[教育省教師教育課長]
ユネスコアジア・太平洋地域中央事務所	Dr. Rupert Maclean	[ACEID 部長]

他、広島大学関係者、大学院生等、約40名

報告書：Innovation and Reform in Teacher Education for the 21st Century in the Asia-Pacific

Region: Ensuring Opportunities for the Professional Development of Teachers (1998 Seminar Report)

### (3) 1999年度

テーマ：「教師の資質向上と免許の役割」

概要：1999年10月14日～22日の日程で、広島大学大学院国際協力研究科をメイン会場に、ネパール、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの6カ国の代表とユネスコ・アジア太平洋地域中央事務所の代表を招いて開催され、学校教育に有能な人材を確保するとともに、教職員の力量を一層高めていくためにはいかなる資格制度的措置が有効であるかについて熱心な討議が展開された。

セミナーでは、まず、参加国の教師が置かれている状況、専門的力量の問題、教職員資格制度の整備状況などについての報告がなされた。その後、県教育委員会、県教育センター、広島大学学校教育学部（学生達との意見交換）等を訪問し、教員の養成、免許、採用の状況について理解を深めた。訪問を通して得られた知見に基づき、熱心な討議が続けられ、最終日には各国が取り組むべき課題が確認された。

開催場所：広島大学大学院国際協力研究科（東広島市）、広島国際プラザ（東広島市）、メルパルク広島（広島市）

#### 参加国及び参加者

ネパール	Mr. Surendra Prasad Joshi	[中央地域教育局課長]
中国	Mr. Min Jin (景民)	[甘肅省教育研修所副所長]
インドネシア	Dr. Annah Suhaena Suparno	[ジャカルタ大学講師]
マレーシア	Mr. Abdul Rafie Mahat	[教育省教師教育部長]
タイ	Mr. Chittrakon Tangasemsook	[ウドンタニ大学助教授]
ベトナム	Mr. Pham Van Khai	[教育訓練省教師局専門員]
日本	高口 努氏	[文部省教育助成局教職員課課長補佐]
ユネスコアジア・太平洋地域中央事務所	Dr. Rupert Maclean	[ACEID 部長]

他、広島大学関係者、大学院生等、約40名

報告書：Innovation and Reform in Teacher Education for the 21st Century in the Asia-Pacific

Region: Improving Teacher Effectiveness through Certification (1999 Seminar Report)

#### フォローアップ・ミーティングの開催

概要：2000年3月26日～29日の日程で、インド、ネパール、タイ、フィリピンから教師教育の専門家を招き、各国の教師教育及び教員免許制度についてさらに検討すると共に、アジア・太平洋地域の状況を分析し、国際協力のあり方について検討を行った。

開催場所：広島大学大学院国際協力研究科（東広島市）、広島国際プラザ（東広島市）

#### 参加国及び参加者

インド	Dr. Amar Nath Maheshwari	[インド教員養成審議会会長]
ネパール	Dr. Prithu Charan Baidya	[トリブバン大学教育学部長]

フィリピン	Dr. Leticia Penano-Ho	[フィリピン大学教育学部長]
"	Dr. Anunciacion Lara	[フィリピン大学教育学部教育行政講座主任]
タイ	Ms. Mayuree Charupan	[国家教育委員会教師改革局上級専門員]
"	Ms. Sasitorn Leksuksri	[国家教育委員会学習改革研究所上級専門員]

他、広島大学関係者、大学院学生等、約20名

報告書：印刷中

#### (4) 本年度(2000年度)の事業概要

本年度のセミナーは、アジア・太平洋地域における教師教育の質的向上のために、教師の経済的地位の改善方策について探求することを計画している。テーマは「アジア・太平洋地域における21世紀のための教師教育の革新 - 教師の経済的地位の向上」である。

目的：アジア・太平洋地域の多くの国は近年急激な発展を遂げつつある。21世紀においても、この発展を維持し、質の高い生活を追究すると同時に、なおも多くの人々が苦しんでいる貧困、紛争、環境問題などの諸問題の解決に取り組む上で、教育への期待には大きいものがある。教育の質が教師の質に依存することは多言を要しないが、多くの国で教師の状況がなかなか改善されない事態は看過できない問題であり、詳しい検討が求められる。

教育の質的向上のためには、先ず、有能な人材を確保し、質の高い養成教育を施すと共に、専門的能力の向上が図りやすいように教師にその機会を提供していく必要がある。しかし、1998年のユネスコの世界教育レポートでも指摘されているように、教師の経済的・社会的地位は低下し続けており、多くの国で有能な教師の確保を困難にしている。この問題を改善していくために教師の経済的地位の向上が図られねばならない。

今年度のセミナーでは、アジア・太平洋地域における教師の経済的地位の問題に焦点を当てる。具体的には、以下の点について検討する。

1. 各国の都市部、農村部及び遠隔地の教師の経済的地位についての現状把握
2. 各国の教師のための給与制度の整備状況
3. 教師の経済的地位向上のための革新的取組(改革の動向)や方法の探求
4. 教師の経済的地位向上のための各国及び国際協力の枠組み行動計画の作成

主催者：広島大学APEID事業委員会

実施期間：平成12年9月18日～29日

開催場所：広島大学大学院国際協力研究科(東広島市)、広島国際プラザ(東広島市)、メルバルク広島(広島市)

## II. APEID事業への今後の取組み

### 1. 第6期最終年(2001)における事業計画

(1) 目的：「アジア・太平洋地域における21世紀のための教師教育の革新」を基本テーマに、

教師教育カリキュラムの改善策を採求するためのセミナーを開催する計画である。具体的な目的は、

1. 各国の教師教育制度の現状把握
2. 各国の教師教育カリキュラムの現状把握と問題点の分析
3. 教師教育カリキュラム改善のための革新的取組（改革の動向）や方法の探求
4. 教師教育カリキュラム改善のための各国及び国際協力の枠組みや行動計画の作成

(2) 実施期間：2001年9月中旬～下旬（予定）

(3) 参加国：インド、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

## 2. 今後の取組み（案）

### (1) 目的：

アジア・太平洋地域の多くの国は近年急激な発展を遂げつつあるが、将来にわたって、この発展を維持し、質の高い生活を追究すると同時に、なおも多くの人々が苦しんでいる貧困、紛争、環境問題といった問題の解決に取り組んでいく上で、教育への期待には大きいものがある。教育の質が教師の質に多分に依存することは多言を要しないが、多くの国で、有能な人材を教職に確保しがたい状況にあることは放置できない問題である。

教育の質的向上のためには、先ず、有能な人材を確保し、質の高い養成教育を施すと共に、専門的能力の向上が図りやすいように教師にその機会を提供していく必要がある。第6期では、教師教育の全般にわたって問題点の把握と改善策について検討を行ってきたが、次のステップとして、今後は、教師教育改善のための実施計画を作成するとともに、国際協力機関等、他機関との連携を図りながら、改善を図っていくことも考えられるべきであろう。

(2) 基本テーマ：「アジア・太平洋地域の教師教育改善のための実施計画と国際協力」

(3) 概要：アジア・太平洋地域の教育の普及と質的向上に資するため、ユネスコが推進するアジア・太平洋地域教育開発計画の事業のうち、教師教育分野に関わる事業を引き続いて実施することとし、「アジア・太平洋地域における教師教育改善のための実施計画と国際協力」のテーマのもと、アジア・太平洋地域における教員養成及び研修の質的向上を図ることを目指した教師教育国際セミナーを毎年開催する。

(4) 体制：セミナーの開催は、従来通り、ユネスコアジア・太平洋地域中央事務所並びに日本ユネスコ国内委員会から指導・助言を仰ぎ、広島大学アペイド事業実施委員会が事業を実施すし、その下で、広島大学APEID事業実施専門委員会がセミナーの運営に当たる。

(5) 開催場所：広島大学大学院国際協力研究科をメイン会場に、東広島市や広島市の国際協力機関、教育・文化施設等において実施する。

(6) 対象国：インド、ネパール、中国、韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー（12カ国）

(7) その他：本セミナーの開催を通じて、アジア・太平洋地域における教員養成機関や、監督官庁などからの出席者を軸に、国際協力に基づく教師教育向上のためのネットワークの構築を図り、広島大学ユネスコ協同センターをアジア・太平洋地域における教師教育関連研究情報センターに育てる方向を目指したい。

(以上)

## 広島 APEID セミナー年度別テーマ

### 第4期(1987-1991): Education for All (万人に教育を)

- 1987: **Eradication of Illiteracy, provision and improvement of the quality of universal primary education**  
(非識字の撲滅と初等教育の質の改善)
- 1988: **Developing teaching-learning materials for primary education in difficult contexts**  
(初等教育教材の開発)
- 1989: **Multi-media learning package for primary schools in difficult contexts**  
(初等学校のためのマルチメディア教材の開発)
- 1990: **Parent-teacher cooperation for promotion of primary education in difficult contexts**  
(親と教師の連携)
- 1991: **Enhancing learning achievement of children in primary schools in rural areas and difficult education contexts**  
(農村地域や困難な状況の子供たちの成績の向上)

### 第5期(1992-1996): Universalization of Primary Education (初等教育の普及)

- 1992: **Enhancing learning achievement in primary education in Asia and the Pacific Region**  
(アジア・太平洋地域の初等教育の改善)
- 1993: **Meeting basic learning needs and enhancing basic learning achievement of primary education**  
(小学校児童への基礎教育の提供と成績の向上)
- 1994: **Enhancing the quality of teacher education to promote the role of the teachers as a change agent towards the twenty-first century**  
(教師教育の質と改善)
- 1995: **Enhancing professional development of teachers in primary education in Asia and the Pacific Region**  
(アジア・太平洋地域の教師の職能成長の促進)
- 1996: **Improving effectiveness and quality of primary education through the strengthening and upgrading of teacher performance and professional competencies in Asia and the Pacific Region**  
(教師の能力の向上による初等教育の改善)

### 第6期(1997-2001): Innovation and Reform in Teacher Education for the 21st Century in the Asia-Pacific Region (アジア太平洋地域における21世紀のための教師教育の革新)

- 1997: **Teacher education for the effective use of new information media**  
(情報メディア活用のための教師教育)
- 1998: **Ensuring opportunities for the professional development of teachers**  
(教師の研修制度の整備・充実)
- 1999: **Improving teacher effectiveness through certification**  
(教師の資格制度の整備・充実)
- 2000: **Improving the economic status of teachers**  
(教師の待遇の改善)
- 2001: **Strengthening and upgrading teacher education programs**  
(教師教育プログラムの改善と強化)

## あとがき

中山 修一

この研究は、広島大学が1987年度よりアペイド協同センターの一つとして、毎年、取り組んできたユネスコ・アペイド広島国際セミナーの今後の展開を図るためのヒントを得ようとして企画されたものであった。

研究分担者は手分けし、ユネスコ・アペイド広島国際セミナーをさらに充実させていくために、各国の教員養成制度とカリキュラムに焦点を合わせ、現況調査を行った。調査対象国は、フィリピン、タイ、カンボジア、ラオス、ネパール、インドの6か国であった。

それぞれの国では、教員養成制度改善に向けて様々な取り組みが行われているが、共通している課題は、基本的に教師の力量不足をどう補うのかである。社会の変化に伴い、教育内容の向上が図られなければならないが、初等教育教員の基礎資格が、現在なお10年の学校教育に2年の教職専門教育修了程度が多くのアジアの途上国では一般的である。この水準では、先進国に見られる16年を教員の基礎年限とするパターンと比較しても大きな隔たりがあることは明らかである。こうして見ると、12年から16年への教師の基礎学歴の向上が、いずれの途上国も最大の課題といってもよいだろう。ただ、その実現可能性を考えると、気の遠くなるほど大きな課題と言える。

教師の基礎学力が、決して十分と言えない途上国で、少しでも教師の力量を向上させようとするれば、即効薬として考えられるのは、当然ながら現職教員研修制度の強化となろう。この分野で日本も過去の経験を生かして、協力支援が十分に可能なはずである。また、もっとこの分野で積極的にプロジェクトを組むべきであろう。その場合のネックは、途上国の教員との言語環境の問題である。

現在、フィリピン大学教育学部は、タイのラジャパート教育大学の学生の養成、とりわけ修士と博士のプログラムを引き受ける交渉に入っていると言う。日本でもこうしたプログラム組むことが可能かどうかを考えると、言語の問題を解決しなければ、軽々しくは引き受けることが難しくなる。英語で単位を取得できるプログラムの充実なくしては、日本の国際協力支援事業の成功は難しいであろう。

今後、日本が教員養成をめぐる国際協力支援体制の充実を図るには、途上国の教員の期待される力量のニーズ調査を早急に進め、その要求を満足できる力

リキュラムを考案し、それを媒介として、（１）途上国の教員養成大学の学生を日本に招いて授業を行い、単位を認定するとか、（２）途上国現地の教員養成大学や機関に出向いて授業を行うとか、あるいは、（３）インターネットを活用して授業プログラムの相互交換を行うとか、多様なプログラムが可能である。

発展途上国への教員養成制度とカリキュラムの改善への国際協力支援活動は、いわゆる先進国に課せられた重要な義務の一つであろう。地域紛争の解決なくして世界の平和と繁栄はなく、貧困問題や地域格差の解消なくして地域紛争はなくなる。貧困問題や地域格差を解決するためには、基礎教育の改善充実が最大の方策である。そして、つまるところ基礎教育の改善には、教員の教育能力の向上が、教育施設の改善よりも優先される目標とならなければならない。

生活の豊かさをある程度実現できた先進国の市民にとって、途上国の教員養成制度とカリキュラムの改善に取り組むことは、市民的人道的義務の一つと言えよう。